令和6年度 当初予算説明附属資料

_	般:	会計	-						
	議	会	事	務	局	•	•	•	1
	出		納		室	•	•	•	2
	総		務		課	•	•	•	4
	地均	或づ	くり	推進	售課	•	•	•	14
	住		民		課	•	•	•	29
	福	祉	保	健	課	•	•	•	39
	農	業	委	員	会	•	•	•	60
	農		林		課	•	•	•	63
	建		設		課	•	•	•	78
	教	育	委	員	会	•	•	•	91
特	別:	会 計	-						
	国月	民健	康保	険会	計	•	•	•	109
	介	護(呆 険	会	計	•	•	•	117
	介語	隻サ	ービ	ス会	計	•	•	•	132
	後其	明高	齢医	療会	計	•	•	•	134
	発電		業特	別会	計	•	•	•	136
	簡易	易水:	道事	業会	計	•	•	•	137
	下	水 道	事	業 会	計	•	•	•	138
	日南	町炉	防院	業	合計	•	•	•	140
	新	規	事	業	分	•	•	•	144

01 款 議 会 費

01 項 議 会 費 01 目 議 会 費

議会事務局 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比	較	財 財 国県支出金	源 地方債	内 その他	訳 一般財源
1195 議会活動	69, 524	70, 190	Δ	666	0	0	0	69, 524

〇 事業説明

- ・日南町議会基本条例の理念に基づき、議会の活性化を図る。
- ・議会活動について説明責任を果たし、町民の多様な意見を集約して町政に反映させるため に、積極的に議会報告会及び意見交換会を行う。
- ・行政調査を実施し、町政の諸問題の解決策及び議会のあり方等の調査研究を行う。

- また、全議員が研修を受講し、能力及び資質の向上に努める。 ・議会だより、ケーブルテレビ、ホームページ及びユーチューブで、本会議及び各委員会等 の情報公開を積極的に行い、開かれた議会を目指す。
- 会議の効率化及び情報収集の手段として、タブレットを活用する。

〇 主な執行経費

報酬(議員10名) 給料(職員2名) 議員期末手当等 議員共済年金負担金等 旅費(行政調査及び研修等)		26, 844 千円 7, 711 千円 13, 810 千円 10, 438 千円 2, 450 千円
∙議員	2,088 千円	
• 職員	362 千円	
議長交際費		200 千円
需用費		1,163 千円
・議会だより印刷代(4回発行)	896 千円	
・図書及び追録代等	267 千円	
役務費		1,012 千円
・電話及び郵券料	22 千円	
・タブレット会議システムクラウド利用料	990 千円	
委託料		3,719 千円
• 議事録作成委託料	2,958 千円	
・議場放送システム保守委託料	641 千円	
・議会広報作成アドバイス委託業務	120 千円	
使用料及び賃借料(行政調査バス借上料等)		120 千円
負担金補助及び交付金		2,057 千円
・行政調査及び研修会参加負担金	337 千円	
・鳥取県町村議会議長会負担金	730 千円	
西部町村議会議長会負担金	473 千円	
• 各種会合負担金	30 千円	
• 議長会等旅費負担金	432 千円	
・日本海政経懇話会	55 千円	

02 款 総 務 費

06 項 監査委員費

01 目 監査委員費

<u>議会事務局</u>

(単位	:	千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
事 未 在	本 十 戊	削牛皮	11 製	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1196 監査委員会運営事務	1, 226	1, 165	61	0	0	0	1, 226

〇 事業説明

- ・監査基準、実施要領に基づき監査計画を作成し、例月出納検査、定期監査、決算審査等を 行う。
- ・研修会に参加し、監査に関する知見を高める。
- ・事務事業の執行が、予算及び法令に基づいて適正に行われているか留意の上監査を実施 し、行政に対する住民の信頼を高める。

〇 執行経費

報酬 (委員2名) 918 千円

· 識見監査委員 612 千円

• 議選監査委員 306 千円

旅費(研修)153 千円需用費(監査関係図書代)16 千円負担金補助及び交付金139 千円

・鳥取県町村監査委員協議会負担金 130 千円 ・町村監査委員全国研修会負担金 9 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

出納室 (単位:千円)

04 目 会計管理費

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1269 会計管理事務	3,505	2,709	796	0	0	26	3,479

〇 事業説明

公金の適正な出納、管理を行うとともに、安全かつ有利な保管、運用に努める。

出納に係る事務の効率化を図るとともに、一層の経費削減に努める。

10月から規定料金化される振込手数料について、削減するための方策を検討する。

〇 執行経費

 需用費
 事務用品、封筒印刷代
 500 千円

 役務費
 3,005 千円

郵券料 62,000 円 出納に係る手数料(インターネットハンキング基本手数料等) 92,400 円

支払事務に係る手数料(振込、組戻し、両替、残高証明) 145,750 円 (法人クレジットカード年間手数料) 33,000 円

口座振込手数料(10月から有料化) 1,047,000 円

収納取扱手数料(窓口、クレジットカード、コンピュ・スマホアプリ) 448,000 円 口座振替手数料(合銀、鳥銀、JA) 624,800 円

公共料金明細事前通知サービス運用経費 155,760 円 コンビニ・スマホアプリ収納代行手数料(月額基本料) 396,000 円

〇 財源 諸収入(生命保険等団体取扱手数料) 26 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

05 目 財産管理費

出納室 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比	較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1008 基金管理事務	14,582	9,752		4,830		0	14,582	0
○ 事業説明 基金利子を適正に管	萱理・運用し、	積立等を行う	5 。					
〇 執行経費 積立金	財政調整基金			6,577			13,612	千円
	減債基金利- 公共施設等建 わかもの定住(設基金利子		1,943 5,043 49				
繰出金	土地開発基:	金利子		970	千円		970	千円
〇 財源	財産収入(基	金利子収入)				14,582	千円

12 款 公 債 費

01 項 公 債 費

02 目 利 子

<u>出納室</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比	較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1401 資金運用利子償還事務	100	100		0	0	0	0	100

〇 事業説明

資金不足が生じた場合は借入を行い、適切な資金運用に努める。

〇 執行経費

償還金利子及び割引料 一時借入金利子

100 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

01 目 一般管理費

<u>総務課</u> (単位:千円)

10,496 千円

40 千円

46,303 千円

事業名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 訳 その他	一般財源
1001 一般管理事務	520,262	306,760	213,502		400		506,214

〇 事業説明

効率的な行財政運営のため、経費や人件費の適正化に努める。併せて、県主催の研修や中央研修に職員を派遣するとともに、内部研修の充実を図ることにより職員の資質の向上を目指す。また、文書管理システムを徹底するため、外部講師による研修・指導を実施する。

障がいのある方への軽作業委託を継続して実施する。

個人版ふるさと納税は中間管理事業者を変更し、新たな返礼品開発や既存返礼品のブラッシュアップを行う。また、企業版ふるさと納税は専任担当者を配置し、寄附企業の発掘をコンサルティング企業と連携して企業訪問をする等、営業活動を強化し、KPI目標1億円の達成に向けて取り組む。 LED防犯灯設置に係る助成制度により地域防犯の向上を図る。

〇 執行経費

パートタイム会計年度任用職員報酬	22名分	42,786	千円
会計年度任用職員勤勉手当		21,691	千円
特別職給 2名分		17,580	千円
職員給与 20名分		65,039	千円
フルタイム会計年度任用職員給与	45名分	102,321	千円
職員手当、共済費		147,011	千円
報償費		40,450	千円

個人版ふるさと納柷奇附お礼品(送料含む)	9,000 十円
企業版ふるさと納税コンサルティング料・寄附記念品	31,250 千円
職場研修講師謝金	200 千円

旅費	特別職、管理職、一般職員研修、費用弁償	4,681 千円
町長交際費		1,300 千円
需用費		614 千円
役務費		7,033 千円

電話料、郵券料等	3,634 千円
ふるさと納税システム利用料・収納代行手数料	3,179 千円
町内施設研修代行手数料	88 千円
年末調整システム保守料	132 千円

委託料

公平委員会事務委託料13 千円軽作業委託料1,236 千円ファイリングシステム維持管理業務委託料(研修・巡回指導)597 千円庁舎宿直業務委託料(2名分)5,710 千円ふるさと納税事務委託料2,900 千円

使用料及び賃借料 6,047 千円

日南町保護司会年間委託料

退職手当組合負担金

その他使用料770 千円コピー機使用料他4,000 千円就業管理システムリース料1,277 千円

備品購入費80 千円負担金補助及び交付金51,833 千円

町村職員採用試験費用負担金30 千円職員研修負担金1,064 千円西部町村会負担金2,031 千円県町村会負担金204 千円その他負担金1,627 千円LED防犯灯設置補助500 千円日野保護区保護司会負担金74 千円

-4-

扶助費 300 千円

犯罪被害者遺族及び重傷者に対する見舞金 300 千円

賠償補填及び賠償金 1,000 千円

賠償金(全庁一括分) 1,000 千円

〇 財 源

鳥取県LED防犯灯設置等促進事業補助金20 千円鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金150 千円過疎債ソフト(LED防犯灯設置補助)400 千円諸収入(雇用保険料納付金等)445 千円

02 款 総務費

01 項 総務管理費

01 目 一般管理費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財源	内 訳 その他	一般財源
1002 職員健康福利厚生事業	4,696	4,478	218	0	0	0	4,696

〇 事業説明

職員の心身の健康管理のため、身体面は定期健康診断及び人間ドックを実施し、職員の健康状態の把握と健康管理への意識向上を図る。また、精神面は産業カウンセラーによるキャリアアップのための定期的なキャリアコンサルティング(個別の悩みや課題の整理)と研修(集団組織の課題解決)を組み合わせた相談支援体制を推進するとともに、全職員にストレスチェックを実施し、メンタルへルス対策への意識向上を図る。心身ともに働きやすい職場環境づくりのための研修・相談の機会を提供する。

〇 執行経費

17 11 3 1 - 2 - 2						
報償費	賞費 職員の健康づくり研修(2研修 各2回転)					
	管理職及び一般職向け研修(2時間)	引2回転×2種類)	195 千円			
需用費	薬品代(置き薬)等		28 千円			
役務費	定期健康診断	110人	884 千円			
	ストレスチェック	180人	231 千円			
委託料	職員キャリア支援業務委託料、産業	業医委託料	2,149 千円			
備品購入費	書籍等		16 千円			
負担金補助	人間ドック負担金	70人	910 千円			
及び交付金	特定健康診査等実施負担金等	180人	81 千円			
	共済スポーツ大会参加負担金		2 千円			

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

02 目 文書広報費

総務課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1004 文書管理事務	6,231	3,149	3,082	0	0	0	6,231

〇 事業説明

公文書の適正な管理及び保管を促し、業務の効率化を図る。

加除式図書の電子化(コンシェルジュデスク)により業務効率化に努める。

保存箱等文書管理物品の再生利用を行い、経費削減に努める。

町例規システムの適正な管理と運営を行い、条例等の効率的な法制管理を行う。

iJAMP(インターネット行財政情報)を使用して効率的な財務情報の取得、各事業への反映を行う。

〇 執行経費

雲用費 741 千円

新聞2紙(山陰中央・日本海)71 千円官庁速報 他170 千円トナー等消耗品400 千円文書管理消耗品100 千円

役務費 5,490 千円

通信運搬費 町例規システム及び機器等使用料(R6.4からR7.3まで) 1,584 千円

コンシェルジュデスク使用料210 千円iJAMPライセンス使用料396 千円文書決裁システム使用料3,300 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

03 目 財政管理費

総務課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1006 財政管理事務	51	66	△ 15	0	0	0	51

〇 事業説明

効率的かつ安定した財政管理を行うため、書籍等により研鑽を積み資質向上に努める。

〇 執行経費

需用費 (書籍購入費等:交付税制度解説、地方債手引、地方財務など)

51 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

05 目 財産管理費

<u>総 務 課</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
事 未 1	本 十 及	刑十戌	11 製	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1007 町有財産整備管理事務	23, 106	21, 370	1, 736	0	0	2, 847	20, 259

〇 事業説明

行政財産(まなび宿等)及び普通財産等の適正な維持管理に努める。

また、遊休町有地及び施設等について個別施設計画に基づく延床面積の削減を推進するとともに、 地域の活力や賑わい創出、法人税等自主財源の獲得に向けて民間企業の活用調査(サウンディング調査) に取り組む。

公会計制度にかかる財務書類等の作成支援及びシステムの保守等を行う。

公共施設等の適切なマネジメント支援及びシステム保守を行う。

〇 執行経費

報酬	報酬	(町有地管理用報酬)	108 千円
報償費	報償費	(まなび宿等町有財産の地元管理に対するお礼)	56 千円
需用費	需用費	(町有財産管理用消耗品)	309 千円
	光熱水費等	(まなび宿ほか)	4,901 千円
	修繕料	(町有財産(施設設備備品等)修繕)	4,480 千円
役務費	役務費	(浄化槽管理料、嘱託登記費用ほか)	2,909 千円
	保険料	(建物共済 まなび宿ほか)	1,644 千円
委託料	委託料	(地方公会計制度財務支援委託)	1,683 千円
		(総合管理計画マネジメント支援)	1,533 千円
		(資産利活用サポート(サウンディング調査)業務)	3, 135 千円
	管理委託料	(浄化槽・消防設備点検委託料等)	1,520 千円
使用料及び賃借料	土地賃借料		828 千円

〇財 源

施設貸付収入 2,711 千円 施設管理経費等受入金ほか 136 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

05 目 財産管理費

総務課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
争未位	本 十皮	刑千及	11 秋	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1009 庁舎管理事務	31,534	57,509	△ 25,975	0	0	1,244	30,290

〇 事業説明

環境に配慮するとともに、効率的で適正な庁舎管理、維持に努める。 経年劣化等による職員用チェア40脚を更新し、職員の職場環境の保全や身体的負荷の軽減を図る。

〇 執行経費

7.12.50	
消耗品	239 千円
光熱水費	13,935 千円
燃料費	6,468 千円
建物設備小修繕料	880 千円
役務費	18 千円
保険料	1,266 千円
委託料 施設管理委託料	6,317 千円
使用料及び賃借料	102 千円
備品購入費 職員用チェア更新	2,221 千円
負担金補助及び交付金 庁舎一部貸付に係る国庫納付金	88 千円

〇 財 源

使用料庁舎使用料644 千円諸収入駐車場利用協力金600 千円

02 款 総務費

01 項 総務管理費

06 目 車輌管理費

総務課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	上 較		財 源	内 訳	
7 1	1117	100 1 72	20 12	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1010 庁用自動車管理事務	7,333	9,549	△ 2,216	0	0	0	7,333
〇 事業説明	公用車の適	正な維持管理	即に努める。				
□ ○ 執行経費							
報酬	バス運転手((会計年度任	用職員:パー	トタイム)報酬		640	千円
旅費	バス運転手(会計年度任	用職員:パー	トタイム)通勤	手当	28	千円
需用費	消耗品	(オイル・タイ	゚ヤ・バッテリ-	ーなど)		480	千円
	燃料費	(公用車22台	分)			2,600	千円
	修繕料	(車検・12ヶ)	ヲ点検・修理・	代)		1,440	千円
役務費	車検印紙代·	·代行料他				751	千円
	保険料	(自賠責保険	ミ料・損害共活	\$保険料)		941	千円
使用料及び賃借料	貸切バス使用料 200 千円						
公課費	車検重量税					253	千円

02 款 総務費

01 項 総務管理費

10 目 諸 費

<u>総務課</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1023 交通安全対策事業	1,716	1,740	△ 24	0	0	0	1,716

○事業説明

交通事故のない安全で快適な生活環境の確立を基本理念とし、町民1人ひとりが思いやりと譲り合いの心を持ち、正しい交通マナーの実践により交通事故の抑制を図ると共に、飲酒運転の根絶に取り組む。

〇執行経費

報償費	交通安全指導員報酬	1,370 千円
需用費	交通安全指導員の制服等	96 千円
役務費	交通安全指導員保険料	28 千円
負担金補助	黒坂地区安全運転管理者協議会負担金	78 千円
及び交付金	交通安全協会日野川地区協会	130 千円
	安全運転管理者法定講習会	14 千円

						財源	内 訳	
事業名	本年度	前年度	比	較	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1025 自衛官募集事務	20	20		0	20	0	0	

〇 事業説明

国の委託事務として、広報紙や懸垂幕等で自衛官募集の啓発を行う。 町内の自衛官募集相談員及び自衛隊米子地域事務所と共同で自衛官募集相談会を開催する。

〇 執行経費

役務費募集案内送付郵券料8 千円委託料町報等掲載料等12 千円

〇 財 源

国庫支出金 自衛官募集事務委託金 20 千円

02 款 総 務 費

04 項 選 挙 費

01 目 選挙管理委員会費

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 訳 その他	一般財源
1032 選挙管理委員会一般事務	162	162	0	0	0	0	162

〇 事業説明

選挙管理委員会を開催し、年4回の選挙人名簿定時登録を適正に行い、選挙人の管理に努める。 ちゃんねる日南、町報等により選挙啓発を行い、政治参加への意欲及び投票率の向上に努める。 県が開催する研修会への参加を促し、委員の意識向上を図る。

〇 執行経費

報酬 159 千円

選挙管理委員報酬 82 千円 明るい選挙推進協議会委員報酬 77 千円

負担金補助及び交付金 3 千円

明るい選挙推進協議会連合会負担金 3 千円

09 款 消 防 費

01 項 消 防 費

01 目 非常備消防費

総務課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財源	内 その他	一般財源
1041 非常備消防管理運営事務	21,803	18,404	3,399	836	0	1,000	19,967

〇 事業説明

- ・消防団の安定運用のため副団長を1名追加(計2名)し、有事の際に備える。
- ・公設非常備消防組織の運営のため、消防団組織、機械の維持管理及び年間を通じて訓練、火災予防等の 啓発活動、演習を実施し、有事に備える。
- ・消防団員の消火活動における技能向上と団結を目的とし、消防ポンプ操法大会に出場する。
- ・古くなった消防団活動服を新基準の活動服に順次更新する。
- ・水防活動に備え、消防(水防)団に雨衣を配備する
- ・自衛消防組織に対し消防ポンプ維持管理、組織活動への補助を行い地域消防防災活動を支援する。
- ・消防団活動の支援として、消防車両運転に必要な免許の取得費用を補助する。

〇 執行経費

報酬 消防団員年間報酬 103名分 4,541千円 10,454 千円

消防団員出動報酬(火災、風水害、訓練、防火啓発等) 5,913千円

需用費 消防車両維持費、資機材費、団員被服費、光熱費等 6,013 千円

負担金補助及び交付金 消防団員福祉共済掛金、消防学校入校経費負担金等 817千円 5,236 千円

県消防協会負担金、西部消防協会負担金 206千円

公務災害補償等掛金 1,978千円 自衛消防運営費補助金 1,731千円 消防団運転免許取得助成補助金 250千円 町村消防災害補償組合負担金 254千円

扶助費 火災見舞金 100 千円

〇 財 源

 消防団設備整備費国庫補助金
 436 千円

 鳥取県防災·危機管理対策交付金
 400 千円

 消防団育成事業助成金
 1,000 千円

09 款 消 防 費

01 項 消 防 費

02 目 消防施設費

総務課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財源	内 訳 その他	一般財源
1042 消防施設整備管理事業	146,201	139,461	6,74	200	35,400	0	110,601

〇 事業説明

- ・消防器具や消防施設の維持管理を行い、非常事態に備える。
- ・経年劣化による消火栓の更新(3基)を行う。
- ・導入から25年以上が経過する日野上分団の消防ポンプ車の更新を行う。
- ・自衛消防組織が整備する消防資機材等購入に対し助成する。
- ・西部広域行政管理組合へ消防負担金を支出する。

〇 執行経費

需用費 分団機庫上下水道料金、消防資機材等整備・修繕費用 2,037 千円 役務費 消防車自賠責・共済保険料、機庫建物災害共済保険料等 599 千円 工事請負費 消火栓更新工事(3基) 3,600 千円 備品購入費 消防ポンプ自動車購入(CD-I型 1台) 31,800千円 31,800 千円 負担金補助及び交付到自衛消防等施設整備事業補助金 350千円 107,895 千円

西部広域行政管理組合負担金 107,545千円

公課費 消防車車検費用(重量税) 270 千円

〇 財 源

(県)鳥取県防災·危機管理対策交付金 200 千円 緊急防災·減災事業債 35,400 千円

(消火栓 3,600千円、消防ポンプ自動車 31,800千円)

09 款 消 防 費

01 項 消 防 費

04 目 災害対策費

総務課 (単位:千円)

事業名	名 本年度 前年月	前年度	比 較		財 源	内 訳	
F A 1	7-12	7	九 萩	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1044 防災対策事業	28,892	17,763	11,129	2,112	6,000	2,000	18,780

〇 事業説明

- ・日南町水防訓練、総合防災訓練を実施し、災害対応力強化を図る。 ・消防、防災体制の強化、防災計画推進のため、専任の職員(自衛官幹部OB)を配置する。
- ・防災行政無線の適切な運用により、町民が安心して生活できるよう定時・緊急放送などの情報提供を行う。
- ・台風、大雪等による倒木で停電、孤立発生を防ぐため、危険木の事前伐採を行う
- ・災害時の被災者情報、避難行動要支援者名簿等の管理をクラウドで行い、情報管理の効率化を図る
- ・地域防災リーダー育成の為、防災士資格取得の為の研修講座受講料、資格認証登録料を補助する。
- ・避難所機能向上のため、集会施設等の改修に対し継続して補助金を交付する。
- 集落除雪を行うため除雪機を購入する自治会に対し、購入費用を助成する。

ᄉ ᆂᅩᄱᄱᆂ

0	執行経費		
	報酬	防災会議出席委員報酬 18千円	1,738 千円
		消防団員(水防団員)出動報酬(水防出場、防災・水防訓練等) 1,720千円	
	職員給与	一般職給(自衛官幹部OB)	3,550 千円
	職員手当、共済費	一般職手当、共済費(自衛官幹部OB)	2,894 千円
	需用費	災害備蓄品、感染症対策資材・水防資材等購入 1,745千円	2,253 千円
		防災行政無線施設電気料 508千円	
	役務費	防災基地仮設トイレ汲み取り費用 12千円	376 千円
		防災行政無線用電話料金 24千円	
		ドローン賠償責任保険、機体保険 40千円	
		衛星電話、メール配信システム利用料 300千円	
	委託料	木造住宅の無料耐震診断の実施(5件分) 750千円	9,284 千円
		危険木事前伐採推進事業委託料 4,000千円	
		防災行政無線施設保守点検委託料 2,684千円	
		防災行政無線戸別受信機等保守対応 1,000千円	
		鳥取県防災行政無線保守委託料 850千円	
	使用料及び賃借料	防災行政無線 電波使用料 248千円	381 千円
		内閣府クラウド型被災者支援システム使用料 133千円	
	原材料費	防災行政無線戸別受信機修繕材料費	500 千円
	備品購入費	避難所等環境整備総合支援事業	1,247 千円
		(避難所用機材の導入、補助率 県1/2、上限150千円)	
	負担金補助	除雪作業傷害等保険料 45千円	6,669 千円
	及び交付金	被災者住宅再建支援金積立 494千円	
		防災士養成事業補助金(7名分) 130千円	
		日南町避難所整備事業 3,000千円	
		集落除雪対策支援事業補助金 3,000千円	
0	財源		
	(国)社会資本整備総	合交付金	375 千円
	(県)住宅・建築物安全	全ストック形成事業費補助金	187 千円
	(県)鳥取県防災・危村	幾管理対策交付金	400 千円
		[備総合支援事業補助金(資機材等の購入、1/2)	150 千円
		:採推進事業補助金(実施主体負担金の1/2)	1,000 千円
		推進事業施設管理業者負担金(事業費の1/2)	2,000 千円
	過疎債ハード		6,000 千円

09 款 消 防 費

01 項 消 防 費

04 目 災害対策費

総務課 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比	較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1045 単独災害緊急対策事業	400	400		0	0	0	0	400

〇事業説明

自然災害に対する復旧を支援し、被害拡大を防止する。

〇執行経費

自然災害に対する町単独補助金(予算枠) 200千円×2件

400 千円

12 款 公 債 費

01 項 公 債 費 01 目 元 金

総務課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1047 公債費償還事務(元金)	825,705	756,507	69,198	0	0	0	825,705

〇 令和6年度公債費元金償還金

825,705 千円

土木13,647 千円衛生1,128 千円公有林0 千円防災15,367 千円学校0 千円過疎対策664,945 千円臨財債等104,863 千円

普通債 計 799,950 千円

災害復旧債 計 25,755 千円

〇 主な令和5年度償還終了予定債

一般廃棄物処理事業債:清掃センター改修(H25借入 25,400千円)

義務教育債: 多里小学校建設(H15借入 93,000千円)

臨時財政対策債:H15借入 340,400千円

過疎債:中学校技術棟耐震補強事業等(H23借入 207,400千円) 他5件 36,500千円

12 款 公 債 費

01 項 公債費

総務課 (単位:千円)

02 目 利 子

財 源 訳 内 事 業 名 本年度 前年度 比 較 国県支出金 地方債 その他 一般財源 1048 13,180 14,004 △ 824 13,180 公債費償還事務 (利子)

〇 令和4年度以前事業借入済分

償還金利子額 11,448 千円

〇 令和4年度繰越事業借入予定分

償還金利子額 310 千円

○ 令和5年度事業借入予定同意分 償還金利子額

1,422 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

02 目 文書広報費

地域づくり推進課 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1005 広報公聴事業	3,009	2,911	98	256	0	192	2,561

〇事業説明

(1)広報にちなんの発行

町の施策・事業説明、町の行事の紹介等を町内外の方に分かりやすく掲載した広報誌を毎月 1回発行し、町民の活躍や町の動きが伝わる広報誌づくりを目指す。

取材やアンケートを通し、町民の意見の広聴に努める。

(2)町政のしおりの発行

町の概要や当年度の事業、補助金等の内容を掲載した「町政のしおり」を年に1回発行する。 この冊子は、町民への周知をはじめとして、行政視察等での活用や町外の方に手に取って いただくことも目的としている。

〇執行経費

·需用費 36 千円

消耗品代 28 千円 備品修繕料(カメラオーバーホール代) 8 千円

• 役務費(広報誌郵送料) 35 千円

-委託料 2,700 千円

広報・町政のしおり制作業務委託料 2,700 千円

- 備品購入費(カメラ交換レンズ等) 223 千円

・負担金補助及び交付金 15 千円

日本広報協会鳥取県支部会費 15 千円

〇財 源

・県委託金(「県政だより」「県議会だより」等配布委託金等) 256 千円

•諸収入(広報購読料等) 192 千円 広報購読料等 20 千円

広報有料広告掲載料 132 千円 宝じ販売PR補助金 40 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費 07 目 企 画 費

<u>地域づくり推進課</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1011 企画一般管理事務	45,018	40,222	4,796	0	5,000	1,762	38,256

〇事業説明

- (1)事業の目的
 - ①日南町総合戦略実施事業

総合戦略第三者委員会を行い、第2期日南町総合戦略の進捗管理を行う。

②第6次日南町総合計画(後期計画)

第6次日南町総合計画の前期計画を見直し、後期計画を策定する。

③日南町中心地域整備計画

日南町中心地域整備計画を策定し中心地域の新たなビジョンを町全体で共有・周知する。

4 関東町人会開催事業

令和6年度は関東町人会の実施により、関東圏域での情報交流を図り、交流・関係人口を増やし 町づくりに活かしていく。同時にふるさと納税の促進を図る。

⑤モンゴル人交流支援員事業

交流支援員を中心に、文化交流、雇用対策に注力していく。

⑥日南町行政改革推進委員会

令和2年度に策定した「日南町行財政改革実施計画」に基づき34の推進項目の進捗管理を行う。 また、「補助金の適正化」に関するガイドラインによる既存の補助金の見直しを進めていく。

⑦日南町地域おこし協力隊

日南町の地域資源の活用、まちの活性化・魅力発信、新たに起業を目指すために「日南町地域おこし協力隊」を募集し、まちの底力と魅力を引き上げることを目指す。

(2)事業の概要

①日南町総合戦略実施事業

総合戦略第三者委員会の開催、意見募集(パブコメ)、議会報告を行う。

また、令和6年度は第3期日南町総合戦略を策定する。

②日南町総合計画の策定業務

令和6年度は第6次日南町総合計画(前期計画)の最終年度となり、令和5年度実施した「まちづくりアンケート」の結果をもとに、見直しを行い第6次日南町総合計画(後期計画)を策定する。

③日南町中心地域整備計画策定業務

策定委員会を中心にアンケート・ワークショップの内容をまとめ、令和6年12月の完成を目指す。

4)関東町人会開催事業

令和6年度は関東町人会を東京で開催する。

⑤モンゴル人交流支援員事業

モンゴルゾーモンド市との交流を図り、国際交流の充実を図る。

⑥日南町行政改革推進委員会

日南町行政改革推進委員会を開催し進捗状況の確認を行う。

令和6年度は計画の最終年度であるとともに、次期計画を策定する。

⑦日南町地域おこし協力隊

令和6年度は「起業・半域型」、「インターン型」に加え「半学半域型」の3つの項目で地域おこし協力隊として採用し、町内活性化と地域おこし協力隊の日南町内での定住を目指していく。

〇執行経費

•報償費 1,785 千円 公会財政第二者並任委員会委員副会 佐弗

総合戦略第三者評価委員会委員謝金、旅費 61 千円 関東日南町人会記念品 105 千円 行財政改革推進委員会委員謝金、旅費 188 千円 日南町政策アドバイザー報償費(30千円×9回) 270 千円 日南町中心地域整備計画策定委員謝金、旅費 397 千円 日南町総合計画策定員謝金、旅費 264 千円 次世代リーダー育成実践塾講師謝金、視察謝金 500 千円

		
· 旅費	1,941 千円	
地域おこし協力隊説明会職員旅費	343 千円	
(44,000円+13,100円)×6回		
日南町政策アドバイザー旅費	397 千円	
関東:(42,080円+13,100円)×6回		
関西:10,940円×2回		
関東町人会事前打合せ職員旅費	55 千円	
(42,080円+13,100円)×1人		
関東町人会職員旅費	386 千円	
(42,080円+13,100円)×7人		
次世代リーダー育成実践塾講師旅費、視察旅費	760 千円	
•需用費	2,346 千円	
生山駅トイレ消耗品	50 千円	
生山駅光熱水費	2,191 千円	
地域おこし協力隊募集チラシ	55 千円	
次世代リーダー育成実践塾消耗品等	50 千円	
・役務費		
	1,550 千円	
大学連携布団クリーニング代	83 千円	
生山駅公衆電話代	18 千円	
郵券料(関東日南町人会資料等送付)	44 千円	
町有建物災害共済分担金(アメダス茶屋、生山駅クローバー)	151 千円	
モンゴルゾーンモド市への配送料	188 千円	
地域おこし協力隊募集サイト使用料	1,056 千円	
次世代リーダー育成実践塾にかかる郵券料等	10 千円	
- 委託料	10,000 千円	
中心地域整備計画策定業務	7,139 千円	
ワークショップ開催委託料	330 千円	
モンゴル親善協会受入れ委託料	150 千円	
生山駅トイレ清掃点検委託料	300 千円	
クローバー施設警備委託料	114 千円	
生山駅消防設備点検委託料	17 千円	
次世代リーダー育成実践塾にかかる委託料	150 千円	
慶応義塾大学連携地方創生DXラボ事業にかかる委託料	1,800 千円	
・使用料及び賃借料	102 千円	
NHK受信料(生山駅)	12 千円	
土地賃貸借料(アメダス茶屋)	60 千円	
次世代リーダー育成実践塾会場借上料	30 千円	
・負担金補助金及び交付金	27,294 千円	
	80 千円	
地域おこし協力隊活動支援団体補助金	24,216 千円	
サインジ起業地域おこし協力隊((報償費)2,800千円+(活動)		
	4.000 1 円/ 千/ へ3人	
インターン型地域おこし協力隊 12,000円×90日×2人 ** 学光域刑地域おこし 協力隊 ((120,800円×12年日) + 2,000千	四)~空却の「	
半学半域型地域おこし協力隊((139,800円×12ヶ月)+2,000千		
モンゴル親善協会年会費	10 千円	
まち活ポイント(旧行政ポイント)	2,988 千円	
	~ 	
•普通財産(土地建物)貸付収入(生山駅構内自販機分)	144 千円	
•施設管理経費等受入金	100 千円	
・地域間交流施設利用料(公衆電話・コインロッカー)	18 千円	
・一般財団法人地域活性化センター助成金	1,500 千円	
過疎債(ソフト)	5,000 千円	

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費 07 目 企 画 費

地域づくり推進課 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1027 住民参画まちづくり事 業	51,212	56,158	△ 4,946	2,000	18,100	0	31,112

〇事業説明

地域まちづくり協議会、自治会等の活力ある活動と円滑な運営により、住民参画による協働のまちづくりを推進するため情報提供や共有に努め、活動費支援により、安全安心で魅力あるまちづくりを目指す。

- ①各まちづくり協議会の活動支援と地域の拠点づくりのために、引き続き全地域へ強化型集落 支援員を配置し、センターが地域の核となり人が集う場所となるよう取り組む。
- ②各まちづくり協議会や自治会の運営等に対して一括交付金を交付する。
- ③交流人口・関係人口の増加、人材育成等を図る交流事業に対し、活性化交付金を交付する。 地域が主体となり外部人材を呼び込む拠点づくり事業に対し交付金を交付し、活力ある地域 づくりを目指すとともに、自治協議会が取り組む地域間交流活動(研修費等)にも交付金を活 用する。
- ④地域活動支援のため、地域活動支援交付金を活動の財源とし地域活動の継続を目指す。
- ⑤地域の負担となる集会所の維持に対して交付金を交付し、地域活動の負担軽減を図る。

〇執行経費

負担金補助及び交付金	51,212 千円
自治会活動保険費補助金	126 千円
自治会運営費補助金	5,990 千円
まちづくり協議会運営費交付金	2,100 千円
まちづくり推進事業補助金	3,577 千円
集落支援員交付金	17,388 千円
交流活動活性化交付金	9,460 千円
まなび宿及び地域振興センター維持管理交付金	350 千円
地域振興センター長手当交付金	840 千円
地域活動支援交付金(地域活動分)	5,400 千円
地域活動支援交付金(集会所支援分)	1,920 千円
新たな起業・創業人材移住強化補助金	4,000 千円
サテライトオフィス利用交付金	61 千円

〇財 源

・過疎債(ソフト)18,100 千円・鳥取県移住者受入地域組織・団体立ち上げ支援補助金2,000 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費 08 目 電子計算費 地域づくり推進課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	国旧士山仝	財源	内 訳	6几月十分百
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1019 電算管理運営事務	196,597	116,086	80,511	25,791	0	334	170,472

〇事業説明

(1)事業の目的

総合行政システムをはじめとする役場情報システムの効率的運用と適正な管理を行う。

- (2)事業の概要
 - ①各種電子データの管理

各種電子データの保存環境の提供。障害に備えバックアップの実施。 緊急時のデータ復旧。

②行政システムの構築・保守管理

法改正に伴う行政システムの改修。業務に必要なシステムの構築。標準仕様に準拠した行政システムへの移行に向けた対応。

- ③ネットワーク(庁内LAN、LGWAN、インターネット)の管理 ネットワーク状況の監視と障害への対応。ネットワーク環境の調整。 次期LGWAN接続環境の整備。
- 4)シンクライアント環境の管理

事業継続性の向上、業務効率化。継続・安定的に運用するための管理。

⑤セキュリティ管理

セキュリティポリシーに準じた情報漏洩対策。ウィルス、スパムウェア対策の実施。 職員向けにeラーニングを中心とした教育の実施。

- ⑥パソコン、プリンタ等ハードウェアの保守管理
 - パソコン、サーバを始めとした機器保守、更新及び故障機器の修繕等。
- ⑦ホームページの管理

ホームページデータの更新、保守。

- ⑧個人番号制度に関するシステム改修等の対応
 - システム更改に伴う団体移行準備及び本番環境への移行作業。
- ⑨鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による電算環境整備の共同化
- ⑩日南町DX推進チームの運営

日南町情報化推進計画に基づいたDXの推進。

〇執行経費

•	給料		6,160 千円
•	職員手当等		3,039 千円
•	共済費		1,932 千円
•	旅費	DX人材育成研修旅費	358 千円
•	需用費	電算消耗品及びプリンタトナー購入費用	395 千円
		電算機器及び周辺装置修繕料	160 千円
•	役務費	電算サービス利用料、回線使用料	32,701 千円
•	委託料	システム保守・改修費、ネットワーク設定費等	23,826 千円
		行政システム標準化作業委託料	90,409 千円
•	使用料及び賃借料	グループウェア等リース料、ライセンス費用等	20,720 千円
•	備品購入費	電算機器の購入	440 千円
		職員用端末更新に係る費用	6,224 千円
•	負担金補助及び交付金	セキュリティクラウド、インターネット回線負担金	1,473 千円
		税番号制度中間サーバー負担金	4,715 千円
		DX推進のための人材確保に係る費用	4,000 千円
		地方公共団体情報システム機構会費	45 千円

〇財 源

・国庫補助金(個人番号制度システム補助金)	2,619 千円
・国庫補助金(デジタル基盤改革支援補助金)	23,172 千円
・雑入(特定財源)	334 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

10 目諸 費

地域づくり推進課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1028 地方振興負担金 管理事務	7,528	7,284	244	0	0	0	7,528

〇執行経費

負担金補助及び交付金

鳥取県過疎地域対策協議会負担金 鳥取県西部地域振興協議会負担金

鳥取大学振興協力会会費

7.303 千円

225 千円

·一部事務組合負担金 西部広域負担金(一般管理費)

7,303 千円

172 千円

38 千円

15 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費 10 目 諸 費 <u>地域づくり推進課</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1030 青年結婚・UIターン促 進事業	39,694	64,954	△ 25,260	5,150	0	0	34,544

〇事業説明

(1)事業の目的

高齢化の進む本町の人口バランスの適正化を図るためにも生産年齢人口、特に子育て世代の増加を目指し、本町への移住、定住を促進する。

移住定住空き家対策を山里Loadにちなんに事業委託し、移住前から移住後まで切れ目のない相談、アフターフォロー体制を確立し、移住希望者が相談しやすい環境を整えるとともに、地域と連携して空き家バンクの登録を促進していく。

(2)事業の概要

- ①移住定住相談や空き家情報活用制度へ登録する物件の状態把握、専門知識を活用した登録物件の管理、移住後の相談など、法人との連携により効果的な業務遂行を行う。
- ②空き家整備の促進を図り、入居者にも借りやすい状態にするため、住宅改修補助金、家財 道具処分補助金空き家改修概算見積委託等を行う。
- ③いきいき定住促進条例に基づく結婚祝い金·定住奨励金·同居奨励金を交付し、定住率向上を図る。
- 4 県外等での移住相談会や農林業フェアへの参加や空き家見学会により移住定住促進を図る。
- ⑤来訪者への移住定住相談や移住後の相談に個別に対応する相談員と相談窓口を設置する。 移住・定住のHPやパンフレットを活用し、気軽に相談をしていただける環境を整えていく。
- ⑥交流会の開催等、移住後の不安や困りごとなどの相談を受けるなどアフターフォローを図る。
- ⑦空き家相談会の開催や固定資産税へのチラシ封入など、まちづくり協議会と連携しながら、 居住可能な物件確保に務める。
- ⑧婚姻希望者の結婚を促進し、定住の推進と少子化の解消を図ることを目的とする「結婚仲人報奨金制度」に継続して取り組む。

│ 〇執行経費		
•報償費	3,300 千円	
結婚祝金 30千円×5件		150 千円
定住奨励金 100千円×10件、200千円×3件、250千円×3件		2,350 千円
同居奨励金 100千円×5件		500 千円
仲人報奨金 100千円×3件		300 千円
· 旅費	460 千円	
具外移住相談会参加旅費		460 千円
•需用費	32 千円	
消耗品•事務用品(移住者交流会•移住相談等)		32 千円
├ • 役務費	15 千円	
保険料(自動車保険)		15 千円
- 委託料	33,346 千円	
(移住定住業務委託料)		
人件費		18,714 千円
住宅改修調査費用		607 千円
空き家見学会		25 千円
住宅改修補助金		7,500 千円
家財道具処分補助金		1,500 千円
空き家リノベーション創業支援補助金		5,000 千円
・使用料及び賃借料	183 千円	
相談用自動車リース 15,215円×12月		183 千円
・負担金補助及び交付金	2,358 千円	
出会いの場づくり実行委員会負担金		20 千円
とっとり空き家利活用推進協議会負担金		30 千円
移住定住相談会出展料		308 千円
いきいき定住促進条例 住宅改修等		1,600 千円
にちなん新生活応援奨励金		400 千円
○財 源		
·県支出金	5,150 千円	
鳥取県移住定住推進交付金(補助率1/2)		2,800 千円
(相談員人件費・住宅等補助・家財道具処分等補助・空き家改修	費概算見積)	
空き家利活用推進総合支援事業補助金(住宅改修、空き家リノベ		2,000 千円
ふるさとでの新しいライフステージ補助金(補助率1/2)		200 千円
鳥取県縁結び仲人成果報酬支給補助金		150 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費 10 目 諸 費

地域づくり推進課 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1031 公共交通確保総合 対策事業	93,325	96,428	△ 3,103	29,021	800	2,612	60,892

〇事業説明

(1)事業の目的

- ・町営バス、デマンドバスの安全運行とサービスの充実に努める。
- ・本町の公共交通における課題に対し、日南町公共交通総合計画に基づき、解決に向けた施策の 展開と分析を行う。
- ・利便性の向上、モビリティの確保など、交通利用の円滑化を目指す。

(2)事業の概要

- ・公共交通確保対策協議会等との協議により、公共交通利用の円滑化を図るとともに、日南町の 現状に即した持続可能な交通体系構築を目指す。
- ・小型車両の導入を行い、ドア・ツー・ドアで送迎できない利用者の解消を図るとともに、利用者の 1年半分のデータを分析し、さらなる利便性の向上を図る。

〇執:

〇執行経費	
·報償費	70 千円
公共交通確保対策協議会委員報酬	70 千円
∙需用費	5,385 千円
小型車両用タイヤ(ノーマル)×5台	378 千円
小型車両用タイヤ(スタッドレス) ×3台	350 千円
電気自動車用タイヤ(ノーマル)×1台	84 千円
中型車両用タイヤ(スタッドレス)×1台	297 千円
オイル交換×3台×4回分	156 千円
町営バス定期券・回数券等印刷費	80 千円
燃料費(車両分)	2,200 千円
備品等修繕料(車検・点検時)	240 千円
備品等修繕料(故障時)	1,600 千円
•役務費	857 千円
車両車検·定期点検費用等	113 千円
保険料(自賠責保険、任意保険)	744 千円
•委託料	85,772 千円
運行管理委託料(路線バス)	51,700 千円
運行管理委託料(臨時運行便)	1,800 千円
運行管理委託料(デマンドバス・巡回・通学)	31,091 千円
回数券販売事務委託手数料	4 千円
バス停管理委託料	10 千円
デマンド交通システム利用委託料	1,167 千円
・使用料及び賃借料	311 千円
バス故障時代車レンタル料	240 千円
車庫敷地料	71 千円
・負担金補助及び交付金	876 千円
各種協議会負担金	76 千円
鳥上線運行補助金(奥出雲交通 横田~阿毘縁)	800 千円
•公課費	54 千円
車両重量税(小型車両×2台)	54 千円
〇財 源	
・県支出金 市町村内バス等支援補助金(運行経費)	28,020 千円
・県支出金 広域バス路線維持費補助金(運行経費)	1,001 千円
・デマンドバス利用料金	993 千円
・町営バス利用料金	965 千円
•定期券•回数券販売代金	654 千円
・過疎債ソフト(鳥上線運行補助)	800 千円

02 款 総務費

01 項 <u>総務管理費</u> 10 目 諸 費 地域づくり推進課 (単位:千円)

	事	業	名	本年度	前年度	比	較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
5	343 マウンズ 営事務	ネット	管理運	80,825	113,541	Δ 3	2,716	0	6,300	26,291	48,234

〇事業説明

町が整備した情報通信施設(CATV網、サブヘッドエンド施設、映像送出装置、編集装置等)を利用して、町民へのケーブルテレビ、インターネット等のサービスの提供を行う。

- ①タウンズネット加入者の管理
 - 新規加入者に対し、テレビ・インターネットの利用環境を整備する。
- ②情報通信施設の保守管理
 - インターネットに関連する各施設やケーブルテレビ施設の保守を委託し、適切な管理を行う。
- ③伝送路(光ケーブル等)の支障移転工事と罹災復旧工事 電柱の経年劣化による建替や公共工事などによる伝送路のルート変更が生じた際、支障移転 工事を行う。また、災害により伝送路設備に倒木等の被害が発生した際、復旧工事を行う。
- 4保安器等の設置及び撤去
 - 新規加入に応じて保安器等の設置を行う。また、解約に応じて撤去を行う。
- ⑤ちゃんねる日南の番組制作
 - 視覚的にわかりやすく情報を提供するため、ちゃんねる日南の番組制作を委託し、放送を行う。
- ⑥既設地域放送ヘッドエンド設備の改修
 - 地域放送に使用している設備の計画更新を行う。
- ⑦DX人材育成及び体験型イベントの実施
- 町内で先頭に立って牽引できる人材を育成するための研修会を実施する。

また、中山間地域においても都市部との通信格差が無く、同じ取り組みができる町であることを全国にアピールするため、eスポーツイベントを実施する。

イベントにおいては、最新のデジタル機器に触れることのできる機会も設ける。

〇執行経費

八八八八尺		
• 給料		3,363 千円
•職員手当等		1,577 千円
- 共済費		1,050 千円
•需用費	消耗品、キャンペーン費等	270 千円
	電送アンプ等電気料金	1,175 千円
	備品等修繕料	320 千円
	支障移転•設備修繕費	12,000 千円
•役務費	テレビ再送信料、復旧作業費、回線費用	11,825 千円
	カメラ・伝送設備保険料	2,219 千円
•委託料	タウンズネット・番組送出設備保守、番組制作費	10,643 千円
	地域チャンネル設備保守サービス導入委託料	3,650 千円
	STBプラットフォーム実証事業委託料	3,960 千円
	DX人材育成及び体験型イベント開催委託料	2,420 千円
	ケーブル施設管理委託料	12,140 千円
- 使用料及び賃借料	取材用機器賃借料	640 千円
	電柱共架料	10,898 千円
	鉄道用地賃借料等	1,362 千円
負担金補助及び交付金	日野町ネットワーク整備及び情報ハイウェイ接続ほか	1,313 千円

〇財 源

・過疎債ソフト(DX人材育成及び体験型イベント開催委託料)	6,300 千円
・タウンズネット施設設備使用料	25,881 千円
·町有財産移転補償費	100 千円
・タウンズネット分担金	300 千円
・ちゃんねる日南CM料	10 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費 10 目 諸 費 地域づくり推進課 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1424 地域振興センター 管理事務	7,584	44,532	△ 36,948	0	1,100	267	6,217

〇事業説明

- ・住民参画による協働のまちづくりを進めていくため、地域における自治振興、地域産業の活性化及び住民学習の拠点である地域振興センターの適正な管理運営を行う。また、各センターの管理運営のため、地域振興専任職員を7名配置する。
- ・各地域振興センターの適正な維持管理に努める。

O執行経費

○執行経費		
∙旅費	504 千円	
町内活動旅費(地域振興専任職員) 6千円×12月×7人		504 千円
•需用費	4,869 千円	
消耗品費 (事務消耗品8千円×7施設 管理消耗品24千円×7施設)		224 千円
施設管理費(光熱水費)		2,935 千円
建物設備等修繕料 (緊急修繕@80千円×7施設)		560 千円
地域振興センター施設修繕料		1,150 千円
•役務費	1,240 千円	
水質検査(阿毘縁センター、大宮センター)		385 千円
施設管理費(通信、建物災害共済保険料)		775 千円
地域振興センター役務費		70 千円
地域振興センター消火器詰替		10 千円
•委託料	224 千円	
消防設備点検、浄化槽管理		224 千円
- 使用料及び賃借料	691 千円	
テレビ受信料、コピー機使用料等		691 千円
-原材料費	56 千円	
施設管理原材料費		56 千円
O財 源		
·過疎債(ハード)		1,100 千円
・施設管理経費等受入金(高齢者センター)		147 千円
・私用コピー料		120 千円

02 款 総 務 費

05 項 統計調査費 02 目 指定統計費 地域づくり推進課 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1036 指定統計調査事務	3,216	311	2,905	3,216	0	0	0

○事業説明

国庫委託事業の各種統計調査事務を行う。また各種統計情報のHP掲載など広報活動を行う。 令和6年度は、農林業センサス、全国家計構造調査、令和7年国勢調査(調査区設定)、経済セン サスー調査区管理、学校基本調査、統計調査員確保対策事業等を実施する。

〇執行経費

- 幸 日 酉州	2,701 千円	
全国家計構造調査(調査員)		808 千円
農林業センサス(指導員・調査員)		1,893 千円
·報償費	171 千円	
全国家計構造調査(記入者報償金)		171 千円
·旅費	26 千円	
全国家計構造調査(調査員交通費)		26 千円
•需用費	149 千円	
事務消耗品		149 千円
•役務費	128 千円	
電話料		60 千円
郵券料		68 千円
•使用料及び賃借料	41 千円	
コピー機使用料		41 千円

〇財 源

·県支出金(統計調査委託金:10/10) 3,216 千円

07 款 商 工 費

01 項 商 工 費

地域づくり推進課 01 目 商工総務費 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比	較		財源	内 訳	
事 未 石	本 十及	刊十及	1	权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1190 商工総務一般管理 事務	25,360	22,801		2,559	1,750	12,100	1	11,509

〇事業説明

(1)事業の目的

町内商工業者の活性化と地域連携を促進し、まちの賑わい創出を図る。 また、日南町キャッシュレス決済事業により地域内経済循環を促進することにより、持続可能な まちづくりを目指す。

(2)事業の概要

- ①商工会への補助
 - ・商工業者の発展・経営改善のために実施する事業に対し「日南町商工会補助金」を交付する。
 - ・中心市街地の活性化推進を図るため、「日南町中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金」を
- ②日南町キャッシュレス決済事業
 - 事業の安定運営に資するため、日南町商工会へ運営補助金を交付する。
 - 「たったもカード」のさらなる利用拡大のため、チャージ時のポイント付与率をアップする 「5倍デー」や、専用アプリを活用したイベント等の実施に対し、補助金を交付する。
- ③買物環境確保推進補助金
 - ・現在大宮、石見、福栄地域で実施されている移動販売事業について、町内全地域への販売拡 大と今後の事業継続を支援するため補助金を交付する。

〇執行経費

給料	4,325 千円
•職員手当等	2,431 千円
•共済費	1,461 千円
•需用費	122 千円
決済端末用ロール紙	4 千円
キャッシュレス決済事業PRチラシ等印刷費	72 千円
生山駅花壇水道料金	46 千円
•役務費	901 千円
キャッシュレス決済事業事務手数料	785 千円
キャッシュレス決済事業PRチラシ等デザイン費	66 千円
キャッシュレス決済事業カード郵送料	50 千円
負担金補助及び交付金	16,120 千円
日南町商工会補助金	2,170 千円
中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金	500 千円
キャッシュレス決済事業事務補助金	3,600 千円
たったもカード地域内経済循環対策事業費補助金	4,800 千円
買物環境確保推進補助金	3,500 千円
にちなん食のバザール事業費補助金	1,000 千円
サイクルロゲイニング開催補助金	550 千円
	000 111

〇財

·県補助金(買物環境確保推進交付金) 1.750 千円 ·財産収入(小口融資貸付基金利子収入) 1 千円 過疎債(ソフト) 12,100 千円

07 款 商 工 費

01 項 商 工 費 01 目 商工総務費

地域づくり推進課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1417 企業支援対策事業	16,479	16,725	△ 246	1,320	13,300	0	1,859

○事業説明

町内企業の新たな事業展開への支援や雇用対策推進に加え、町内での起業・事業承継支援に も力を入れていく。また、物価、燃料価格の高騰により多大な影響を受けている町内企業に対し、 消費喚起策や経営改善施策等様々な対策支援を必要なタイミングで実施することにより、事業継 続を支援する。また外国人材育成雇用補助金を新設し、地域人材のみでなく町内で就労する外国 人材の育成を進めるとともに、町内への定住を目的とした社員住宅整備等の補助を行う。

0

 ○執行経費		
·旅費	239 千円	
企業立地フェア(大阪)		72 千円
企業誘致活動旅費(東京)		167 千円
・使用料及び賃借料	16 千円	
企業訪問タクシー利用料		16 千円
・負担金補助及び交付金	16,224 千円	
賃貸住宅建設管理運営事業建設資金利子補給(中心地)		860 千円
チャレンジ企業支援補助金		
新製品開発支援(500千円×1件)		500 千円
経営改善支援(1,000千円×5件)		5,000 千円
法改正支援(500千円×2件)		1,000 千円
副業·兼業人材活用支援(300千円×1件)		300 千円
観光・インバウンド対策支援(500千円×1件)		500 千円
社員住宅整備補助金(1,000千円×1社)		1,000 千円
外国人材育成雇用補助金		3,804 千円
鳥取県西部9市町村創業支援事業補助金		70 千円
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金(マル経)		150 千円
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金(A-1債及びB-1債)		2,640 千円
にちなんキッズおしごとフェア運営補助金		400 千円
・過疎債(ソフト)		13,300 千円
・鳥取県新型コロナウイルス感染症対応利子補助金		1,320 千円

07 款 商 エ 費

01 項 商 工 費 02 目 観 光 費 <u>地域づくり推進課</u> (単位:千円)

源 内 訳 事 業 名 本年度 前年度 比 較 国県支出金 地方債 その他 一般財源 1193 58.536 71.613 △ 13.077 0 10.900 0 47.636 観光振興対策事業

〇事業説明

(1)事業の目的

山里Loadにちなんを核に、観光事業の振興を更に推進し、町内に外貨を落とす仕組みをつくり、 もって地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

(2)事業の概要

山里Loadにちなん等に下記観光振興事業を委託し、観光の産業化に取り組む。

①総務管理事業

移住定住部門を含む法人全体に関する運営を行う。

②イベント支援部門

福万来ホタル乃国や日野上イチョウのイベント運営を地元と連携しながら実施するとともに、 新たなツアー造成やツアーの受入れなどにより地域への経済波及を目指す。

③エコツーリズム推進事業

調査結果を基にエコツーリズム全体構想を策定するほか、エコツアーの造成を行う。

④イベント等補助支援事業

町の既存事業である、瀬田カップ、かっぱ祭り、宣揚祭等の開催に対し、補助支援を行う。

⑤サイクリング

レンタサイクルの維持を行うほか、利用促進に繋がるよう情報発信・プロモーションを行う。

⑥生山駅・上石見駅開業100周年記念事業

上石見駅の開業100周年を町民で祝うとともに、町内の各イベントとタイアップし、今後の利用 促進への機運醸成を図る。

⑦農泊・歴史・自然観光事業

ホタル、イチョウイベント以外の日南町の観光資源を活用したツアー造成を行い展開していく。

⑧公園管理事業

町管理公園の管理を行う。

9旧木下家管理事業

施設の維持管理や有効活用を図る。

また、大山山麓・日野川流域観光推進協議会、比婆道後帝釈国定公園実行委員会など、県内・県外の近隣自治体と連携した取り組みを継続させるとともに、協議会などの枠組みにとらわれない広域的な観光振興を行う。

なお、令和6年度より、従来の「公園施設管理事務」の予算を、本事業に統合する。

〇執行経費

•需用費251 千円•役務費316 千円•委託料56,354 千円

観光振興委託金(山里Loadにちなん業務委託)

55.179 千円

(内訳) ①総務管理費 38,157 千円 ②イベント支援事業費 8,920 千円 ③エコツーリズム推進事業費 2,000 千円 ④イベント等補助支援事業費 210 千円 ⑤レンタサイクル事業費 250 千円 1.000 千円 ⑥駅開業100周年事業費 ⑦農泊、歴史、自然観光事業費 978 千円 2,594 千円 8公園管理事業費 9旧木下家管理事業費 1.070 千円

JR上石見駅開業100周年記念式典委託料施設管理委託料(公園浄化槽管理委託)

1,000 千円 175 千円

使用料及び賃借料

4 千円

負担金補助及び交付金

1,611 千円

負担金 負担金(諸会費) 100 千円 1,511 千円

(内訳)

国立公園協会 10千円、県観光連盟 137千円、町観光協会会費 10千円、大山山麓·日野川流域観光推進協議会 604千円、合宿誘致支援負担事業 250千円、比婆道後帝釈国定公園実行委員会 150千円、日野郡交流促進協議会 350千円

〇財 源

. 過疎債(ソフト) 10,900 千円

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

01 目 一般管理費

住 民 課 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1571 消費者保護対策事業	592	455	137	0	0	0	592

〇 事業説明

消費者からの相談に対応するほか、消費者被害未然防止に向けて情報を提供、更には消費者教育の機会を設ける ことなどにより、消費者の安全・安心の確保をめざす。

- ・毎週第1から第3水曜日までは、消費生活相談員が日野郡内の役場で勤務することで、連携を行っている。
- ・日南町内で開催されるイベント・集会等に参加し、啓発講座を実施する。

〇 執行経費

•需用費

152 千円

・委託料 消費生活相談業務委託費(年間20日 旅費込み)

440 千円

02 款 総 務 費

02 項 徴 税 費

01 目 税務総務費

住 民 課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較		財源	内 訳	60.01.00
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1053 税務総務一般管理事務	28,884	32,776	△ 3,892	5,730	0	48	23,106

〇 事業説明

- ・町税の賦課・徴収に要する経費。
- ・税務事務一般(給与費ほか)及び固定資産評価審査委員会の開催に要する経費。
- ・適正かつ効率的な賦課徴収事務を行う。
- ・未納発生の早期把握と対応を行い、長期化、多額化の防止に努める。
- ・滞納者に対しては督促及び催告を行い、収納率の向上を図る。
- ・給与・預貯金等の差し押え等を行い、滞納処分に取り組む。

〇 執行経費

·報酬(固定資産評価審査委員会)

15 千円

・職員給与費(2人分及び再任用職員1名)

18,025 千円

一般職給料

9.996 千円 4,925 千円

職員手当等

3,104 千円

共済費

1,642 千円

・役務費(eLTAX電子申告サービス利用料)

1.294 千円

1,807 千円

·役務費(郵券料、電話料、振込手数料等)

4,092 千円

(システム保守[家屋評価、土地家屋台帳])

·需用費(書籍購入、納付書·通知書の印刷代等)

836 千円 1,936 千円

(森林環境課税開始に伴う個人住民税システム改修業務) (申告申請手続等の電子化対応業務)

1,320 千円

・使用料(コピー機使用料等)

410 千円

・負担金補助及び交付金(軽自動車税申告書等事務取扱料等)

599 千円

•町税還付に要する経費 (町税等過誤納還付金)

1,000 千円

〇財 源

•(県)県税徴収委託金

5,730 千円

• 町税督促手数料

48 千円

02 款 総 務 費

03 項 戸籍住民基本台帳費

01 目 戸籍住民基本台帳費

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較		財 源	内 訳	
	71.72	7.7	ŽĮ.	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1055 戸籍住民基本台帳一般事務	22,425	23,311	△ 886	5,576	0	3,374	13,475

〇 事業説明

- ・戸籍情報システム、総合行政システムの住民記録業務、住民基本台帳ネットワークシステム、中長期在留者の情報連携システムを適正に管理・運用することにより住民情報の適正な管理に努める。
- ・戸籍事務へのマイナンバー導入に係るシステム改修・作業を実施する。
- ・平成27年番号法施行から7年あまりが経過し、今後も制度の拡大が見込まれることから、最新の情報の収集に努め、正しい制度の理解の浸透と普及に努める。
- ・住民票、印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスにより、住民の利便性向上とマイナンバーカードの普及に努める。
- ・住民基本台帳ネットワークは日南町、江府町、大山町、琴浦町、米子市の1市4町での共同利用を行っている。
- ・社会保障・税番号制度の施行に伴い、個人番号カード発行関連事務を地方公共団体情報システム機構に委任し、 個人番号カード交付に係る事務を窓口で行っている。
- ・ネットワークシステムの安全で安定した運用と、さらなるセキュリティレベルの向上を図る。
- ・ワンストップサービスとして、平成14年から、役場以外でも各種証明書が交付できるしくみを構築している。
- ・郵便局及び出張所と連携をとりながら、各種証明書の迅速な交付と利用促進に努める。

〇 執行経費

•職員給与費	5,691 千円
一般職給料	3,325 千円
職員手当等	1,389 千円
共済費	977 千円
•需用費	208 千円
消耗品、書籍等	208 千円
•役務費	2,141 千円
コンビニ交付証明書委託手数料	29 千円
住基ネット共同利用料	2,112 千円
•委託料	9,590 千円
戸籍情報システム保守料(ソフト)	1,885 千円
戸籍情報システム保守料(ハード)	751 千円
カード裏書プリンタ年間保守料	71 千円
コンビニ交付システムソフトウェア保守料	132 千円
戸籍住基システム改修経費	3,146 千円
戸籍住基システム作業委託料	2,220 千円
住基ネット総合端末ハードウェア保守料	31 千円
ワンストップ交付従量費(300円/1通 税別)	72 千円
ワンストップ固定費年間120千円×8局 税別)	1,056 千円
ワンストップー般管理費	226 千円
・使用料及び賃借料	4,084 千円
戸籍システムリース料	1,754 千円
戸籍情報システムソフトウェア利用料	1,933 千円
戸籍プリンタパフォーマンス料	90 千円
戸籍附票連携中継サーバー利用料	264 千円
コンビニ交付サービスクラウド利用料	43 千円
・負担金補助金及び交付金	711 千円
コンビニ交付サービス運営負担金	691 千円
たったもカード負担金	20 千円
〇 財 源	
•(国)中長期在留者住居地届出等事務委託金	180 千円
・(国)戸籍住基システム作業委託料補助金	5,366 千円
•(県)人口動態調査事務委託金、人口移動調査市町村委託金	30 千円
・総務手数料(住民課窓口・郵送、コンビニ交付証明書委託手数料分)	3,374 千円

02 款 総 務 費

03 項 戸籍住民基本台帳費

01 目 戸籍住民基本台帳費

住民課(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1510 旅券発行事務	491	126	365	0	0	0	491

〇 事業説明

- ・県から権限委譲となったパスポートの発行事務を行う。
- ・住民サービスの一層の向上を図る。
- ・令和5年より、マイナンバーカードを利用したオンライン申請が始まり、申請者の利便性向上を図っている。

〇 執行経費

•郵券料

72 千円

·委託料(機器の保守料)

36 千円

・備品購入費(旅券交付端末の更新)

383 千円

区 分	令和4年度	令和3年度
申請件数	18件	0件
交付件数	18件	0件

※前年度申請で、翌年度交付の場合もある

〇財 源

※一般財源のうち鳥取県権限移譲事務交付金

327 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

01 目 社会福祉総務費

住民課(単位:千円)

財 源 内 訳 事 業 名 本年度 前年度 比 較 国県支出金 地方債 その他 一般財源 1059 12.000 14.000 △ 2.000 0 12.000 0 民生一般管理事務

〇 事業説明

- ・日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上及び町内の住宅関連産業と日南町の商店の活性を図るため、町民が住宅の改修を行う場合に経費の一部を補助する。
- ・補助金の額は交付請求額の1/2以内とし、残額については、日南町商工会発行の「商品券」(町内使用に限定)で支払うこととし、その業務は、日南町商工会に委託する。
- ・補助金の上限額が400千円、補助対象下限額が200千円。(補助率1/5)

〇 執行経費

・委託料(日南町商工会へ)

6,000 千円

負担金補助及び交付金

6,000 千円

〇財 源

過疎債ソフト

12,000 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

01 目 社会福祉総務費

<u>住 民 課</u>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較		財 源	内 訳	
事 未 石	本 十皮	刑干及	11 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1061 国民健康保険事業	43,519	45,833	△ 2,314	18,720	0	0	24,799

〇 事業説明

国保特別会計の事業状況を把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図る。

〇 執行経費

•国保給与費等繰出金

10,953 千円

国保特別会計に計上している人件費相当分を繰り出す。

•国保出産育児費繰出金

666 千円

出産育児一時金の額(500,000円)の2/3に出産見込み件数を乗じて算出した額を繰り出す。

500,000円×2/3×2件=666,000円

·国保保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)

15,379 千円

国保被保険者の保険税負担の緩和を図るとともに、国保の財政基盤の安定に資するため、

保険税軽減相当額(一般被保険者分相当額)を繰り出す。

【財源】県(3/4)11.534千円 町(1/4)3.845千円

•国保保険基盤安定繰出金(保険者支援分)

9,463 千円

低所得者を多く抱える保険者を支援するため、保険税軽減分と合わせて、平均保険税に

保険税軽減被保険者数を乗じた額の1/2の範囲内の額を繰り出す。

【財源】国(1/2)4,731千円 県(1/4)2,365千円 町(1/4)2,367千円

•未就学児均等割保険料繰出金

120 千円

未就学児である国保被保険者が属する世帯の保険料軽減額相当を繰り出す。

【財源】国(1/2)60千円 県(1/4)30千円 町(1/4)30千円

•財政安定化支援事業繰出金

6,938 千円

国保財政の健全化及び保険税負担の平準化のための地方財政措置を繰り出す。

低所得者負担能力補填分5,182千円 年齡構成差分1,756千円

〇財 源

(国)国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援分)

4,731 千円

(国)未就学児均等割保険料負担金

60 千円

(県)国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分)

11,534 千円

(県)国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援分)

2,365 千円

(県)国民健康保険基盤安定負担金(未就学児均等割分)

30 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

03 目 老人福祉費

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1481 後期高齢者医療に係る事務	134,325	134,960	△ 635	23,352	0	7	110,966

〇 事業説明

- ・被保険者の医療給付に係る費用を負担金として広域連合に支出する
- ・後期高齢者医療制度を安定的に運用するための特別会計への財源の繰出しを行う
- ・後期高齢者の健康維持のため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を行う

〇 執行経費

・一部事務組合負担金療養給付に係る負担金93,408 千円・繰出金一般管理事務費繰出分1,507 千円徴収費繰出分153 千円広域連合納付金繰出分39,246 千円・需用費10 千円・役務費1 千円

〇財 源

·(県)保険基盤安定県負担金(県 3/4) ·後期高齢一体的実施受託事業受入金 23,352 千円

7 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

住民課(単位:千円)

05 目 特別医療費助成費

事 業 名	本年度	前年度	比	ж		財 源	内 訳	
争 未 石	平 十戊	刊十戊	1 4	×	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1064 特別医療費助成事業	29,396	25,787	3,	609	14,669	0	1,700	13,027

〇 事業説明

○重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成し、対象者の医療費 負担の軽減することで、適切な医療受診につなげる。 また、令和6年度より小児の医療費が無償化になり、子育て 世代の医療費負担の軽減となる。

〇 執行経費

•扶助費(医療費)

·需用費 16 千円

•委託料 726 千円

(R5.10月末現在)

	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	リリントラいエノ
区分	人	数
身体障がい者(身体障害者手帳1・2級)		95
知的障がい者(療育手帳A)		10
精神障がい者(精神保健福祉手帳1級)		5
特定疾病		0
ひとり親家庭		9
小児(18歳まで)		339
計		458

〇 財 源

•(県)特別医療事業費補助金(補助率1/2)

342 千円 14,327 千円

・(県)特別医療審査手数料補助金(補助率1/2)

14,32/ 十口

28,654 千円

·高額医療費組替戻入金

1,700 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

06 目 国民年金事務費

住民課(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1065 国民年金取扱事務	7,191	7,372	Δ 181	900		0	6,291

〇 事業説明

国民年金に関して年金機構の窓口として町民からの申請、相談を受けることを目的 とする。

〇 執行経費

・給料(1名分)4,122 千円・職員手当等1,673 千円・共済費1,264 千円・需用費(消耗品費)8 千円・役務費(電話料、郵券料)109 千円・使用料及び賃借料(コピー機使用料)15 千円

〇 財 源

•(国)国民年金事務費交付金

900 千円

03 款 民 生 費

02 項 児童福祉費

01 目 児童福祉総務費

住民課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較		財 源	内 訳	
事 未 1	本千及	前千皮	1. 1	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1066 児童手当支給事務	27,654	29,948	△ 2,29	23,307	0	0	4,347

〇 事業説明

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質向上に資することを目的とし、児童を養育している方に手当を支給する。

〇 執行経費

·需用費26 千円·役務費28 千円·扶助費27,600 千円

支給見込額(令和5年10月対象者で見込む) 10,000円/月×58人×12月 15,000円/月142人×12月 5,000円/月×2人×12月

〇 財源

・児童手当国庫負担金(負担割合 37/45 · 2/3) 19,016 千円 ・児童手当県費負担金(負担割合 4/45 · 1/6) 4,291 千円

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

01 目 保健衛生総務費

住民課(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較		財 源	内 訳	
争 未 石	平 十戊	刊十戊	北 靫	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1406 保健衛生一般事務費	22,903	18,261	4,64	2 0	0	0	22,903

〇 事業説明

・西部広域行政管理組合の組織員として、火葬場「桜の苑」の運営協議等にあたる。

〇 執行経費

・職員人件費(3名分)

18,788 千円

一般職給料職員手当等

10,014 千円

共済費

5,594 千円 3,180 千円

•西部広域行政管理組合負担金

4.115 千円

火葬場(「桜の苑」)負担金

4,115 千円

※火葬場「桜の苑」の運営経費を均等・実績等により負担

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

04 目 環境衛生費

住 民 課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1393 環境保全対策事業	14,866	5,463	9,403	4,800	7,200	0	2,866

〇 事業説明

- ・グリーンドリーム計画に基づき、脱炭素や自然環境の保全、環境負荷の低減について地域と協働した取り組みを実施する。
- 環境立町推進協議会の活動において、環境保全の啓発に努める。
- ・空き家対策特別措置法に基づき、空き家等が管理不全な状態になることを防止し、町内の生活環境の保全に寄与する。
- ・老朽家屋解体撤去補助金を増額し、空き家の除却を推進する。(補助率1/2 補助上限120万円)
- ・環境保全対策の一環として、水質の汚染が懸念される場所において、水質検査を実施する。

〇 執行経費

·環境審議会委員報酬(3,500円×10人×3回)	105 千円
・空き家対策協議会委員報酬(3,500円×9人×2回)	63 千円
・空き家対策協議会委員費用弁償	150 千円
·環境立町推進協議会委員報償費(3,500円×15名×2回)	105 千円

・負担金補助及び交付金 570 千円

日南町環境立町推進協議会活動補助金500 千円日野川の源流と流域を守る会会費50 千円水資源保全全国自治体連絡会負担金20 千円

·空き家·廃屋対策事業 12,400 千円

老朽危険家屋等解体撤去補助金(上限120万円×10件分)12,000 千円空き家対策専門家活用300 千円空き家対策チラシ印刷100 千円

・水質検査委託料 1,473 千円

町内河川水の検査委託料(76検体分) 1,280 千円 臨時水質検査委託料(10回分) 193 千円

〇財 源

・(国)空き家対策総合支援補助金4,800 千円・過疎債ソフト7,200 千円

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

04 目 環境衛生費

住民課(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1409 新エネルギー推進事業	203,913	207,498	△ 3,58			202,103	

〇 事業説明

- ・石見東太陽光発電所の管理及び運営を行う。(収入見込額:13,000千円)
- ・地球温暖化対策に貢献することを目的に、持続可能な再生可能エネルギーの活用を推進し、地域経済の進展を図る。
- ・自然エネルギーの活用を積極的に支援することにより、家庭での地球温暖化防止などの地球環境の保全について意識の高揚を図り、環境にやさしい町づくりを推進する。
- ・㈱日南町小水力発電公社へ経営改善資金を貸付けし、経営の安定を図る。

〇 執行経費

·石見東太陽光発電所維持管理費 2,103 千円

電気料金257 千円修繕料800 千円災害共済保険料162 千円除草作業委託料135 千円除雪作業委託料300 千円電気保安管理業務委託料449 千円

·電気自動車充電設備維持管理 310 千円

電気料金 24 千円 保守・サポートサービス料 286 千円

·家庭用発電設備等導入推進補助金 1,500 千円

太陽光発電導入助成

木質バイオマスストーブ購入助成

家庭用燃料電池システム導入助成

太陽熱温水器購入助成

家庭用蓄電池等導入助成

•貸付金(年度内回収分)

日南町小水力発電公社貸付金 200,000 千円

〇財 源

•(県)鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金

750 千円

•石見東太陽光発電所売電収入

13,000 千円のうち 2,103 千円

※差引 10,897 千円は、福祉保健課の病院運営事業に充当

·小水力発電事業資金貸付金元利収入

200,000 千円

04 款 衛 生 費

02 項 清 掃 費

01 目 塵芥処理費

清掃センター火災保険料

<u>住 民 課</u>

211 千円

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1068 塵芥処理事業	225,764	249,610	△ 23,846	0	50,500	8,565	166,699

〇 事業説明

・町の一般廃棄物処理基本計画に基づき、一般廃棄物の処理を行う。ごみの減量化、再資源化、適正処理の推進に努める。清掃センターの管理、ごみの収集、運搬、中間処理(可燃ごみの焼却)を㈱日南清掃に委託して行う。

〇 執行経費

·職員人件費(2名分) 14,015 千円

·廃棄物処理費(収集·運搬·焼却処理) 86,332 千円

一般廃棄物処理業委託料64,522 千円清掃センター電気・重油(焼却用)代20,000 千円塵芥収集車リース代1,650 千円

処理困難物廃棄委託料等 160 千円

・清掃センター施設管理費 20,978 千円

ダイオキシン類調査・重金属類の濃度測定・ばい煙・ごみ質・熱灼減量検査委託料 2,262 千円

自家用電気工作物保安・浄化槽管理・施設警備委託料 463 千円 クレーン・CO/O₂ 計・噴射水電動弁・バケブィルタ用空気圧縮機・再燃助燃焼バーナ 点検修繕費 4,708 千円

トラックスケール修繕 5,500 千円

清掃センター精密機能検査3,523 千円清掃センター緊急修繕料等1,200 千円

活性炭入り消石灰等消耗品費 3.111 千円

・清掃センター修繕工事費 33,982 千円

施工監理 3,982 千円

修繕工事 30,000 千円

· 焼却灰処理費 8,365 千円

焼却灰運搬・焼却灰処理(焼成)委託料 7,753 千円

搬出用コンテナ賃借料 462 千円

焼却灰(混合灰)処理負担金(伊賀市) 150 千円

・リサイクル関連費 3,250 千円

乾電池処理負担金・乾電池・蛍光管・布類・軟プラ・ビデオテープ等資源化委託料 1,300 千円

生ごみ堆肥化委託料 1,800 千円

生ごみ処理機等補助事業 150 千円

·西部広域行政管理組合負担金 43,007 千円

不燃物処理 23,804 千円

最終処分 15,276 千円 灰溶融施設管理費 1,077 千円

•備品購入費 11.160 千円

2tパッカー車購入費 11,160 千円

・備品購入に係る諸費用 414 千円

・その他(郵便局指定ごみ袋販売委託料、指定ごみ袋作成料、地元協力金)の経費 4.261 千円

〇財 源

·廃棄物処理手数料 8,565 千円

・過疎債ハード50,500 千円

04 款 衛 生 費

02 項 清 掃 費

02 目 し尿処理費

住民課(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1070 し尿・浄化槽汚泥処理事業	32,334	36,005	△ 3,671	0	4,300		28,034

〇 事業説明

- ・日野町、江府町、日南町で組織する衛生施設組合に負担金を拠出し、し尿処理施設の管理及びし尿の収集、処分等の共同処理を行う。
- ・一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、清潔で衛生的・快適な生活環境の確保を図る。

〇 執行経費

• 日野町江府町日南町衛生施設組合負担金

32,334 千円

【参考】当初予算ベース

〔R6年度〕

(千円)

	1 12 47			
	経常経費	公債費	繰越金	計
	し尿・汚泥処理施設管理運営	利子等	(充当)	
日南	33,047	485	△ 1,198	32,334
日野	24,996	398	△ 925	24,469
江府	26,413	379	△ 877	25,915
計	84,456	1,262	△ 3,000	82,718

〔R5年度〕 (千円)

	1 12 17			
	経常経費	公債費	繰越金	計
	し尿・汚泥処理施設管理運営	利子等	(充当)	
日南	36,693	485	△ 1,173	36,005
日野	28,340	398	△ 906	27,832
江府	26,864	379	△ 921	26,322
計	91,897	1,262	△ 3,000	90,159

〔比 較〕 (千円)

	経常経費	公債費	繰越金	計
	し尿・汚泥処理施設管理運営	利子等	(充当)	
日南	△ 3,646	0	△ 25	△ 3,671
日野	△ 3,344	0	△ 19	△ 3,363
江府	△ 451	0	44	△ 407
計	△ 7,441	0	0	△ 7,441

〇財 源

・過疎債ハード4,300 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

福祉保健課 (単位: 千円)

01 目 社会福祉総務費

事業名	本年度	前年度	比	較	財	源	内	訳
事 未 右 	本 十 皮	刊十茂	1	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1270 民生一般管理事務	16, 540	18, 390	Δ	1, 850	2, 011	0	960	13, 569

〇 事業説明

- (1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務
- (2) 民生委員児童委員活動の推進

民生委員児童委員29名と主任児童委員2名で組織する日南町民生児童委員協議会事務局を 担当し、各委員活動の支援と定例会、研修会を通じて福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に 努め、町民の福祉向上を図る。

(3) 戦没者追悼式の開催

戦没者遺族団体、社会福祉協議会と共催で戦没者追悼式を開催し平和への誓いを次の世代に 継承する。

(4) 放浪者、行旅病人等援護

黒坂警察署等関係機関と連携を取り、放浪者、行旅病人等の移動、保護の支援を行う。

(5) 虐待等一時避難措置事業

高齢者・障がい者・児童等の虐待等からの一時避難のために、施設入所措置をする。

(6) 生活支援ボランティア活動推進

養成講座修了者を登録し、生活支援ボランティア(64歳以下)として活動の場を広げる。 登録者の活動時間に応じて1回100ポイント、年間上限5,000ポイントのまち活ポイントを付与する。 (登録者15名を想定)

- (7) 虹の郷建物に係る維持管理(火災保険、消防設備点検、電気保安等小修繕)
- (8) 福祉のまちづくり推進事業

高齢者・障がい者等の移動等の円滑化を推進するために、バリアフリー整備に係る費用の一部を 国、県、町で助成する。

(9) 旧日野上小学校内慰霊碑修繕

日南町内にある戦没者慰霊碑のうち、旧日野上小学校校庭にある慰霊碑の経年劣化がひどく、今後災害等が発生した場合倒壊の恐れがあるため、修繕を行い町民の安心安全を守る。

〇 主な執行経費

職員給与等2名分		9,	792 千円
報償費			50 千円
	民生委員推薦会出席委員報償費	35 千円	
	追悼式報償費	15 千円	
需用費		1,	462 千円
	追悼式消耗品、パセオ無料休憩室光熱水費等	222 千円	
	虹の郷設備修繕(建物小修繕)	240 千円	
	旧日野上小学校内慰霊碑修繕	1,000 千円	
役務費			15 千円
	生活支援ボランティア保険加入料	7 千円	
	追悼式白布クリーニング・郵券	8 千円	
委託料			459 千円
	緊急一時保護事業委託	200 千円	
	虹の郷消防設備点検	259 千円	
使用料及び賃借料	(コピー機使用料、パセオ休憩室使用料、NHK®	受信料)	469 千円
負担金補助及び交付金		4,	287 千円
	民生児童委員協議会活動補助	1,736 千円	
	鳥取県民生委員児童委員大会拠出金	10 千円	
	虹の郷火災保険料、電気保安業務負担金	825 千円	
	福祉のまちづくり推進補助金		
	特定建築物(補助率1/2 国1/4県町1/8)	1,650 千円	
	特別特定建築物(補助率2/3 国2/3県町1/6)	66 千円	
扶助費	行旅人送致扶助		6 千円

〇財

1,286 千円 ・ バリアフリー環境整備促進事業補助金(国) • 鳥取県市町村民生委員推薦会開催事業負担金(県) 10 千円 • 国内民間建立慰霊碑移設等事業費補助金(県) 500 千円 ・ 福祉のまちづくり推進補助金(県) 215 千円 960 千円 ・ 虹の郷 (障がい者グループホーム・有料老人ホーム) 賃料

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

01 目 社会福祉総務費

福祉保健課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
事 未 1	本 十 及	刊十茂	比 拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1273 各種団体補助金及び負担金管 理事務	13, 666	11, 653	2, 013	0	0	0	13, 666

〇 事業説明

社会福祉関係団体に運営費負担金、補助金等の交付を行い、社会福祉活動の支援を行う。 特に地域福祉の中核を担う、社会福祉協議会の重層的取組に向けた体制強化は継続的課題であり 人員確保、育成等支援を行う。

〇 主な執行経費

負担金補助及び交付金

13,666 千円

鳥取県社会福祉協議会負担金(町村受託事業負担金) 17 千円 日野郡身体障害者福祉協会負担金 65 千円 日南町手をつなぐ育成会運営補助金 15 千円 日南町社会福祉協議会運営費補助金 11,956 千円

日南町社会福祉協議会運営費補助金(シルバー人材センター事業分) 1,613 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

01 目 社会福祉総務費

福祉保健課

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 国県支出金	源 地方債	内 その他	訳 一般財源
1274 障害者サポート事業	10, 878	4, 678	6, 200	3, 064	0	0	7, 814

〇 事業説明

障がい児・者の生活におけるバリアの軽減や支援費の助成を行う。また医療費及び通院・通所費等 在宅障がい児・者への助成を強化し、自立の促進と安心した日常生活の維持にサポートを行う。

〇 主な執行経費

職員報酬等パートタイム職員1名分(通学支援業務)

3,633 千円

報償費

身体障がい者・知的障がい者相談員各1名 年額24,900円

190 千円 50 千円

要約筆記、手話通訳者派遣費

35 千円

(県西部聴覚障害者センターより通訳者派遣)

障がい者プラン策定委員会委員報償費(3.500円×15名×2回)

105 千円 16 千円

需用費 法令集等図書費 季新料 放理後等ディサービス送迎事業

2.629 千円

委託料 放課後等デイサービス送迎事業 使用料及び賃借料

476 千円

障害福祉業務総合支援ソフト(オクトパス5)

837 千円

負担金補助及び交付金

534 千円

476 千円

身体障がい者等住宅改良助成事業

001 [1]

日常生活の利便性向上のための浴室・トイレ等の改良費助成

障がい者地域生活体験事業

55 千円

長期入院や施設入所の障がい者等の地域移行の円滑化のため、

短期間、仮の住まいで生活体験を行う事業。

248 千円

・グループホーム夜間世話人等配置事業 248 発作等のある障がい者が安心してグループホーム等を利用できるよう 施設に夜間の世話人を配置し、その人件費相当分を補助する。

扶助費

3,097 千円

・障がい児・者在宅生活支援事業

78 千円

身体障害者手帳交付対象外難聴児への補聴器購入等助成

障がい者就労促進支援事業

780 千円

就労支援施設等へ通う交通費を助成し就労促進を図る。

160 千円

• 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業

644 千円

・医療的ケア児等送迎支援事業・障がい者等医療費助成事業

619 千円

身障手帳3·4級、療育手帳B、精神保健福祉手帳2·3級

所持者(非課税世帯)の医療費1/2助成

816 千円

人工透析等通院交通費助成

人工透析等治療継続者への通院費用の一部助成

〇 財 源

特別支援学校通学支援員業務委託費(県)
 医療的ケア児等送迎事業支援費補助金(県1/2)
 G日夜間世話人等配置事業県補助金(県1/2)
 ・障害児者地域生活体験事業県補助金(県1/2)
 ・身障者在宅生活支援事業県補助金(県1/2)
 ・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業(県1/2)

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

01 目 社会福祉総務費

<u>福祉保</u>健課 (単位・千円)

事業名	本年度	前年度	比	較	財	源	内	訳
7		133 1 2		1	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1356 障害者自立支援制度運営事業	190, 859	218, 943	Δ	28, 084	142, 338	0	0	48, 521

〇 事業説明

障害者総合支援法に基づき、障がいのある方の自立のために医療給付等を行うとともに、障害福祉 サービス等利用計画の策定、実現を支援する。

自立支援給付については、在宅でのホームヘルプサービス、施設入所費等の介護給付費、就労に 向けた訓練及び入所等から在宅生活に向けた訓練給付等を支援する。

〇 主な執行経費

需用費 サービス受給者証等

5 千円

役務費

委託料

障害支援区分認定に係る医師意見書作成費

364 千円

審査支払事務の国保連合会に対する手数料・レセプト審査手数料

88 千円 255 千円

自立支援医療レセプト審査手数料

21 千円 323 千円

障害者自立支援システム保守料

275 千円 48 千円

障害者区分認定調査委託料

381 千円

負担金補助及び交付金

4 千円

育成医療医学的審査体制整備負担金等

377 千円

障害支援区分認定審査会負担金(西部広域行政管理組合) 扶助費

189.786 千円

自立支援医療費(更生医療、育成医療)、療養介護医療費

12,014 千円 障がいのある方の日常生活の能力回復を医学的方法により改善を図る。

1,743 千円

障がいのある方の身体機能を補完する義足、車椅子、補聴器等を給付する。

算害福祉サービス	
居宅介護	8,008 千円
行動援護	17 千円
同行援護	51 千円
生活介護	48,102 千円
療養介護	11,935 千円
療養介護(医療費)	858 千円
短期入所	500 千円
施設入所支援	25, 422 千円

21,726 千円 共同生活援助 就労継続支援A型 5,518 千円 就労継続支援B型 47, 162 千円 就労移行支援 13 千円 特定障害者特別給付費 (施設入所) 1,251 千円 特定障害者特別給付費(共同生活援助) 1,795 千円 130 千円 高額障害福祉サービス費

相談支援等給付費 2.360 千円 1,000 千円 障害児通所給付

〇財 源

• 障害者自立支援給付費国庫負担金 (国1/2)

障害児相談支援等給付費

94,892 千円

181 千円

· 障害者自立支援給付費県負担金(県1/4)

47,446 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

01 目 社会福祉総務費

福祉保健課

事業名	本年度	前年度	比	較	財	源	内	訳 一般財源	
, ,,,	1112			124	国県支出金	国県支出金 地方債 その他 -			
1457 地域生活支援事業	7, 826	8, 426	Δ	600	4, 732	0	0	3, 094	

〇 事業説明

市町村が地域の実情に合わせて事業を実施する障害者地域生活支援事業において必須事業である相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業に加え、日中一時支援事業を実施する。また障がい者及びその家族、地域住民等による地域での自発的な取組を支援する。

失語症者に対して、失語症者向け意思疎通支援者を派遣し、意思疎通及び情報獲得等を支援することで全体の福祉の増進を目指す。

〇 主な執行経費

 報償費
 法定後見人(補助、保佐、後見)報償費
 240 千円

 役務費
 成年後見制度利用支援事業
 67 千円

成年後見制度利用が必要な知的又は精神障がい者の町長申立費用補助

委託料 1,994 千円

相談支援事業 (障がい者からの一般相談業務) 1,500 千円 コミュニケーション支援事業 (手話奉仕員等の派遣事業) 403 千円 意思疎通支援事業 (手話奉仕員) 77 千円 意思疎通支援事業 (点訳・朗読奉仕員養成研修) 8 千円 成年後見制度法人後見支援事業 6 千円

負担金補助及び交付金 142 千円

自発的活動支援事業100 千円失語症者向け意思疎通支援者派遣事業27 千円相談支援事業(基幹相談支援)5 千円理解促進研修・啓発事業9 千円自立支援協議会ホームページ運営1 千円

扶助費 5,383 千円

日常生活用具給付事業 (電動式たん吸引器、ストマ用装具、紙おむつ等) 重度の身体障がい者等への日常生活用具の給付 2,497 千円 移動支援事業 (余暇活動等の外出時の移動支援) 186 千円 日中一時支援事業 (日中活動の場の確保・機能訓練余暇活動支援等) 2,500 千円 身体障がい者用自動車改造助成金 100 千円 障がい者自動車運転免許取得費助成 100 千円

〇 財 源

・ 地域生活支援事業国庫補助金(国35%)2,737 千円・ 地域生活支援事業県補助金(県1/4)1,995 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

01 目 社会福祉総務費

福祉保健課

事業名	本年度	前年度	比	較	財	源地大傳	内 その他	訳
					国県支出金	地方債	で記	一般財源
1509 特別障害者手当等支給事務	3, 229	3, 563	Δ	334	2, 418	0	0	811

〇 事業説明

精神又は身体に著しく重度の障がいがあり、在宅生活において常時特別の介護を必要とする特別 障がい者等に対して、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給し福祉、生活の 向上を図る。

〇 主な執行経費

 役務費
 郵券料(特別児童扶養手当)(特別障害者手当)
 24 千円

 扶助費
 3205 千円

障害児福祉手当給付 1名 183 千円 特別障害者手当給付 10名 3,022 千円

〇財 源

· 特別障害者手当等給付費国庫負担金 (国3/4) 2,403 千円

• 特別児童扶養手当事務取扱費交付金 15 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

01 目 社会福祉総務費

福祉保健課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比車	<u>ن</u>	財	源	内	訳
事 未 石	本 十皮	刊十尺	<i>1</i> 1. ∓	較	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1539 支え愛ネットワーク構築事業	2, 319	5, 064	Δ 2, 74	1 5	944	0	0	1, 375

〇 事業説明

安心生活創造推進事業(支え愛ネットワーク構築事業)

- ・地域包括支援センターに人員を配置し、地域、関係機関の連携をコーディネートするとともに、 要援護者の把握や見守り活動を行い、住民生活を包括的に支える体制を構築する。
- ・日南町災害時における支え愛地域づくり推進事業(対策促進事業、ステップアップ事業、対策 継続支援事業)を実施する。

〇 主な執行経費

需用費 ロール紙(支え愛マップ作成用)、参考図書、事務消耗品55 千円役務費 電話・郵券料22 千円委託料1,812 千円

安心生活創造推進事業 (支え愛構築事業) 1,300 千円 見守りシステム事業委託料 (1,705円×25件×12ヶ月) 512 千円

負担金補助及び交付金 430 千円

災害時要支援者対策促進事業25千円×2ヵ所50 千円災害時要支援対策ステップアップ事業50千円×1ヵ所50千円災害時要支援者対策継続支援事業10千円×33ヵ所330 千円

〇 財 源

· 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金

(生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(1/2)) 944 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

01 目 社会福祉総務費

福祉保健課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
,				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1540 生活困窮者自立支援事業	5, 859	2, 960	2, 899	3, 732	0	0	2, 127

〇 事業説明

- ・生活保護受給者以外の生活困窮者を対象に生活相談、就労支援等を行い早期の生活自立につなげる。
- ・離職者で就労能力及び就労意欲のある者の内、住宅を失っている又は失う可能性のある者を対象として原則3か月間住宅確保給付金を支給し、就労支援を行う。
- ・町社会福祉協議会への委託により家計改善支援事業・就労準備支援事業を実施し、生活困窮要因の支援を行う。
- ・急迫している困窮者に対して、本人了承の上で町から作業を依頼し、報酬により緊急支援を行う。

〇 主な執行経費

報酬	(900円×8時間×5ケース)	36 千円
需用費		16 千円
役務費		40 千円
委託費	(家計改善支援事業・就労準備支援事業:日南町社協委託)	4,800 千円
負担金補具	助及び交付金(就労支援員負担金)	623 千円
扶助費	(住宅確保給付金)	204 千円
	(生活困窮世帯に対する光熱水費助成 5,000円 (3か月分) ×28世帯)	140 千円

〇財 源

• 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金

(生活困窮者就労準備支援事業費補助金(1/2) 家計改善支援事業・就労準備支援事業 3,000 千円

• 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金 (3/4) 662 千円

・ 原油価格高騰にかかる生活困窮世帯支援事業補助金 (県1/2) 70 千円

-45-

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

福祉保健課 (単位:千円)

01 目 社会福祉総務費

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
事 未 1	本 十 茂	削十戌	11 ¥X	国県支出金 地方債 その他		その他	一般財源
1557 障害者等外出支援事業	8, 077	6, 970	1, 10	3, 800	4, 200	0	77

〇 事業説明

デマンドバスのドアツードア化を行ってもなお、バス利用が難しい、障害者・要支援要介護認定者に対し、移動にかかる利用料等の助成を行う。令和6年度からは、一部対象者の見直しを行い、日常生活の利便性向上及び地域の経済循環の向上、高齢者障害者等の社会活動の更なる拡大を図る。

	現状(R5)	新規(R6)		
次に該当する方で、運転免許を保有しない方(※原付・小型特殊は除く)また、個人で非課税の方 (1)要介護保険認定、要支援認定を受けている方 (2)身体障害者手帳(1級・2級・3級・4級・5級・6級)の交付を受けている方 (3)療育手帳(A・B)の交付を受けている方 (4)精神障害者保健福祉手帳(1級・2級・3級)の交付を受けている方		(1)要介護保険認定、要支援認定を受けている: (2)身体障害者手帳(1級・2級・3級・4級・5級・6 級)の交付を受けている方 (3)療育手帳(A・B)の交付を受けている方 (4)精神障害者保健福祉手帳(1級・2級・3級)の 交付を受けている方 (5)80歳以上の高齢者 (6)運転免許証を返納された方		
対象エリア	制限なし	制限なし		
助成額	自己負担:一律一回 500円×8回 差額を町負担(上限 5,000円)	自己負担:一律一回 500円×8回 差額を町負担 (上限 5,000円)		
対象事業所	町内事業所(申請のあった事業所のみ) ※選択方式	町内事業所(申請のあった事業所のみ)		
役務費 扶助費	助成券印刷代 タクシー助成券郵送料 496円(簡易書留)× タクシー助成	7,600 千円		
	ノフト(障害者等外出支援事業) 地域交通体系構築支援補助金(県)	4, 200 千円 3, 800 千円		

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

03 目 老人福祉費

福祉保健課

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 国県支出金	源 地方債	内 その他	訳 一般財源
1279 高齢者いきがい促進事業	4, 488	2, 177	2, 311	1, 346		0	3, 142

〇 事業説明

(1)長寿者敬老事業

白寿 (99歳) 該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝う。 白寿 13名、100歳以上祝 14名

(2) 老人クラブ活動支援事業

60歳以上の高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励するため、各単位老人クラブと町老人クラブ連合会に活動補助金を交付する。

単位クラブ (15クラブ) 1.651千円、町連合会 369千円

(3) ねんりんピック補助金

令和6年度に開催される第36回全国健康福祉祭とっとり大会(ねんりんピックはばたけ鳥取2024)において、日南町は民謡交流大会の会場となる。開催に向けて機運を醸成しPRに取り組むため、日南町実行委員会の運営に必要な経費を計上する。

R6年10月20日(日)

ねんりんピック民謡交流大会開催

〇 主な執行経費

役務費

報償費 敬老記念品

筆耕料

135 千円

30 千円 4,323 千円

負担金補助及び交付金

10 千円

単位老人クラブ、町老人クラブ連合会補助金

県シルバー人材センター負担金

2,020 千円

日南町実行委員会運営費用(委員経費、啓発グッズ作成費、大会実施費用等(町負担分))

2,293 千円

費目	内容	総事業費	県補助	町補助
管理運営費 (県補助率1/2)	実行委員会会議・広報等経費	1, 001, 600	500, 800	500, 800
歓迎装飾費 (県補助率1/2)	グッズ制作経費	300, 000	150, 000	150, 000
交流大会開催費 (県補助率2/3)	大会当日に係る経費	4, 924, 000	3, 282, 667	1, 641, 333
	合計	6, 225, 600	3, 933, 467	2, 292, 133

〇 財 源

· 在宅福祉事業費(高齢者地域福祉推進事業)県補助金(2/3)

1,346 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

福祉保健課 (単位: 千円)

03 目 老人福祉費

事業名	本年度	前年度	L۷	盐	財	源	内	訳
事業名	本 平 及	削牛皮	世 比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1280 老人福祉施設入所措置事業	7, 272	10, 896	Δ	3, 624	0	0	1, 800	5, 472

〇 事業説明

養護老人ホーム入所措置事業

65歳以上の者で心身の状況、住宅等の環境により自宅で日常生活を営む事ができない者を保護 措置し養護老人ホームに養護を委託する。入所の可否については入所判定委員会で決定している。 養護委託者見込数 皆生エスポワール 4名

〇 主な執行経費

報償費 (入所判定委員会委員報償費) 委託料 (施設養護委託料) 24 千円

7,248 千円

〇財 源

· 入所者·家族措置費自己負担金

1,800 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

03 目 老人福祉費

福祉保健課

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
事 未 乜	本 十反	. 削升及 ル 教 国		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1281 介護保険事業	185, 088	188, 469	Δ 3, 381	8, 228	5, 500	0	171, 360

〇 事業説明

(1) 中山間地域介護サービス確保対策事業

7.500 千円

事業所から片道20分以上を要する地域に居住する利用者に訪問・通所系の介護サービスを提供した場合、事業者に介護報酬基本単位の20%を助成する。

(2) 高齢者居住環境整備事業補助

400 千円

在宅生活を継続するために住宅改修が必要な高齢者に対して補助を行う。1件。

・補助要件:住民税非課税世帯で要介護認定を受けている者

·補助金額:基準限度額 600千円×2/3=400千円(補助限度額)

(3)介護保険特別会計繰出金

155,001 千円

介護保険特別会計に介護給付費町負担額等その他財源不足額を繰り出しする。

練出金 介護給付費
 職員給与費等
 事務費
 地域支援事業(介護予防事業)
 地域支援事業(包括的支援・任意事業)
 介護保険料低所得者軽減事業
 104,313 千円
 8,533 千円
 8,243 千円
 10,205 千円

(4) 介護サービス事業特別会計繰出金

17,077 千円

介護サービス事業特別会計に財源不足額を繰り出しする。

(5) 介護保険利用者負担軽減事業

100 千円

社会福祉法人等利用者負担軽減 (国庫補助事業)

低所得者に対し利用者負担軽減(介護利用料、食費、居住費の1/4等)を行っている 社会福祉法人に対して軽減額以内の額を補助する。

(6)介護福祉人材育成奨学金

5.000 千円

介護福祉士養成校で学ぶ者に奨学金を貸与し、介護福祉士の資格取得後、町内事業所に 規定年数勤務すると返還を免除することができる。

奨学金(上限)1,200千円、就職支度金200千円

〇 主な執行経費

需用費 (食糧費)10 千円負担金補助及び交付金8,000 千円貸付金5,000 千円繰出金172,078 千円

〇財 源

•	過疎債ソフト(中山間地域介護サービス確保対策事業)	5,500 千円
•	介護保険料低所得者軽減事業負担金 (国1/2)	5, 102 千円
•	介護保険料低所得者軽減事業負担金(県1/4)	2,551 千円
•	訪問介護サービス緊急支援事業補助金(県1/2)	500 千円
	介護利用者負担軽減事業費補助金(県3/4)	75 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

03 目 老人福祉費

福祉保健課

事業名	本年度	F度 前年度	比車	較・	財	源	内	訳	
学 未 石	本年度	削平度	ᆚ	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1284 高齢者自立支援事業	825	1, 155	Δ	330	0	0	184	641	

〇 事業説明

高齢者ひとり暮らし世帯及び高齢者のみ世帯を対象に、軽度生活援助等の支援を行い、自立生活の 安定と継続を図る。

(1) 高齢者軽度生活援助事業

家事援助、買物援助、住宅維持管理など日常生活について、日南町シルバー人材センターにサービス提供を委託し、高齢者世帯の在宅での自立生活の安定と継続を支援する。 利用世帯の住民税課税状況により、事業費の2割・3割・5割の自己負担あり。

(2) 権利擁護・成年後見サポートセンター事業

西部圏域を対象とするサポートセンターに利用相談及び研修会等の開催を県及び9市町村で共同委託し、成年後見制度の推進を図る。

〇 主な執行経費

委託料

825 千円

シルバー人材センター (平均サービス単価1,320円×450時間) 594 千円 権利擁護・成年後見サポートセンター 231 千円

〇 財 源

· 介護予防等支援手数料

184 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

04 目 老人福祉施設費

福祉保健課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比	較	財 国県支出金	源 地方債	内 その他	訳 一般財源
1287 高齢者生活福祉センター管理 運営事務	951	1, 739	Δ	788	0	0	0	951

〇 事業説明

高齢者生活福祉センター「かすみ荘」を施設管理を行いつつ、中心地域整備計画の協議とともに 活用について継続して検討を行う。

〇 主な執行経費

需用費 (電気料金、水道料金、下水道料金)

584 千円

役務費 (電話料、保険料)

106 千円

委託料 (消防設備・電気保安協会点検料)

261 千円

03 款 民 生 費

02 項 児童福祉費

01 目 児童福祉総務費

福祉保健課 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
	本 十 及	刊十茂	比 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1288 母子父子福祉事務	37, 523	23, 112	14, 411	7, 490	5, 800	0	24, 233

〇 事業説明

誰もが安心して子どもを産み育てることのできる町を目指し、子育て世帯への支援を行う。

- (1) 日南町いきいき定住促進条例出産祝金の交付(拡充)
 - いきいき定住促進条例に基づき少子化対策、子育て支援策として祝金を交付する。

(第1子 30,000円、第2子 50,000円、第3子 70,000円 → 第1·2·3子以降 100,000円)

- (2) 子ども未来応援金の交付(新設)
 - 小学校に進学する児童、中・高等学校に進学する生徒等に対し、支度金を支給する。
- (3) 児童扶養手当の支給
- (4) 子育て世代就労支援事業所内保育事業への補助
- (5) 母子生活支援施設入所措置事業
- (6) 高等職業訓練促進給付事業
- (7) 出産・子育て応援給付事業

妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭への面談や継続的な情報発信等を行うことに よって必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るため、妊娠届出や出生届出を行った 妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ることを 目的に、経済的支援を実施する。

〇 主な執行経費

報酬 児童扶養手当受給者障害程度判断 嘱託医への報償費 報償費

6 千円 14,500 千円

・日南町いきいき定住促進条例出産祝金の拡充 第1子・第2子・第3子以降 100,000円×20人 2,000 千円

・こども未来応援金の新設

12.500 千円

小学校進学時 100,000円×12人、中学校進学時 200,000円×23人 高校進学·就職時 300,000円×17人、予備費 1600,000円

需用費 消耗品

24 千円

役務費 郵券料

42 千円

負担金補助及び交付金

5,891 千円

・子育て世代就労支援 事業所内保育事業 運営費補助 5,500 千円 • 事業所内保育 利用料軽減(半額補助) 391 千円

扶助費

17,060 千円

・出産・子育て応援給付事業 50,000円×20人 ・災害等遺児への手当の支給 4,000円×5人×12月 1,000 千円 240 千円

·助産施設·母子生活支援施設入所措置費(国県負担率3/4)

320 千円

助産施設 支援施設

350.000円×1人×12月

320.000円×1人

4,200 千円

・母子家庭自立支援給付金・父子家庭自立支援給付金(国県負担率3/4)

高等技能訓練

100,000円×1人×3月

300 千円

·児童扶養手当(国負担率1/3) 受給対象者見込 19人 44, 140円×12人×12月

6.357 千円

多子加算なし・全部支給 多子加算あり・全部支給

54,560円× 7人×12月

4.583 千円

・養育費にかかる公正証書等作成促進事業 20,000円× 3人

60 千円

〇 財 源

\circ	· 划 凉	
•	児童扶養手当(国1/3)	1,929 千円
•	助産施設・母子生活支援施設入所措置費(国1/2)	2,260 千円
•	児童入所施設措置等負担金(県1/4)	1, 130 千円
٠	高等技能訓練促進費等事業補助金(国3/4)	225 千円
•	養育費等支援事業補助金(国1/2)	30 千円
٠	市町村子育て応援交付金(県1/2)	250 千円
٠	出産・子育て応援交付金国庫補助金(国2/3)	1,333 千円
•	出産・子育て応援交付金県補助金(県1/6)	333 千円
•	過疎債ソフト(子育て世帯就労支援事業所内保育事業)	5,800 千円

03 款 民 生 費

02 項 児童福祉費

<u>福祉保健課</u>

01 目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度 前年度	比 較	財	源	内	訳		
学 未 石	本平度	削十度	ഥ	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1291 地域子育て支援事業	32, 221	32, 366	Δ	145	9, 147	2, 800	2, 742	17, 532

〇 事業説明

(1)地域子育て支援(拠点)センター事業(運営主体:日南町社会福祉協議会) 8,940千円 子育て家庭の育児不安解消と子育ての仲間づくりを図るため、いつでも自由に利用できる子育て 支援センターを開設。(開設日:祝祭日以外の月~土曜日)

(2) ファミリー・サポート・センター事業(運営主体:日南町社会福祉協議会) 100 千円 子育て支援サービス利用会員と、サービス提供会員を登録・管理し、保育園の送迎など保護者が 一時的にサービスを必要とする場合、利用申込みの受付、提供会員の紹介など仲立ち役となる センターを運営する。

(3) 放課後児童クラブ事業 (運営主体:日南町社会福祉協議会)

12,509 千円

学校の長期休業中及び平日の放課後、就労や病気等の理由により昼間保護者が家庭にいない児童に対して遊びや学習の場を提供し子育でを支援する。

(対象年齢小学校1年生~6年生、利用料1/2軽減継続)

(4)0歳児預かり保育事業(運営主体:日南町社会福祉協議会)

3,251 千円

0歳児を育児している家庭の育児と就業の両立を支援するため、預かり保育を行う。

(利用料1/2軽減継続)

(5) 親子絵本のお城事業

112 千円

乳幼児期における絵本との出会いは、親子での読書が最初の機会であり、その後の情操の成長に 大きな影響がある。これを促進するため、図書館読書指導事業として実施する。

(6) 病児及び病後児保育事業

350 千円

日南病院での病後児保育、日野病院での病児・病後児保育事業を実施する。

(7) 新生児誕生記念絵本配布事業

176 千円

新生児に絵本を配布し親子での読書が全ての子育て家庭に取り入れられる環境を提供する。

(8) こどもゆめ基金運営審議会委員報償費

105 千円

(9)こどもの森事業損害賠償保険

57 千円

(10) こどもゆめ基金の積み立て(基金利子の積み立て)

170 千円

(11) 在宅育児世帯サポート事業

6, 180 千円

・0歳児を家庭で保育する世帯に月30,000円の現金を給付し、家庭保育の経済的支援を行う。 (県1/2補助、11世帯分)3,300 千円

・就学前の児童を家庭で保育する世帯に経済的支援を行う。

(単町、4歳未満児 30,000円/月(8世帯分)

2,880 千円

	!
□ ○ 主な執行経費	
報償費(運営審議会委員報酬)	105 千円
需用費 (新生児誕生記念絵本、子育て支援センター消火器新設料ほか)	202 千円
役務費 (支援センター火災保険料・消火器廃棄料、関連事業通信費)	259 千円
委託料 (子育て支援委託業務、消防用設備点検委託料)	24,951 千円
備品購入費	104 千円
(親子絵本のお城事業に係る図書購入)	
負担金補助及び交付金	250 千円
(病児病後児保育事業日野病院負担金)	
扶助費 (在宅育児世帯支援事業)	6, 180 千円
積立金 (日南町こどもゆめ基金預金利子)	170 千円
○財源	
・ 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	4,053 千円
・ 鳥取県子ども・子育て支援交付金 (1/3)	4,053 千円
· 鳥取県放課後健全育成事業補助金 (1/2)	178 千円
• 鳥取県病児保育事業補助金(1/2)	33 千円
· 在宅育児世帯支援事業費補助金(県1/2)	750 千円
・ 子育て応援市町村交付金(県1/2)	80 千円
• 放課後児童保育施設利用料、年間登録料	1,418 千円
• 病児病後児保育事業自己負担金	25 千円
· O歳児預かり保育施設利用料	72 千円
・ 日南町こどもゆめ基金繰入金	157 千円
・ 日南町こどもゆめ基金利子収入	170 千円
・ 子育て支援センター太陽光発電売電収入	900 千円
・ 過疎債ソフト (在宅育児世帯支援事業 (単町事業分))	2,800 千円

03 款 民 生 費

03 項 生活保護費

01 目 生活保護総務費

福祉保健課

事 業 名	本年度	前年度	比	較	財 国県支出金	源 地方債	内 その他	訳 一般財源
1506 生活保護総務費	18, 147	25, 835	Δ.	7, 688	537	0	0	17, 610

〇 事業説明

生活保護の適正実施に努め、被保護者等の最低限度の生活の保障及び自立を助長するという生活 保護法の目的を達成するため、保健・医療・福祉に係る関係機関及び民生委員等との連携のもと、 総合的な保護の実施の推進に努める。

関係職員等研修・啓発事業

所内研修・県・国が主催する研修に参加することにより、生活保護現業員の資質向上を図る。

・被保護者に対する見舞金支給事務(鳥取県からの委託事業) 生活保護受給者に対して見舞金を支給する。

〇 主な執行経費

○ 土は執11 柱負	
報酬(精神科・歯科嘱託医)	326 千円
職員給料	7,053 千円
(査察指導員1名・現業員1名)	
職員手当等	3,724 千円
共済費	2,343 千円
旅費 (扶養義務調査、職員研修)	272 千円
需用費 (研究図書、消耗品、印刷製本費、燃料等)	277 千円
役務費 (調査等手数料、郵券料、携帯電話利用料、システム保守管理等)	3,309 千円
委託料 (介護扶助業務委託、内科嘱託医派遣委託、審査支払手数料)	183 千円
負担金補助及び交付金	494 千円
(オンライン資格確認自治体運営負担金、就労支援員共同設置負担金)	
扶助費 (見舞金)	166 千円
〇 財 源	
· 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金 (3/4)	367 千円
· 見舞金支給県委託金(県10/10)	167 千円
生活保護調査費委託金	3 千円

03 款 民 生 費

03 項 生活保護費

02 目 生活保護扶助費

福祉保健課 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比	較	財 国県支出金	源 地方債	内 その他	訳 一般財源
1507 生活保護扶助費	56, 208	72, 514	Δ 16,	306			1, 714	

〇 事業説明

被保護者に生活費、住宅費、医療費等の保護費を適正に給付し生活の安定と自立支援を促進する。

〇 主な執行経費

56.208 千円 扶助費

生活扶助費(生活扶助費、被服費等) 9,600 千円 住宅扶助費 (家賃、地代、住宅修繕費等) 1,763 千円 教育扶助費(教材費、学校費、給食費等) 240 千円 医療扶助費 (医療費、移送費、治療材料代等) 26.890 千円 介護扶助費(介護保険対象、同対象外) 6,600 千円 出産扶助費 259 千円 生業扶助費 (高等学校学校費等) 276 千円 葬祭扶助費 500 千円 施設事務費 (救護施設入所者) 10,080 千円

〇財 源

• 生活保護費国庫負担金

27.798 千円 医療扶助費負担金 生活扶助費負担金 20,350 千円 介護扶助費負担金 4,950 千円 • 県負担金 (居住地不明者分・県1/4) 1,079 千円 1,714 千円

生活保護費返還金・徴収金

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

01 目 保健衛生総務費

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比	較	財	源	内	訳
事 未 1	本 十 皮	刊十茂	1	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1296 健康福祉センター管理運営 事務	37, 947	36, 777		1, 170	0	0	278	37, 669

〇 事業説明

保健・医療・福祉の連携を基本とする住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である健康福 祉センターほほえみの里(地域包括支援センター、福祉事務所及び福祉保健課)の管理運営を行う。

〇 主な執行経費

給料	(一般職給料5人分)	16,950 千円
職員手当等	(期末手当、勤勉手当、通勤手当、住居手当等)	8,586 千円
共済費	(共済組合負担金等)	5,430 千円
旅費		105 千円
需用費	(施設維持消耗品、光熱水費等)	3,415 千円
役務費	(施設維持点検費等)	1,084 千円
委託料	(施設管理委託料等)	1,375 千円
使用料及び賃借料	(コピー機使用料、AEDリース等)	275 千円
負担金補助及び交付金	(諸会費、一部事務組合負担金等)	697 千円
公課費	(車両重量税)	30 千円

〇財

諸収入 (看護学生受け入れ実習指導料) 105 千円

> (後期高齢一体的実施受託事業受入金) 169 千円

私用コピー料 4 千円

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

02 目 予 防 費

福祉保健課

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
事 未 石	本 十皮	前十尺	11	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1298 予防衛生一般事業	27, 300	19, 008	8, 292	729	0	1, 306	25, 265

〇 事業説明

1. 予防接種一般

- ・ 予防接種法に基づき実施(すべて個別接種)
- 目的:その疾病の個人の発病または重症化を防止し、併せてまん延を予防する。
- (1) 定期の予防接種・A 類疾病

ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、麻しん、風しん、日本脳炎、結核、HiB感染症、肺炎球菌感染症(小児)、ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)、水痘、B型肝炎及びロタウイルスの計14種類の疾病予防のためワクチン接種を実施する。

【事業延長】風しん追加的対策事業(風しん第5期定期接種): 令和元年度から令和3年度の3か年事業を令和6年度まで延長し、抗体保有率の目標達成を目指す。対象者は変更なし(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性)。

【積極的接種勧奨の実施】子宮頸がん予防接種(ヒトパピローマウイルス感染症):平成25年6月から、接種後の副反応の影響により積極的勧奨を差し控えていたが、令和4年4月から積極的接種勧奨が再開となった。再開に伴い、勧奨の差し控えにより接種機会を逃した者(平成9年4月2日から平成20年4月1日生まれの女性)へキャッチアップ接種を令和6年度まで実施する。

(2) 定期予防接種·B類疾病

インフルエンザ(高齢者に限る)、肺炎球菌感染症(高齢者に限る)のワクチン接種を実施。 令和6年度から新型コロナウイルスワクチン(高齢者に限る)が定期接種B類に追加される。

(3)任意予防接種

予防接種法に定めはないが、インフルエンザ(生活保護世帯及び高校生以下)、風しん(妊婦の配偶者・同居者、妊娠を希望する女性等)、おたふくかぜ、B型肝炎(13歳未満)、帯状疱疹(50歳以上)のワクチン接種を希望する者に対して費用助成を行う。インフルエンザについては、令和6年度から全額助成とする。

2. 狂犬病予防注射等

- 狂犬病予防注射及び犬の登録を行う。
- ・ 飼い主に飼い犬、飼い猫のマナーの啓発を行う。
- ・ 飼い主のいない猫の不妊去勢手術を行う者に対して費用の一部を助成する。

〇 主な執行経費

需用費	(消耗品、印刷製本費)	163 千円
役務費	(郵券料、通信運搬費)	514 千円
委託料	(予防接種、狂犬病予防注射等)	21,441 千円
使用料及び賃借料	(コピー機使用料)	10 千円
負担金補助及び交付金	(予防接種等)	5, 172 千円

〇財 源

•	子育て応援市町村交付金(県1/2、任意接種費用助成等)	500 千円
•	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(風しん追加的対策事業)	179 千円
•	風しんワクチン接種費緊急助成事業補助金(県1/2)	20 千円
•	所有者のいない猫対策推進費補助金(県1/2)	30 千円
•	国保会計繰入金(国保被保険者インフルエンザ費用負担金)	1,214 千円
•	狂犬病予防注射手数料	92 千円

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

03 目 健康対策費

福祉保健課

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
争未位	不干区	可干皮	1	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1301 がん検診事業	14, 872	14, 146	726	133	0	0	14, 739

〇 事業説明

事業内容

- ・ がん対策基本法に基づき、集団検診(中央1か所、セット検診)及び個別検診(委託医療機関以下のとおり)にて、各がん検診を実施する。
- ・ 近年重点的に取り組んできた受診率向上に向けた取り組みと合わせて、精密検査受診率の向上に努める。

[委託医療機関、年齢要件]

- 胃がん検診:日南病院、日野病院、西伯病院、江尾診療所
- 子宮がん検診、乳がん検診:未定(西部圏域広域化協議中)
- ・ 胃がん (40歳以上)、肺がん (40歳以上)、大腸がん (40歳以上)、子宮がん検診 (20歳以上女性)、乳がん検診 (40歳以上女性)

取り組み内容

- 検診自己負担金は集団、個別検診共に無料とする。
- ・集団検診を6日間(年8回)実施する。※全日程セット検診 近年の受診者数の推移、受診者のニーズの変化を鑑み、集団検診の実施日数を縮小したうえ で、集団検診以外の受診機会の確保、拡大に努める。また、集団検診の最終日を例年の1月か ら12月へ前倒しすることで、精密検査受診勧奨の期間を確保する。
- 集団検診は予約制とし、待ち時間の短縮、感染対策等を行い、安心・安全な検診を実施する。
- ・ 大腸がん検診窓口受付を継続し、検診会場へ出かけることが難しい方の受診機会を確保する。
- ・ 地区保健委員や協会けんぽ保健師と連携して、健診・がん検診の啓発・受診勧奨を中心に働き 盛り世代の健康づくりに重点を置き、啓発物の工夫、事業所へ向けた受診勧奨等に取り組む。

【新規】

婦人科検診について、県西部圏域での広域化実施の体制をとり、委託医療機関を拡大。※広域化実施に伴い、一時的な措置として対象年齢を拡大する。

40歳以上奇数年齢女性→40歳以上女性

・ 前立腺がん検診実施(集団検診)

採血による前立腺がん腫瘍マーカー(PSA)を実施する。自己負担金無しの受診機会を作ることで、受診意欲の向上につなげるほか、集団検診未受診者の受診動機となることを期待する。

〇 主な執行経費

報償費 (胃内視鏡画像読影医師) 32 千円 需用費 (消耗品、印刷製本費) 178 千円 役務費 (郵券料) 151 千円 委託料 (がん検診委託料) 14,503 千円 使用料及び賃借料 (コピー機使用料) 8 千円

〇 財 源

鳥取県休日がん検診実施支援補助金(県2/3)

133 千円

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

03 目 健康対策費

福祉保健課

7 千円

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1302 母子健診相談指導事業	10, 187	7, 792	2, 395	1, 036	300	7	8, 844

〇 事業説明

・ 主に母子保健法、発達障害者支援法及び子ども子育て支援法に基づき事業実施する。

1. 乳幼児健診

乳児(4か月·7か月·10か月·12か月)、1歳6か月児、3歳児及び5歳児を対象に健康診査を実施。各種健診、合計12回実施。

2. その他母子保健相談指導事業

健診以外に、不妊治療費や未熟児養育医療費の助成事業、母子健康手帳及び妊婦 健診受診券・新生児聴覚検査受診券・産後健診受診券の交付、妊婦歯科健診費用助 成、産後ケア事業、遠方分娩取扱施設への交通費支援事業、育児教室(赤ちゃんを 迎えるためのパパママ応援教室、離乳食幼児食講習会、おやこふれあい教室、家庭 看護力向上支援事業)や乳児期の歯科保健対策事業、訪問事業等を実施。

3. 母子健診相談指導事業との連携事業

子育て支援、発達支援、児童虐待及び配偶者等による暴力防止対策等を行うにあたり、適宜、開業助産師や子育て支援センター、認定こども園、小中学校、教育委員会、鳥取大学、その他外部支援機関等と連携協同して事業を実施する。

4. 子育て支援アプリ情報配信サービスの提供

子育て支援サービスとして、スマートフォン向けアプリケーションを提供し、妊娠中の記録、乳幼児健診等の子どもの成長記録や、予防接種のスケジュール管理を簡単に行う。妊娠・子育て等に関する情報が適時に得られることで、妊娠期から切れ目なく安心安全な子育て支援を行い、子育て・育児負担の軽減及び不安や孤立化の解消を図る。

5. 乳幼児期からの食育推進事業

· 未熟児養育事業費自己負担金

育児教室(離乳食幼児食講習会)において、食育推進計画に基づき、子育て支援センター及び食育推進協議会と連携して健やかな食育支援を行う。

〇 主な執行経費

報酬	(健診介助者等)	174 千円
報償費	(健診医師等)	1,440 千円
旅費		45 千円
需用費	(消耗品費)	94 千円
役務費	(郵券料、通信運搬費)	269 千円
委託料	(健診等)	3,344 千円
使用料及び賃借料	(医師送迎タクシー)	447 千円
負担金補助及び交付金	(不妊治療費助成等)	3,800 千円
扶助費	(妊婦歯科健診費用助成、遠方分娩取扱施設交通費支援等)	574 千円

0	財 源	
•	市町村子育て応援交付金(県1/2)	512 千円
٠	鳥取県アートスタート活動支援事業補助金(県1/2)	100 千円
	母子保健衛生費国庫補助金	156 千円
	(1か月児・5歳児健診支援事業、遠方分娩取扱施設交通費支援事業、	妊娠出産包括支援事業)
	母子保健衛生費県補助金(遠方分娩取扱施設交通費支援事業)	6 千円
	鳥取県産後ケア利用料無償化事業補助金(県1/4)	43 千円
	未熟児養育事業費国庫負担金 (国1/2)	146 千円
	未熟児養育事業費県負担金 (県1/4)	73 千円
٠	過疎地域持続的発展特別事業債(家庭看護力向上支援事業)	300 千円

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

03 目 健康対策費

福祉保健課

事業名	本年度	前年度	H	較	財	源	内	訳
事 未 石	本 十 皮	削十度	ᆚ	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1304 健康増進事業	3, 520	3, 811	Δ	291	764	0	0	2, 756

〇 事業説明

- 1. 「第3期にこにこ健康にちなん21」計画の推進
 - ・ 各法律に基づき令和2年度に策定した健康増進計画、食育推進計画及び自死対策計画を一体化した「第3期にこにこ健康にちなん21」計画(令和3~11年度)を基本に日南町民の健康づくりを推進する。年1回推進委員会を開催し、計画の進捗管理及び次年度の重点活動方針について協議を行う。

【令和6年度保健事業重点活動 ~歯・口腔の健康~】

- ★ 日南町保健事業重点施策として「歯・口腔の健康」に取り組む。
- 幼児歯科健診結果のう歯罹患率及び、40歳代・60歳代の歯の保有数が県平均より下回っている 現状より、乳幼児期からの歯科予防習慣の定着と、働き盛り世代からの歯周病の早期発見・早 期治療に取り組むことにより、生活習慣病予防と健康寿命の延伸を目指す。

2. 食育推進事業

- (1)食育推進地区活動
 - ・ 食育基本法及び国の第4次食育推進基本計画(令和3年度~7年度)、「にこにこ健康にちなん21」計画に基づき、生涯にわたる健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための食育を地域課題やニーズに応じて推進する。
- (2)親子の食育体験
 - ・ 将来を担う子どもへの食育、そして子どもの成長に大きくかかわる保護者や地域、小中学校・認定こども園、子育て支援センターと連携を図り食育を推進する。
- (3)食育推進員研修
 - ・ 食育推進員と連携して住民参加型の食育活動を展開するため、食育推進員の育成及び組織運営 を支援する(教育研修を年4回開催)
- 3. 健康増進事業

健康増進法に基づき、以下の事業を実施し、住民の健康づくりと疾病予防を積極的に行う。

- (1)健康手帳の交付
 - ・希望者に健康管理ファイルを交付することで、経年的な健康管理を推進する。
- (2)健康診査
 - ・ 集団検診を中央1か所(総合文化センター)にて、セット検診で6日間(年8回)実施。
 - ・健康診査を受ける機会がない20~39歳の者や生活保護受給者等に対して健康診査を実施。
 - · 未受検者で検査を希望した方へB · C型肝炎ウイルス検診を実施。
 - ・ 鳥取県保健事業団に健診事業を委託し、実施にあたっては日南町国保と共同実施する。
 - 検診種別
- ①特定健康診査(40~74歳)、②高齢者の健康診査(75歳以上)、
- ③一般健康診査(健康増進法に基づく健診:40歳以上の生活保護受給者等、20~39歳で健診を受ける機会がない者)、④B・C型肝炎ウイルス検診(41~61歳で5歳きざみの未受検者)、⑤各がん検診、⑥ピロリ菌抗体検査等リスク層別化検査、⑦風しん抗体検査

※34567の実施主体は市町村

(3)健康教育

- ・ 地域の健康教室や病態別教室(生活習慣病予防、歯周病予防、骨粗鬆症予防、糖尿病予防、住民主体の健康教室、こころの健康づくり等)などを実施。また、日南町国保と連携してノルディック・ウォークを推進する(ノルディックウォーク&ラジオ体操教室は国保会計で継続実施)。
- ・ 日南町の健康課題である働き盛り世代の生活習慣病予防に取り組む。
- 特定健康診査結果より、日南町国保の特定保健指導対象者に対し保健指導(健康教育、個別相談)を行う。

(4)健康相談

- ・随時、電話相談、来所相談など、個々の相談に応じて必要な指導や助言を行う。
- ・集団検診会場で、歯と口腔の健康相談、骨密度測定、血管年齢測定の個別相談を行う。
- (5)訪問指導
 - ・保健師、管理栄養士等が対象者に応じた相談・支援を行う(生活相談、住民検診後の精密検査 受診勧奨、独居・虚弱高齢者、身体・知的・精神障がい者、災害時の安否確認及び不安の緩和 等)。
 - ・ 特定健康診査結果より、日南町国保の特定保健指導対象者に個別訪問し、指導を行う。

(6) 歯周疾患検診【新規】

・目的:令和6年度日南町保健事業重点施策及び働き盛り世代の健康づくり対策として、歯周疾患検診を実施。今後、国の施策である「国民皆歯科健診」が導入されることを見据え、本町は令和6年度から成人部分の歯科健診に取り組む。

- 対象: 20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳。

※町独自対象: 20歳、30歳…定期的な歯科健診受診の定着と歯周病の早期発見、早期治療を目的

※健康増進事業対象(補助金対象): 40歳、50歳、60歳、70歳

委託先:西部歯科医師会。所属する登録歯科医院において歯周疾患検診を実施。

• 委託料: 2.200円/件(検診費用)

• 自己負担金:無料

4. 働き盛りの健康づくり事業

(1) 働き盛りの健康づくり

- ・日南町の健康課題である「働き盛り世代の健康づくり」対策のうち、運動習慣がある者の増加を目指して参加型健康セミナーを実施する。実施にあたり、町内事業所やにこにこ健康にちなん21推進委員と連携し、企画、運営、周知等を行うことで運動に取り組むことへのきっかけづくりを行う。受講後の個別相談等の支援は、保健師・管理栄養士が実施する。
- ・ 感染症対策や自宅・職場からの参加の利便性を目的に、オンラインでの参加型セミナーも開催できるよう計画する。

〇 主な執行経費

報酬	(検診介助者等)	476 千円
報償費	(健康づくりセミナー等)	531 千円
旅費	(費用弁償:住民検診、食育事業)	21 千円
需用費	(消耗品、印刷製本費)	375 千円
役務費	(郵券料等)	160 千円
委託料	(一般健康診査、歯周疾患検診、国保連合会、システム改修等)	1,917 千円
使用料及び賃借料	(コピー機使用料)	40 千円

〇 財 源

• 健康増進事業県補助金(県2/3)

764 千円

04 款 衛 生 費 04 項 病 院 費 01 目 病 院 費

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比	較	財	源	内	訳
事 未 位	本平度	刊十戊	ᄮ	収	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1306 病院運営事業	397, 878	450, 558	Δ	52, 680	1, 273	0	12, 432	384, 173

〇 事業説明

日南病院運営に係る補助及び負担金

〇 主な執行経費

負担金補助及び交付金(中山間地域の医師確保のための地域医療学講座体制拡充負担金)750 千円(鳥取県自治体病院補助金)1,273 千円日南病院事業会計負担金(繰出金)394,320 千円積立金(地域医療総合確保基金預金利子積立)1,535 千円

〇財 源

・ 鳥取県自治体病院補助金(県1/2)・ 売電収入・ 地域医療総合確保基金利子収入1,273 千円10,897 千円1,535 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

農業委員会

(単位:千円)

0.1	_	
01	\blacksquare	農業委員会費
V I		应不安员厶员

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
事 未 右 	本 十皮	刊十及	九 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1197 農業委員会事務	9, 374	9, 082	292	4, 160	0	0	5, 214

〇 事業説明

農業委員会総会(年12回)及び各部会(農政、農地、農年)を開催し、農地法や利用集積等促進計画に基づく審議及び認可等を行う。

農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動として、地域計画(人・農地プラン)の策定に伴う目標地図の作成や農地利用最適化の推進を行う。また、情報紙「いなほ」の発行による農家への情報提供などに取り組む。

〇 執行経費

報酬(農業委員・農地利用最適化推進委員報酬)	8,448 千円
報償費(各種啓発活動謝金)	20 千円
需用費、印刷製本費	102 千円
役務費(電話料、郵券料、通信費)	255 千円
使用料及び賃借料(コピー機使用料、行政視察バス借上げ)	366 千円
負担金補助及び交付金	183 千円
県農業会議拠出金、県会長協議会負担金、西部会長協議会負担金等	

〇財 源

農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金(国 定額補助) 23 千円 鳥取県農地利用最適化交付金(国 補助率定額) 4,137 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

01 目 農業委員会費

農業委員会

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	₽₽	較	財	源	内	訳
争未石	本 干皮	刊十茂	1	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1200 農業者年金事務受託事務	76	410		△ 334	0	0	32	44

〇 事業説明

(独)農業者年金基金が行う農業者年金業務の受託事務を行う。併せて、農業者年金への加入促進 も取り組む。

〇 執行経費

役務費(電話料、郵券料)	44 千円
使用料及び賃借料(コピー機使用料)	32 千円

〇財 源

農業者年金業務受託収入(国 定額補助) 32 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

01 目 農業委員会費

農業委員会

事 業 名	本年度	前年度	₽₽	較	財	源	内	訳
サ 未 右 	平 十及	削牛皮	11	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1568 機構集積支援事業	375	2, 320	Δ 1	, 945	38	0	0	337

〇 事業説明

鳥取県農業農村担い手育成機構と連携し、農地の有効利用及び担い手への農地の集積・集約化を促進する。

〇 執行経費

旅費(全国農業委員会会長大会費用弁償、職員研修旅費) 役務費(ドローン撮影) 275 千円

100 千円

〇 財 源

農地集積・集約化対策事業費補助金

38 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

02 目 農業総務費

農業委員会

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
事 未 石	本 十及	刊十茂	九 収	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1201 農業総務一般事務	13, 543	13, 159	384	2, 154	0	0	11, 389

〇 事業説明

農業委員会事務局に職員2名を配置し、農地法関連事務や農業者年金関連事務等に従事する。農地 行政の適切な運用を図るため、税務所管課と連携して非農地通知事務を行う。

〇 執行経費

給料7,622 千円職員手当等3,457 千円共済費2,384 千円

需用費(消耗品費、印刷費) 80 千円

〇 財 源

鳥取県農業委員会補助金 (職員設置費に係る補助金 国 定額補助) 2,154 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

03 目 農業振興費

農業委員会

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	₽₽	較	財	源	内	訳
事 未 石	本 牛皮	刊十及	11	ŦX	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1203 規模拡大農業者支援事業	0	3, 000	Δ 3	, 000	0	0	0	0

事業補助の廃止

理由総合戦略KPIの目標達成が見込まれる。

指標(農地の適切な保全) 目標800ha (R4.3実績756.6ha)

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

03 目 農業振興費

<u>農業委員会</u>

(単位:千円)

389 千円 71 千円

730 千円

1,394 千円

事業名	本年度	———— 前年度	₽	較	財	源	内	訳
事 未 石	平 十及	削十度	1	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1529 農地中間管理事業	2, 584	12, 237	Δ	9, 653	1, 394	0	1, 190	0

〇 事業説明

農業経営の規模拡大や農用地の集積、新規参入の促進等を図り、農業の生産性の向上に資することを目的として、農地中間管理機構の業務を受託する。

その一環として、機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に機構集積協力金を交付することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を促す。

〇 執行経費

需用費(消耗品費、公用車燃料費) 役務費(電話料、郵券料) 使用料及び賃借料(コピー機使用料、車両リース料) 負担金補助及び交付金(地域集積協力金(1地域 410a))

〇 財源

農地中間管理機構業務受託事業収入 1,190 千円 機構集積協力金交付事業費補助金 (国 補助率10/10) 1,394 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

02 目 農業総務費

<u>農林課</u> (単位:千円)

38 千円

1,200 千円

事 業 名	本年度	前年度	比 較	ļ	財源	内	Я
事 未 石	本 十度	刊十度	11 収	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1108 農業総務一般事務	34, 110	47, 079	△ 12, 96	0	0	0	34, 110

〇 事業説明

町内の農家や農業団体、関連機関等と連携を図り、町の農業振興を目指す。

〇 執行経費

①職員給料・手当等(職員6名)27,441 千円②共済費5,865 千円③旅費442 千円④需用費・現代農業図書代、日本農業新聞代等
・鳥獣被害対策実施隊員活動資材費68 千円⑤使用料及び賃借料56 千円

⑥負担金補助及び交付金

親元就農支援交付金(新規1名)

 ・日野郡産米改良協会負担金
 23 千円

 ・鳥取県農業士連絡協議会会費
 15 千円

事業名	本年度	前年度	比 剪		財源	内	Я
事 未 右 	本平及	削十戌	11 野	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1140 農業後継者育成対策事業	77, 954	72, 799	5, 1	26, 250	1, 000	0	50, 704

〇 事業説明

- ・平成21年度から実施している日南町農業研修生制度により、農業技術習得のための研修事業を 委託により実施し、新規就農者の育成を図る。
- ・認定新規就農者が行う農業用施設・機械等の導入や第三者継承に対して助成するとともに、就農後のフォローアップを関係機関と連携して実施する。
- ・就農初期段階の青年就農者に対して、農業次世代人材投資事業や親元就農支援事業等により就農直後の所得を確保し、農業経営の安定化を支援する。県や農協、指導農業士、農業委員等関係機関によるサポート体制を強化する。
- ・集落営農組織の法人化の促進や法人経営の安定・強化を目的に、新規に雇用する従業員に対し、 その保険料の一部を助成する。
- ・収入保険制度の加入促進を図り、農業者や農業法人の経営安定のため、その掛金の一部を 助成する。

〇 執行経費

①委託料 農業後継者育成事業 39,848 千円 ②負担金補助及び交付金 38.106 千円

・新規就農者農地賃借料助成事業補助金200 千円・農業次世代人材投資資金(継続3名、新規1名)6,750 千円・担い手育成対策事業補助金300 千円・収入保険制度支援対策事業補助金1,000 千円・就農条件整備事業(新規1名)13,667 千円・経営発展支援事業(新規1名)5,625 千円・第三者継承支援事業(新規1名)9,364 千円

〇 財源

・農業次世代人材投資資金 (補助率10/10) 6,750 千円 ・経営発展支援事業 (補助率1/2、県1/4) 5,625 千円 ・就農条件整備事業 (補助率1/3) 6,833 千円 ・第三者継承支援事業 (県1/3) 6,242 千円 ・親元就農支援交付金 (補助率2/3) 800 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

02 目 農業総務費

<u>農林課</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	オ 源 地方債	内 その他	R 一般財源
1141 特定野菜等供給産地育成価 格差補給事業	117	252	△ 135	0	0	0	117

〇 事業説明

野菜価格が著しく低落した場合、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金 を交付して野菜価格の安定を図り、引き続き特定野菜の集団産地の発展育成を推進する。

〇 執行経費

負担金補助及び交付金 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業交付資金

117 千円

対象野菜:夏秋トマト、夏秋ピーマン、ブロッコリー

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

03 目 農業振興費

(単位:千円)

農林課

事業名	本年度	前年度	比 較	ļ	オリログ 源 一	内	Я
事 未 石	本十及	刊十度	比 *X	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1146 21世紀水田農業確立対策事 業	58, 726	47, 378	11, 348	37, 830	2, 500	0	18, 396

〇 事業説明

- ・がんばる農家プラン支援事業及び農地利用効率化等支援交付金事業 元気で意欲のある農業者や農業団体による創意工夫を活かした積極的な取り組みを支援し、優良担い手の 育成と営農体制の整備を図る。
- 集落営農体制強化支援事業

集落営農を目指す組織に対し、機械設備等の整備を支援することにより、集落営農活動の発展、地域の水田農業の維持を図る。集落の対象面積の50%以上集積することを目標とした集落営農組織に助成を行う。

・日南町意欲ある農業者支援事業

農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図るために、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者に導入費用の一部を助成する。なお、令和元年度から補助金の上限額を50万円に増額しており、3年の営農計画を達成していれば、さらに3年間の営農計画に対し助成を行う。

〇 執行経費

①負担金補助及び交付金 58,726 千円

・ がんばる農家プラン事業費補助金 (補助率1/2) 32,881 千円

プラン 7件(内新規5件) 事業費: 65,762 千円

・農地利用効率化等支援交付金事業(補助率1/2) 6,162 千円

対象農家 1件 事業費: 12,383 千円

• 集落営農体制強化支援事業費補助金 (補助率1/2) 17,183 千円

対象地区 4地区 事業費: 34,365 千円

・日南町意欲ある農業者支援助成金 2,500 千円

(事業費の1/3 上限500千円) 5件

〇 財源

①鳥取県がんばる農家プラン事業費補助金 (補助率1/3)23,423 千円②鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金 (補助率1/3)10,693 千円③農地利用効率化等支援交付金 (補助率3/10)3,714 千円

④過疎債ソフト 2,500 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

03 目 農業振興費

農林課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	ļ	財 源	内	Я
# * 1	本 十度	刊十度	比 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1148 小規模零細地域対策事業	20	348	△ 328	0	0	0	20

〇 事業説明

農業振興施設(猪子原共同作業所、三栄共同作業所)の維持管理を実施する。

〇 執行経費

役務費(火災保険料 2施設分)

20 千円

事業名	本年度	前年度	比 較	ļ	財 源	内言	Я
事 未 石	本 十及	刊十茂	11. 数	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1151 資金利子補給事業	55	69	Δ 1	25	0	0	30

〇 事業説明

経営改善計画を達成するために認定農業者が農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借り入れるに当 たり、経営を圧迫する金利負担を軽減し、生産拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支える。

〇 執行経費

負担金補助及び交付金 農業経営基盤強化資金分(1名・3件分)

55 千円

〇 財源

農業経営基盤強化資金利子補助金(補助率1/2)

25 千円

事業名	本年度	前年度	比 較	ļ	財 源	内	Я
事 未 右 【	本 平 及	刊十及	L 戦	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1157 堆肥生産施設管理運営事業	14, 591	14, 291	300	0	7, 700	3, 000	3, 891

〇 事業説明

堆肥生産施設の管理運営を委託し、耕畜連携として畜産由来の堆肥を生産することで有機質多投農業によ る減農薬、減化学肥料による農業振興を図る。

〇 執行経費

①役務費 199 千円 • 火災保険料等

69 千円

ドーザ保険料

• 施設管理運営委託料

130 千円

②委託料 4,392 千円

3,675 千円

・消火器点検料(年2回)

17 千円 700 千円

・日南町堆肥センター屋根等修繕工事設計監理委託料

③工事請負費(建設改良)

7,000 千円

・日南町堆肥センター屋根等修繕工事

3,000 千円

7,000 千円

④貸付金(運営資金)

〇 財源

①堆肥生産施設事業資金貸付金元利収入

3,000 千円

②過疎債ハード

7,700 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

03 目 農業振興費

農林課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	Į.	才 源	内 i	Я
争未石	本平及	削牛皮	比 牧	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1158 ゆうきまんまん構想推進事 業	4, 000	5, 875	△ 1,875	0	4, 000	0	0

〇 事業説明

町内産堆肥の利用による減農薬・減化学肥料、有機多投型栽培の普及を推進し、環境に配慮した野菜・水 稲等の農産物の生産振興を図る。令和5年度より堆肥散布代が1千円/t値上げとなり、肥料高騰等の影響 を受ける農家への負担軽減のため水稲・販売野菜への堆肥散布に対し、同じく令和5年度より堆肥散布代1 千円/tの補助を行う。

〇 執行経費

負担金補助及び交付金

4,000 千円

ゆうきまんまん構想推進事業(堆肥助成)(単町)

事業実施主体:鳥取西部農協

・水稲・販売野菜(トマト・ピーマンを除く) · 家庭菜園 · 果樹等

50t×2,000円 240t×2.700円

810t×2,700円

2,187 千円 100 千円

・トマト・ピーマン ·水稲·販売野菜散布代補助

1.065t×1.000円

648 千円 1.065 千円

〇 財源

過疎債ソフト 4,000 千円

事業名	本年度	前年度	比 較		財 源	内	
-	77° 1 12	ארו נינו	ř Į	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1159 中山間地域等直接支払推進 事業	211, 978	212, 054	△ 76	158, 460	0	0	53, 518

〇 事業説明

日本型直接支払制度の一つのメニューとして位置づけられ、第5期対策の最終年を迎える。農業生産活動 を通して国土の保全・水源の涵養・良好な景観形成等の多面的な機能の確保を図ることを目的に「集落協 定」を策定し、永続的な営農及び耕作放棄地の発生を防止する活動を行うものに対し交付金を交付する。

〇 執行経費

①需用費(消耗品、車両燃料代)

110 千円

②役務費(電話料、郵券料)

87 千円 1,301 千円

③使用料及び賃借料

1,128 千円

(農政事務支援システムリース) 月額94千円×12ヶ月 (コピー機使用料)

173 千円

④負担金補助及び交付金

(3) 集落協定広域化加算

210,480 千円

180,000 千円

(1) 本体交付金 (集落協定 50協定) 基礎単価 急傾斜: 720ha×21千円/10a

緩傾斜:360ha× 8千円/10a

(2) 超急傾斜農地保全管理加算: 63ha×6千円/10a : 50ha×3千円/10a

3,780 千円 1,500 千円

(4) 集落機能強化加算 : 235ha×3千円/10a

7,050 千円

(5) 生産性向上加算

: 605ha×3千円/10a

18, 150 千円

〇 財源

農地を守る直接支払事業費交付金

158,460 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

03 目 農業振興費

<u>農 林 課</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	具	才 源	内	Я
学 未 石	本 十度	刊十度	比 *X	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1472 にちなんブランド化促進事 業	32, 820	28, 891	3, 929	0	5, 600	62	27, 158

〇 事業説明

道の駅管理運営

- 道の駅にちなん日野川の郷を拠点とする交流人口や誘客の増加に向けて、事業関係者と連携して努めてい く。

• 特産品販売施設活性化事業

道の駅出荷者協議会や道の駅の指定管理者等との連携を一層深め、積極的な情報発信やイベント等の開催を行う。

日南町水田農業9次産業化事業

町土保全の要(かなめ)である水稲農業の維持発展を目的に、高付加価値の日南町産米加工品を町内で生産 販売できる体制を整える。本年は米加工品を開発販売するための補助を行う。また、道の駅において餅の通 年販売や開発した商品を陳列するために必要な冷蔵ショーケースを導入する。

〇 執行経費

①需用費(道の駅共同加工室消耗品費)

25 千円

②役務費(道の駅火災保険料)

545 千円

③委託料

26, 298 千円

・道の駅運営委託、出荷者割

20,000 千円 4,770 千円

・道の駅トイレ等清掃委託料

1.133 千円

・加工所、直売所、レストラン機器保守点検料 ・その他道の駅保守管理委託料

395 千円

④使用料及び賃借料(道の駅機器等リース料: AED、ジャングラミング、吊り輪)

292 千円

⑤負担金補助及び交付金

4,660 千円

・道の駅連絡会会費(中国、全国)

60 千円

・道の駅にちなん特産品販売施設活性化事業費補助金

1,000 千円 3,600 千円

· 日南米加工品開発販売支援補助金 ⑥備品購入費

・平型オープンショーケース購入

1,000 千円

〇 財源

①過疎債ソフト

4,600 千円

②過疎債ハード

1,000 千円

③諸収入(道の駅トイレ等火災保険料 鳥取県負担分)

62 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

03 目 農業振興費

<u>農 林 課</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較		財源	内	Я
事 未 石	本 十度	刊十度	九 ¥X	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1514 経営所得安定対策事業	51, 080	48, 817	2, 2	3 9, 780	30, 900	10, 240	160

〇 事業説明

- ・需要に応じた米生産による主食用米作付面積の確保を図るとともに、米以外の作物についても、 経営所得安定対策を活用することにより、水田のフル活用を目的とし、事業実施主体である日南 町農業再生協議会に補助金の助成を行う。
- ・折渡地区県営基盤整備事業の事業に伴い、中心経営体への農用地の集積・集約化に向けた促進支援を図る目的に補助金を交付する。
- ・白谷、折渡地区で実施されている県営土地改良事業の工事費について、負担金の支払いを行う。

〇 執行経費

①需用費 貸し出し用草刈り機修繕料

400 千円

②負担金補助及び交付金

50,680 千円

·経営所得安定対策推進事業費補助金(農業再生協議会)

5,903 千円

・中心経営体農地集積促進事業費補助金(折渡地区)(補助率10/10)

3,877 千円

· 白谷地区県営土地改良事業 工事費負担金 (10%) · 折渡地区県営土地改良事業 工事費町負担金 (10%)

10,900 千円 20,000 千円

· 折渡地区県営土地改良事業 工事費地元分担金(5%)

10,000 千円

〇 財源

①経営所得安定対策推進事業費補助金	(補助率10/10)	5,903 千円
②鳥取県農業経営高度化支援事業補助金	(補助率10/10)	3,877 千円
③ハンマーナイフモア貸出料		240 千円
④土地改良事業費分担金(地元分担金)		10,000 千円
⑤過疎債		30,900 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

03 目 農業振興費

<u>農 林 課</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	具	才 源	内	尺
尹 未 石	本 平及	削牛皮	比 戦	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1516 鳥獸被害対策事業	24, 838	32, 352	△ 7,514	10, 601	0	0	14, 237
〇 市業部四							

〇 事業説明

- ・有害鳥獣の捕獲従事者の増員を行うことを目的として、日南町猟友会と連携し、委託契約による駆除を行
- う。また、新規就農者の冬場の収入源かつ新規狩猟者の増加を目的とし、捕獲奨励金の上乗せ助成を行う。
- ・ワイヤーメッシュ柵、電気柵等の設置を助成し、有害鳥獣被害からの農家負担の軽減を図る。
- ・日野郡鳥獣被害対策協議会の活動を支援する。

〇 執行経費

①報償費	(捕獲奨励金…国庫、	単県/有害鳥獸駆除許可期間中)	12,315 千円
------	------------	-----------------	-----------

・イノシシ (成獣) 500頭×12,000円 6,000 千円 1頭につき国補助:7,000円 県補助:2,500円 ・イノシシ (幼獣) 100頭× 8,000円 1頭につき国補助:1,000円 県補助:3,500円 800 千円 シカ(成獣) 30頭×17,000円 1頭につき国補助:7,000円 県補助:5,000円 510 千円 1頭につき国補助:1,000円 県補助:5,000円 55 千円 ・シカ (幼獣) 5頭×11,000円 30 千円 10頭× 3,000円 県補助:1/2(1,500円) ・ヌートリア ・アライグマ 5頭×10,000円 県補助:1/2(5,000円) 50 千円 · 小動物全般 150頭× 2.000円 300 千円

• 鳥類 10羽× 1,000円 10 千円

・ 猟期中の捕獲奨励金

イノシシ (成獣) 10,000円~30,000円×320頭 1頭につき国補助:7,000円 4,200 千円 イノシシ (幼獣) 10,000円~15,000円× 25頭 1頭につき国補助:1,000円 300 千円 シカ (成獣) 12,000円× 5頭 1頭につき国補助:7,000円 県補助:2,500円 60 千円

②需用費 3,908 千円

鳥獣被害防止対策事業(国庫事業) 4地区

・ワイヤーメッシュ柵(メッキ加工) 2,780m 国補助:定額 3,331 千円 ・電気柵 2,600m 国補助:定額 577 千円

③委託料

有害鳥獣駆除委託料(クマ錯誤捕獲時対応委託料を含む) 4,419 千円

600頭× 6,000円 3,600 千円 ・イノシシ 3頭× 50,000円 ・ニホンザル 150 千円 クマ (捕獲) 3頭× 25,000円 75 千円 ・クマ(薬殺) 2頭×180,000円 360 千円 ・カラスー斉捕獲 1,000円×3時間×17人 51 千円 183 千円

・日南町猟友会協力費 3,000円×61人 ④負担金補助及び交付金 4.196 千円

④負担金補助及び交付金 4,196 千円 (1)日野郡鳥獣対策協議会負担金

(1) 日野郡鳥獣対策協議会負担金560 千円(2) 日野郡鳥獣対策実施隊チーフ人件費負担金(3町割)1,600 千円

(2) 日野郡鳥獣対策実施隊チーフ人件費負担金 (3町割) 1,600 千円 (3) 煙火消費保安手帳取得講習会負担金 11 千円

(農林課職員3人 新規1名 継続2名)

(4) イノシシ被害防止柵設置補助金 (単町) 2,000 千円

• 事業費: 6,000千円×1/3

(5) 日野川水系漁協へのカワウ対策事業補助金(単町) 25 千円

〇 財源

①鳥獣被害防止総合対策事業補助金(国)定額)8,757 千円②有害鳥獣対策事業費補助金(県)1,844 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

03 目 農業振興費

_農 林 課

600 千円

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	ļ	オ 源	内	Я
事 未 1	本十及	刊十度	比 *X	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1517 多面的機能等支払事業	97, 020	97, 367	△ 347	72, 915	0	0	24, 105

〇 事業説明

良好に維持保全された農地・農業用水等の資源や農村環境を守る維持活動と、これらの質を高める地域での共同活動及び農業用施設の長寿命化のため、補修・更新等に取り組む活動組織に対して交付金を交付する。

各地域で活動をする組織が町内の農用地及び施設の維持管理を継続的に実施できる体制づくりのため、事業の推進や指導を引き続き行う。

〇 執行経費

①需用費事業推進費40 千円②役務費 (郵券料)"60 千円③使用料及び賃借料380 千円

・多面的機能支払事務支援システム導入 月額27千円×12ヶ月 324 千円

・コピー機使用料 56 千円

④負担金補助及び交付金 96,540 千円

●多面的機能支払交付金 94,340 千円

(1)農地維持支払1,110ha×3,000円/10a(2)資源向上支払(共同)1,020ha×1,800円/10a(3)資源向上支払(長寿命化)970ha×4,400円/10a

●環境保全型農業直接支払交付金 2.200 千円

(1) 堆肥の施用 5,700a×4,400円/10a

〇 財源

①多面的機能支払交付金71,265 千円②環境保全型農業直接支払交付金1,650 千円

事業名	本年度	前年度	比 較	ļ	オ 源	内	Я
争未位	平 十尺	刑千及	11	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1532 旨い野菜の里づくり事業	47, 100	25, 000	22, 100	24, 400	22, 700	0	0

〇 事業説明

- ・種苗費助成やトマト選果場利用促進事業など、総合的な野菜の生産振興を図る。
- ・国の有利な補助事業を活用しビニールハウスを整備することで、新規就農者の研修体制の充実と独立就農 の促進を図る。
- ・JA鳥取西部白ねぎ部会が進めている管理機導入事業について、県とともに支援し作業の省力化と生産性向上を推進する。

〇 執行経費

①負担金補助及び交付金 47,100 千円

・野菜等振興事業 (補助率1/2) 15,000 千円 ・トマト選果場利用促進事業 (補助率1/3) 7,500 千円 ・サポート体制構築事業 (リースハウス6棟整備支援) 24,000 千円

・園芸産地活力増進事業(白ねぎ管理機導入支援、県1/3、町1/6)

〇 財源

①サポート体制構築事業 (国1/2)24,000 千円②鳥取県園芸産地活力増進事業 (県1/3)400 千円③過疎債ソフト22,500 千円④過疎債ハード200 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

04 目 畜産業費

<u>農 林 課</u> (単位:千円)

事業名	本年度 前年度 比 較 🖫 🗀 🗀 🗀	本年度 前年度 比		貝	才 源	内 訓	5	
事 未 右 	本 十 及	刊十茂	11	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1165 畜産振興対策事業	7, 451	27, 186	Δ 19	9, 735	3, 333	2, 100	1, 056	962

〇 事業説明

和牛生産農家、酪農経営者の意欲高揚を図るため、高騰している飼料代の一部助成を行うとともに、西部地区及び県共進会への出品の支援を行う。資源循環型農業の確立を図るため、耕畜連携に係る取組みを推進する。

今年度より養鶏事業者に対する新たな県の暑熱対策事業が展開されるため、町負担分の補助を行う。

〇 執行経費

①負担金補助及び交付金 7,395 千円

鳥取県畜産推進機構負担金 15 千円 • 西部畜産共進会出品奨励金 5千円×6頭分 30 千円 • 県畜産共進会出品奨励金 10千円×5件分 50 千円 日南町雌牛導入奨励事業 100千円上限×5頭 500 千円 畜産飼料代高騰支援交付金 10千円上限×180頭 1.800 千円 5,000 千円 • 養鶏暑熱対策事業補助金 500万円×2事業者×1/2

④積立金 (畜産センター基金利息) 55 千円

⑤繰出金 (日南町繁殖素牛導入事業基金利息) 1 千円

〇 財源

①養鶏暑熱対策事業補助金(県1/3、町1/6)3,333 千円②畜産センター使用料1,000 千円③過疎債ハード1,600 千円④過疎債ソフト500 千円⑤畜産センター基金利子55 千円⑥繁殖素牛導入事業基金利子1 千円

比

較

国県支出金

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

事 業 名

06 目 山村振興費

本年度

前年度

<u>農 林 課</u> (単位:千円)

一般財源

訳

内

その他

源

地方債

				四尔又山亚	地刀頂	ての他	川文 只7 //示
1168 山村振興一般対策事務	26, 536	53, 932	△ 27, 39	0	2, 400	361	23, 775
〇 事業説明							
			- ** TINE **	- 16 66 		H 31 P 4 P	
ふるさと日南邑、ゆきんる。また、その他の山村振							
令和5年度からの5年間は							
ターゲットを定めて開発を					270 2 17100 1	(
〇 執行経費							
①需用費					3, 018	千円	
(1)電気料金					,		千円
(2)水道料金						46	千円
(3) ゆきんこ木	寸芝管理に係る	肥料代等				400	千円
(4)消耗品費	(消火器新設)					34	千円
(5) 緊急修繕費						2, 400	千円
②役務費					2, 841	千円	
(1)役務費	・消火器詰替	及び廃棄(つ	るぎ会館)			11	千円
	• 指定管理施	設周辺環境整	備(指定管理	里範囲外区域)		1, 522	千円
(2)建物共済仍	呆険料					1, 308	千円
③委託料					18, 117	千円	
(1)施設管理委							
	设指定管理 料					8, 200	
	寸指定管理料					8, 260	
・イチイ荘打						1, 200	
	官施設管理委託						千円
	雪理委託料(3						千円
・浄化槽管理	里委託料 (3	(施設)					千円
④工事請負費					2, 400		
(1)日南邑外灯		.					千円
(2) ホームラン	ノト多里空調改	7修工事			100	1,600	十円
⑤備品購入費	⊬=n./++ г	± 7 <i>k</i> 7			100	千円	~ ⊞
(1) 山村振興が	也設備品購入業	ミ 務			co		千円
⑥負担補助及び交付金	北后倒如人名托	1 A			60	千円 60	 m
鳥取県町村会山村] 振興郡宏貝哲	3五				60	千円
〇 財源							
①過疎債ハード					2, 400	千円	
②産地形成促進施設使用料	ļ					千円	

06 款 農林水産業費

02 項 林 業 費

01 目 林業総務費

農林課 (単位:千円)

100 千円

事業名	本年度	前年度	比 較	ļ	財 源	内	Я
# * 1	未 石	刊十及	比 *X	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1176 林業一般管理事務	18, 234	50, 041	△ 31, 807	2, 250	0	100	15, 884

- ・林地台帳及び林地台帳地図の運用により行政事務及び林業施業の効率化を図る。
- ・森林経営管理法施行に係る意向調査を実施。寄附等を活用した適正な森林管理を図る。 ・新規林業経営後継者雇用者に社会保険助成、労働者共済年金掛け金の助成を行い林業就労者の生活の安定 と福祉の向上を図る。
- ・FSC、J-クレジット等の普及啓発、販売促進を図るため、森林組合等と連携した各種取り組みを行うとと もに、環境に配慮した適切な森林管理による付加価値林業の構築を図る。
- ・出立山キャンプ場、200年の森等の管理を行い森林学習・体験の場として活用する。

C

• 木材団地施設使用料

〇執行経費		
• 一般事務	10,882 千円	
人件費(給料、職員手当等、共済費) 2 名分		10,882 千円
• 一般管理	40 千円	
林業関係書籍		40 千円
・林業アドバイザー報償費	210 千円	
・オロチ建物災害共済分担金	101 千円	
・林地台帳及び林地台帳地図運用(鳥取県森林クラウド)	330 千円	
・森林経営管理法の施行に係る調査・不在村地主山林集約化委託料	650 千円	
林業後継者育成(社会保険料掛金助成事業)	4,500 千円	
負担金補助及び交付金《事業主体:林業事業体等 補助率:1/2(県1/4、町1/4)》		4,500 千円
・林業労働者福祉向上推進事業	497 千円	
負担金補助及び交付金《事業主体:(財)鳥取県林業担い手育成財団》		497 千円
・日南町FSC等林業振興事業	200 千円	
・木育スタート事業需用費(積み木贈呈 16世帯)	264 千円	
・施設維持管理費	466 千円	
需用費(出立キャンプ場電気料)		32 千円
需用費修繕料(出立キャンプ場女子トイレ修繕)		129 千円
役務費(出立キャンプ場 建物災害共済分担金)		16 千円
委託料(出立キャンプ場浄化槽管理)		34 千円
委託料(200年の森、出立キャンプ場の維持管理)		255 千円
・諸会費(負担金)	94 千円	
負担金補助及び交付金		
鳥取県治山林道協会会費		23 千円
林業・木材製造業労働災害防止協議会会費		3 千円
みなと森と水ネットワーク会議負担金		50 千円
鳥取県緑化推進委員会会費		18 千円
〇財 源		
・林業担い手育成対策事業費県補助金(補助率 県1/4)		2,250 千円

06 款 農林水産業費

02 項 林 業 費

02 目 林業振興費

農林課 (単位:千円)

9,214 千円

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	オ 源 地方債	内 その他	7 一般財源
1178 町造林事業	128, 145	123, 443	4, 702	47, 342	0	80, 803	0

〇事業説明

- ・町有林の保育施業の適正な実施により、木材の利用促進と環境保全への寄与を図る。
- ・FSC認証制度及びJ-クレジットの活用促進を図るため、企業と連携したSDGsの取り組みやCSR活動の展開、 誘致に向けた取り組みを行う。
- ・非化石証書購入により、道の駅にちなん日野川の郷における二酸化炭素排出量の排出ゼロ化を図る。

〇執行経費

一般事務

9.214 千円 人件費(給料、職員手当等、共済費) 1名分

・町有林事業 117,698 千円

報酬費 (経営審議会報酬) 70 千円 2,441 千円 報償費(直営賃金、手当て等) 需用費 (ソーチェーン、刈機刈刃、補植用麻縄、刈払機等燃料費) 87 千円 需用費 (刈払機等燃料費) 10 千円 需用費(Jークレジット盾) 240 千円 役務費(J-クレジット盾レーザー加工代) 200 千円 役務費(非化石証書購入費) 200 千円 役務費 (請負事業費) 112,368 千円 役務費(直営作業労災保険料) 82 千円 50 千円

使用料及び賃借料 (作業道使用料)

原材料費 (研修、補植用苗木代)

400 千円 負担金 (分収造林地主配当金等) 1,550 千円

《事業の内訳》

皆伐・新植	18. 5ha	(請負)
下刈・枝打等	34. 9ha	(請負)
間伐	35. 8ha	(請負)
新植(アカデミー)	1. 6ha	(直営)

• 森林資源活用関連費用

1,233 千円

旅費(FSC、日通共生の森、企業活動誘致等にかかる旅費) 353 千円 880 千円 役務費 (J-クレジット販売手数料)

〇財 源

【国県支出金】

·森林環境保全整備事業補助金(補助率2/5~1/2[国3/10、県1/10~1/5]) 37,742 千円 9,600 千円

·間伐材持出支援事業(県単 @2,400円/m³)

·素材販売収入(町有林皆伐、間伐収入) 80,803 千円

-74-

06 款 農林水産業費

02 項 林 業 費

02 目 林業振興費

農林課 (単位:千円)

事業名	本年度前年度		比 較	財 源 内 訳			Я
# * 1	サ 未 石	刊十及	比 *X	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1183 森林保全総合対策事業	139, 447	87, 095	52, 352	66, 955	0	13, 869	58, 623

〇事業説明

- ・皆伐再造林について、国・県の造林事業補助金を受けた場合の自己負担分を助成し、民間高齢林の更新を 推進する。
- ・地域住民が実施する里山の保全、森林資源の利活用、森林教育に係る取り組みを支援する。
- ・里山の保全を図るため、被害が拡大しているナラ枯れ被害の拡大防止を図る。
- ・高性能林業機械導入の支援を行い、林業の効率化、素材生産量の増加を図る。
- ・民有林作業道等修繕費用の支援を行い、災害発生の防止を図る。
- ・林業機械に係る安全講習の取り組みを支援する。

〇執行経費

10 千円 一般事務

10 千円 郵券料

· 日南町民有林新植経費補助金 20,000 千円

負担金補助及び交付金《事業主体:日南町森林組合、新植面積30.0ha》 20,000 千円

美しい森づくり基盤整備交付金 7, 107 千円

7,107 千円 負担金補助及び交付金《事業主体:日南町森林組合、間伐等22ha、補 助率:国1/2、県1.5/10~2/10》

• 森林山村多面的機能発揮対策交付金 67 千円

負担金補助及び交付金 67 千円

3.000 千円 ・鳥取県松くい虫等防除事業(ナラ枯れ対策事業)

負担金補助及び交付金《立木伐採、補助率:県10/10》 3,000 千円

・緑と水の活性化基金積立金 18 千円 J-クレジット基金積立金 10 千円

290 千円 • 森林整備基金利子積立金

91,050 千円 ·鳥取県林業再生事業(林業機械導入等)補助金(国1/3、町1/5) ハーベスタ4台、フェラバンチャ1台

・鳥取県林業再生事業(林業機械リースレンタル)補助金単県分(町1/5) 3,604 千円

バックホウ1台、グラップル1台、林内作業車5台 • 花粉発生源対策促進事業補助金 3,977 千円

・素材生産時の労働災害防止のための講習会補助金 300 千円

10,014 千円 民有林作業道等修繕補助金

〇財

【国県支出金】

- 美しい森づくり基盤整備交付金 (国1/2)	5,076 千円
・美しい森づくり基盤整備推進補助金(県1.5~2/10)	1,973 千円
・鳥取県松くい虫等防除事業補助金(ナラ枯れ対策事業)	3,000 千円
・鳥取県林業再生事業費補助金(国1/3)	56,906 千円

【その他】

・緑と水の活性化基金、J-クレジット基金、森林整備基金利子収入 318 千円 J-クレジット基金繰入金 3,551 千円 ・カーボンオフセットクレジット売払収入 10,000 千円

06 款 農林水産業費

02 項 林 業 費

02 目 林業振興費

<u>農 林 課</u> (単位:千円)

事業名 本年度		前年度	比車	햧	ļ	オ 源	内	Я
尹 未 石	本年及 削年及	刊十度	1L 4	X.	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1569 林業後継者育成対策事業	56, 290	68, 188	Δ 11,	898	994	0	0	55, 296

〇事業説明

・「にちなん中国山地林業アカデミー」の運営を一般財団法人日南町産業振興センターに委託し、林業の担い手を育成する。

〇執行経費

・林業アカデミー運営委託料 54,073 千円

職員給料 21,377 千円 講師謝金等 1,540 千円 法定福利厚生費 4,234 千円 法定外福利厚生費 2,226 千円 旅費交通費 1,215 千円 通信費 686 千円 100 千円 印刷製本費 広報宣伝費 536 千円 交際接待費 50 千円 燃料費 1,530 千円 水道光熱費 895 千円 705 千円 消耗品費 租税公課 5 千円 新聞図書費 192 千円 諸会費 8 千円 2,095 千円 リース料 外注費 152 千円 車両修繕費 1,020 千円 高性能林業機械賃借料 4,850 千円 1,426 千円 保険料 校舎等小修繕費 200 千円 事務用消耗品費 250 千円 教育費 (技能講習費) 3,020 千円 生徒募集費 300 千円 備品購入費 445 千円 支払手数料 100 千円 消費税 4,916 千円

・林業アカデミー施設管理費

229 千円

消防用設備等点検委託料23 千円環境林管理事務所浄化槽管理委託料20 千円建物災害共済費(校舎、環境林管理事務所)186 千円

緑の青年就業準備給付金1,988 千円

負担金補助及び交付金 1,988 千円

〇財 源

・鳥取県緑の青年就業準備給付金 994 千円

06 款 農林水産業費

02 項 林 業 費

03 目 林 道 費

<u>農林課</u> (単位:千円)

事業名 本名	太任庶	本年度前年度	比 較	財 源 内 訳			
	本 十 及		比 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1489 林道維持管理事業	10, 505	38, 103	△ 27, 598	1, 841	0	0	8, 664

〇事業説明

- ・基幹林道等の路線維持管理をし、林業生産基盤整備によるコスト削減を図る。
- ・町管理林道橋梁の長寿命化計画を更新し、計画的に修繕を行い長寿命化を図る。

○執行経費

・一般林道管理 44 千円

需用費 (刈刃・燃料等)

44 千円

• 基幹林道維持管理

2.5 000 千円

5,000 千円

(除草:船通山線、窓山線、大林線、小熊谷線 36,508m)

基幹林道等の路側刈払い及び維持管理

・町管理林道橋梁修繕 5,461 千円

委託費 林道橋梁長寿命化修繕計画更新業務(5年毎) 1,778 千円 林道橋梁定期点検委託業務(2巡目9橋梁) 3,683 千円

〇財 源

·鳥取県林道改良事業費補助金 1,841 千円

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

建設課 (単位:千円)

04 目 環境衛生費

事 業 名	本年度	前年度	比	較	具 国県支出金		内 その他	R 一般財源
1394 井戸水等安定確保推進事業	1,830	1,840		Δ 10		0	0	1,830

〇 事業説明

(1)事業の目的、目標

水道未普及地域の水源確保に対する整備、修繕費用及び水質検査への助成により、生活 環境の維持及び向上を図る。

(2)事業の概要

施設整備及び主要設備であるポンプの更新、水質検査にかかる費用の助成

〇 執行経費

・負担金補助及び交付金 さく井工事 補助率1/3(上限90万円) 1,200 千円

ポンプ更新 " 1/3 (上限10万円) 600 千円 水質検査 " 1/2 (上限 5千円) 30 千円

04 款 衛 生 費

02 項 清 掃 費

------02 目 し尿処理費 建設課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比	較	Į	才 源	内 訓	7
# * 1	本年度	刊十戊	10	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1106 合併処理浄化槽設置整備事業	7,479	8,902	Δ 1,	423	0	0	0	7,479

〇 事業説明

(1)事業の目的、目標

浄化槽整備にかかる企業債償還及び建設改良財源補填のため下水道事業会計へ繰り出しを行う。

(2)事業の概要

特定生活排水事業繰出金 企業債償還分(収益的収入)、建設改良分(資本的収入)

〇 執行経費

· 繰出金 企業債償還分 7,389 千円

建設改良分 90 千円

04 款 衛 生 費

03 項 上水道費

建設課 (単位:千円)

<u>01 目 簡易水道費</u>

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	材 源 地方債	内 その他	₹ 一般財源
1107 簡易水道事業	53,602	43,957	9,645	0	0	0	53,602

〇 事業説明

(1)事業の目的、目標

簡易水道事業にかかる企業債償還のため、簡易水道事業会計(収益的収入)へ繰り出しを行う。

(2)事業の概要

簡易水道事業繰出金(企業債償還分)

05 目 農 地 費

〇 執行経費

·繰出金 企業債償還分 53,602 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

<u>建 設 課</u>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	H	較		オ 源	内 訓	
事 术 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	不干汉	ארד נימ	1	+2	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1110 農用地総合整備事業	1,768	19,045	Δ 1	7,277	1,522	0	0	246

〇 事業説明

・県営土地改良事業の内、換地計画関係業務を受託し、農業基盤の整備を図る。

白谷地区 R1~R7 受益面積 9.1ha 折渡地区 R4~R9 受益面積 26.1ha

〇 執行経費

 ・報償費
 換地委員報償費
 167 千円

 ・需用費
 事務消耗品、燃料代
 75 千円

 ・役務費
 電話料、郵券料
 140 千円

 ・委託料
 換地計画関係業務委託料
 1,000 千円

白谷地区 500千円、折渡地区 500千円

・使用料及び賃借料コピー機使用料140 千円・負担金補助及び交付金協議会等負担金246 千円

〇財 源

【県支出金】

·県営基盤整備事業委託金 1,522 千円 白谷地区、折渡地区

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

05 目 農 地 費

建設課 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較		オ 源	内 i	
ず 未 七	本十及	加十皮	11 1	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1113 農道等維持管理事業	25,771	9,875	15,896	8,000	0	0	17,771

〇 事業説明

町が管理する農道等の維持管理を実施し、安心·安全な通行の確保を図る。 令和6年度は農道橋(広域農道 4橋)について定期点検を行い、長寿命化修繕計画を更新する。

〇 執行経費

∙需用費 農道トンネル、橋梁照明電気料等 251 千円 •委託料 支障木伐採作業委託料 400 千円 ·委託料(建設改良) 農道橋定期点検委託業務(2巡目:4橋) 14,000 千円 農道橋長寿命化修繕計画更新委託業務 2,000 千円 広域農道等維持工事(2地区:石見・福栄) 9,000 千円 ・工事請負費 •負担金 農道台帳賦課金 120 千円

〇 財 源

•国支出金 土地改良事業補助金

対象事業費16,000千円×50% 8,000 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

05 目 農 地 費

建設課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較		才 源	内割	
ず 未 七	本十及	加十皮	11 1	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1114 国土調査事業	144,816	136,547	8,269	99,450	0	0	45,366

〇 事業説明

地籍調査の重要性を周知し、地籍の明確化を図るとともに、成果(地籍簿、地籍図等)の利活用と事業の推進を図る。

•日南町要調査面積

315.70km²

· 令和6年度閲覧予定 菅沢、福塚の一部 3.62km d

·令和6年度末見込 進捗率 42.13%(令和5年度 40.18%) 調査済面積 133.01km²

〇 執行経費

①調查•測量等業務委託料

132,600 千円

・調査業務(河上・笠木・菅沢・萩原・上石見地区の一部)

・測量業務(河上・笠木・菅沢・福塚地区の一部)

地 区	面 積	区 分	512	実施工程	備考
河上C	1.30km ²	山地	測量	F I I −1	
河上D	2.14km [*]	山地	調査	E(E1, E2)	
河上D	0.07km ²	平地	調査	E(E1, E2)	
笠木A	0.37km o	平地	測量	C、F I 、F II −1	
笠木B	0.16km [®]	平地	調査	E(E1,E2)	
菅沢D	1.87km i	山地	測量	FⅡ-2、G、H	閲覧
菅沢D	0.15km [*]	平地	測量	FⅡ-2、G、H	閲覧
菅沢E	2.41km n n n n n n n n n n n n n n n n n n n	山地	調査	E(E1,E2)	
菅沢E	0.17km o	平地	測量	C、F I 、F II −1	
萩原A	1.29km i	山地	調査	E(E1,E2)	
萩原A	0.08km [*]	平地	調査	E(E1,E2)	
上石見A	0.20km ²	平地	調査	E(E1, E2)	
福塚B	1.60km d	山地	測量	FⅡ-2、G、H	閲覧
福塚C	0.41km ²	平地	測量	C、F I 、F II −1	

②調査事務費等 12,216 千円 会計年度任用職員 •職員給与費 4,593 千円 ▪報償費 推進委員謝金等 1,886 千円 •旅費 研修旅費 61 千円 •需用費 消耗品、燃料代 350 千円 •役務費 電話料、郵券料等 318 千円 4,110 千円 •委託料

> 認証支援業務委託料 2,800 千円 地籍管理システム保守委託料等 1,310 千円

・使用料及び賃借料コピー機使用料、公用車リース料620 千円・負担金鳥取県国土調査推進協議会会費278 千円

〇財 源

·国土調査事業費補助金(補助率3/4[国1/2、県1/4]、対象事業費 132,600千円) 99,450 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

<u>建 設 課</u>

(単位:千円)

05 目 農 地 費

事業名	本年度	前年度	比	較	財	源	内	訳
事 未 石 	本 十度	刑干及	1	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1115 農業集落排水事業	59, 004	65, 743	Δ	6, 739	0	0	0	59, 004

〇 事業説明

(1)事業の目的、目標

農業集落排水事業の企業債償還のため下水道事業会計(収益的収入)へ繰り出しを行う。

(2)事業の概要

農業集落排水事業繰出金(企業債償還分)

〇 執行経費

•繰出金

企業債償還分

59,004 千円

事 業 名	本年度	前年度	比 較		才 源	内	
3. X. I	1 1 /	133 1 /2	2	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1362 単県土地改良事業	6,553	6,300	250	3,969	0	0	2,584

〇 事業説明

鳥取県しつかり守る農林基盤交付金を活用し、土地改良施設等を修繕し、農林業生産基盤の整備を図る。

- ・日南町農林業生産基盤整備事業(地域施工方式・原材料支給)により、経費の削減と要望 内容に沿った工事を実施する。
- ・平成27年度から地域施工方式の受益者負担率を30%から20%へ引き下げ、受益者の負担 軽減を図っている。
- 〇 執行経費

-原材料費 400 千円

原材料支給(補助率:100%) 事業費 200千円×2箇所

負担金補助及び交付金

6,153 千円

地域施工方式(補助率:80%) 事業費 7,690千円(7箇所)×80%

〇 財 源

県支出金

・鳥取県しつかり守る農林基盤交付金(補助率:45~50%)

3,969 千円

06 款 農林水産業費

02 項 林 業 費

<u>建 設 課</u> (単位:千円)

03 目 林 道 費

事 業 名	本年度	前年度	比 較	ļ	讨 源	内割	7
事 未 1	本 十戊	刊十及	11 1	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1187 治山事業	15,100	82,800	△ 67,700	6,000	9,000	0	100

〇 事業説明

· 单県小規模急傾斜地崩壊対策事業

レッドゾーンに存在する人家等を保護するため、単県補助事業により斜面対策を実施し、 レッドゾーンの解消を図る。

令和6年度は、継続事業である上萩山地区(つるぎ会館)の対策工事を行い完成を目指す。

〇 執行経費

・工事請負費 上萩山地区(つるぎ会館)

15.100 千円

〇財 源

県支出金

· 単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金 対象事業費15,000千円×40%=6,000千円 6,000 千円

地方債

·緊急自然災害防止対策事業債(充当率100%、交付税措置70%)

9,000 千円

900 千円

事業名	本年度	前年度	₽₽	較	ļ	オ 源	内割	7
事 未 石	本 十度	刑干及	ᄔ	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1458 林道新設改良事業	7,575	42,254	△ 34	,679	900	6,600	0	75

〇 事業説明

•県営林道窓山線

県営林道窓山線 新屋工区においてオオサンショウウオ保護に伴う工事中断要請により令和3年度から事業を中断していたが、オオサンショウウオ保護指針の策定を受け、関係機関との協議が整ったため、令和6年度から整備を再開する。

全体計画延長 L=17,233m

(完成区間延長 L=11,451m、残区間計画延長 L=5,782m)

R6年度事業計画(県営事業) 事業費:65,000千円 多里工区 開設工事 L=320m、立木補償 一式 新屋工区 測量設計 一式

〇 執行経費

・公有財産購入費県営林道窓山線用地費2,700 千円・負担金補助及び交付金県営林道窓山線負担金4,875 千円

事業費65,000千円×7.5%

〇 財 源

県支出金

· 単県林道用地取得事業補助金 県営林道窓山線 事業費2,700千円×1/3=900千円

地方債

・過疎債(ハード) 6,600 千円

08 款 土 木 費

01 項 土木管理費

建設課 (単位:千円)

01 目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比 剪	Ţ	ļ	け 源	内 i	7
# 未 石	本十段	刑干及	11. 书	,	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1116 土木一般管理事務	30,215	31,800	△ 1,58	35	0	0	68	30,147

〇 事業説明

土木一般管理事務及び町内の基幹道路である国・県道、河川及び治水砂防等の整備促進を 図り、交通利便性の向上と住民生活の安心・安全確保に努める。

〇 執行経費

・職員給与費一般職給 4名29,615 千円・需用費積算関係書籍購入費120 千円・使用料及び賃借料アメダス茶屋駐車場借地料12 千円・負担金補助及び交付金各種期成会等負担金・分担金400 千円・積立金土木建設機械整備基金利子積立金68 千円

〇 財 源

その他

•土木建設機械整備基金利子収入

68 千円

08 款 土 木 費

02 項 道路橋梁費

01 目 道路橋梁総務費

<u>建 設 課</u>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	ļ	讨 源	内 訓	Я
事 未 石	本 十戊	刊十及	11 秋	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1117 道路橋梁事業	3,200	5,200	△ 2,000	0	0	0	3,200

〇 事業説明

交通安全施設整備事業

町道等の交通安全施設を整備し、交通事故防止を図り、安心・安全な交通網の確保を行う。 令和6年度は、区画線工(広域農道下石見宮内線)等の整備を実施する。

〇 執行経費

•工事請負費 交通安全施設整備工事 3,200 千円

〇財 源

参考:一般財源扱い 交通安全対策特別交付金 600 千円

08 款 土 木 費

02 項 道路橋梁費

建設課 (単位:千円)

02 目 道路維持費

事 業 名	本年度	前年度	比 較	具		内 訓	5
ず 未 七	本十及	前十及	1 A	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1118 道路維持管理事業	407,837	336,721	71,116	149,630	98,000	1,700	158,507

〇 事業説明

(1)道路維持管理事業

町道の維持・修繕及び管理を行い安心安全な道路環境を維持する。また、道路施設の点検を行い 計画的な道路施設の修繕・対策を実施する。

(2)除雪事業

町道・生活道及び県から受託した県道の除雪を行い、住民及び通行者へ安心安全な冬期間の 道路網の確保を行う。

〇 執行経費

(1)道路維持管理事業

202,410 千円

•職員給与費	一般職給 3名	18,300 千円
・需用費	道路照明電気料(福栄大橋・三国山トンネル・生山福長線)	1,005 千円
•役務費	三国山トンネル非常設備電話料(日南町分)	80 千円
•委託料	町道除草委託(13自治会:単価12,000円/km)	660 千円
	支障木伐採作業委託	1,000 千円
•委託料(建設改良)	道路メンテナンス事業	
	トンネル定期点検・長寿命化修繕計画策定(三国山線)	9,000 千円
	起債事業	
	路肩修繕事業(一丁田見田線・佐木谷虫尾線)	6,000 千円

盛土修繕事業(三国山線) 15,000 千円 ·工事請負費 防災 安全交付金事業 80,000 千円 法面対策工事(木谷線)

起債事業

路肩修繕工事(森毛無線・東山線) 10,000 千円 舗装修繕工事(三国山線・尾郷印賀線) 20,000 千円 道路維持工事 40,000 千円

町道維持工事(6工区) 道路補修資材代 500 千円 •原材料費

・負担金補助及び交付金 三国山トンネル負担金(共有分・庄原市) 865 千円

(2)除雪事業 205,427 千円

•需用費 建設機械消耗品等 15,500 千円 燃料費 5,700 千円 機械一般修繕、車両整備・修繕等 23,600 千円 建物設備等修繕 3,600 千円 •役務費 回送料、保険料 2,457 千円 •委託料 町道除雪委託料 50,000 千円 県道除雪委託料 80,000 千円 ·備品購入費 除雪機械(8t級ドーザ) 23.700 千円 ·負担金補助及び交付金 鳥取県除雪機械運転手育成支援事業(250千円×4名×2/3) 670 千円

補償補填及び賠償金 除雪補償費 200 千円

〇財 源

国支出金

·防災·安全交付金

法面対策事業(対象事業費80,000千円×59.5%) 47,600 千円 除雪機械(対象事業費23,700千円×2/3) 15,800 千円

・道路メンテナンス事業補助金

トンネル点検及び計画策定(対象事業費9,000千円×65.45%) 5,890 千円

県支出金

•鳥取県除雪機械運転手育成支援事業(250千円×4名×1/3) 340 千円 •県道除雪委託料 80,000 千円

地方債

・過疎債(ハード) 98,000 千円

法面対策事業・舗装修繕事業・路肩修繕事業・除雪機械整備事業

その他

・除雪機械売却費500 千円・広瀬土木事務所除雪委託金1,200 千円

08 款 土 木 費

02 項 道路橋梁費

建設課 (単位:千円)

03 目 道路新設改良費

事 業 名	本年度	前年度	比 較	ļ	財 源	内言	7
事 未 石	本 十反	刊十及	ᄔ	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1119 道路新設改良事業	37,111	55,573	△ 18,46	11,900	15,100	0	10,111

〇 事業説明

町道の安心安全な道路網を確保するため、交付金を活用し道路改良工事を実施する。 令和6年度は、社会資本整備総合交付金事業として、継続事業である三吉地区 霞福塚線の改良工事 を再開する。

霞福塚線(三吉工区) L=250.0m W=5.5(7.0)m R9年度完成予定

〇 執行経費

•職員給与費	一般職給 1名	8,445 千円
•需用費	事務用品費等	480 千円
•役務費	電話・郵券料、積算システム利用料等	1,658 千円
・使用料及び賃借料	コピー機等使用料	528 千円
・工事請負費	霞福塚線	20,000 千円
·公有財産購入費	用地費	1,000 千円
•補償費	用地補償費等	5,000 千円

〇財 源

国支出金

•社会資本整備総合交付金 11,900 千円 対象事業費20,000千円×59.5%

地方債

•過疎債(ハード) 15,100 千円

08 款 土 木 費

02 項 道路橋梁費

建設課 (単位:千円)

04 目 橋梁維持費

事業名	本年度	前年度	比較	具	オ 源	内 訓	5
尹 未 乜	本 十 戊	削十戌	11、数	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1120 橋梁維持管理事業	108,646	77,966	30,680	66,104	25,500	0	17,042

〇 事業説明

町道橋215橋について5年毎に定期点検を行い、長寿命化修繕計画を更新する。 計画を基に橋梁修繕を実施し、橋梁の長寿命化を図り、安心安全な道路網を確保する。 令和6年度は、橋梁定期点検3巡目に着手する。また、長寿命化修繕計画に基づき、 測量設計(3橋)及び修繕工事(4橋)を実施する。

(月瀬橋・愛宕橋・寶山橋・坊橋)

〇 執行経費

一般職給 1名	6,182 千円
事務用品費等	48 千円
電話料	120 千円
町道橋定期点検委託業務(3巡目122橋)	35,000 千円
橋梁修繕設計委託業務	11,000 千円
(赤坂橋・神社前橋・大亀口橋)	
橋梁保守委託業務	1,200 千円
コピー機使用料	96 千円
橋梁修繕工 事	55,000 千円
	事務用品費等 電話料 町道橋定期点検委託業務(3巡目122橋) 橋梁修繕設計委託業務 (赤坂橋・神社前橋・大亀口橋) 橋梁保守委託業務 コピー機使用料

〇財 源

国支出金

道路メンテナンス事業補助金(補助率65.45%)対象事業費101,000千円×65.45%

66,104 千円

地方債

過疎債(ハード)

25.500 千円

08 款 土 木 費

03 項 河 川 費

建設課 (単位:千円)

01 目 河川総務費

事業名	本年度前年度	比較	財 源 内 訳				
**	本 十 及	刑十戌	11 製	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1121 河川総務一般管理事務	31,222	13,722	17,500	0	31,000	0	222

〇 事業説明

町が管理する普通河川等の維持管理を行う。

令和6年度は、稲荷川(新屋)、立石川(印賀)の河床掘削工事及び二反田川(花口)の 護岸修繕工事を行う。

〇 執行経費

 ・委託料
 河川管理清掃委託料
 22 千円

 測量設計費(二反田川)
 3,500 千円

 ・工事請負費
 護岸修繕工事(二反田川)
 17,600 千円

 河床掘削工事(稲荷川・立石川)
 10,100 千円

〇財 源

地方債

・緊急自然災害防止対策事業債・緊急浚渫推進事業債21,000 千円10,000 千円

08 款 土 木 費

05 項 住 宅 費

建設課 (単位:千円)

01 目 住宅管理費

事業名	本年度	前年度	比 朝	٦ .	ļ	は 源	内 i	5
尹 未 石	本十 及	的十尺	1	X.	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1122 県営住宅維持管理事務	413	559	Δ 1	46	413	0	0	0

〇 事業説明

(1)事業の目的、目標

住宅困窮者及び低所得者向けの県営賃貸住宅について、管理を代行する。

安心な生活環境を維持するため、県の委託により家賃等の徴収事務及び設備修繕等を実施する。

【戸数】 伯南第一団地 10戸、伯南第二団地 5戸

- (2)事業の概要
- •料金収納事務
- 住宅の維持管理、入退去等の事務手続
- 〇 執行経費

1		
•需用費	消耗品、電気料、上水道料	201 千円
	建物設備修繕料	126 千円
•役務費	ハウスクリーニング	50 千円
	郵券•電話料	24 千円
•使用料及び賃借料	コピー機使用料	12 千円

〇 財 源

県支出金

•県営住宅管理委託費

413 千円

事 業 名	本年度	前年度	比 較	ļ	財 源	内 i	7
**	本 十 及	刊十戊	11 製	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1123 住宅管理事務	5,216	7,836	△ 2,620	0	0	5,216	0

〇 事業説明

(1)事業の目的、目標

住宅困窮者の生活安定及び福祉増進のために、住宅環境を提供する。

入居者の安心な生活環境を維持するため、修繕を実施するほか、家賃の徴収事務等の 事務手続を行う。

【戸数】 町営住宅(植松山、きりしま、こぶし、多里、多里第二) 47戸 特定公共賃貸住宅(カンファト日南、小原、田ノ原、北ノ原、なごみの里) 30戸 その他住宅(モデル住宅杉の家他) 10戸

(2)事業の概要

- ・料金収納事務、住宅の維持管理、入退去等の事務手続
- 建物及び設備修繕等

〇 執行経費

•需用費	消耗品	109 千円
	電気料、燃料費、上下水道料、ガス	956 千円
	建物設備修繕料(電気温水器更新ほか)	1,520 千円
•役務費	貯水槽定期検査及び清掃・水質検査	73 千円
	郵券•電話料	44 千円
	ハウスクリーニング及び環境整備ほか	196 千円
	建物損害共済	365 千円
•委託料	消防設備点検	10 千円
•備品購入費	施設備品	80 千円
• 負担金補助及び交付金	県住宅供給公社負担金(なごみの里分)	1,863 千円

〇財 源

·町営住宅使用料等 5,216 千円

08 款 土 木 費 05 項 住 宅 費 01 目 住宅管理費

建設課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較		才 源	内。	
		159 1 (2	Ķ	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1508 定住促進施設維持管理事務	661	782	△ 121	0	0	661	0

〇 事業説明

(1)事業の目的、目標

移住定住を促進するため、一定期間滞在が可能な施設環境を提供する。

【戸数】 定住促進施設宿泊研修所いわみにし 6戸

(2)事業の概要

料金収納事務、住宅の維持管理、入退去等の事務手続

〇 執行経費

消耗品、電気料、上下水道料、修繕料 ・需用費 481 千円 •役務費 郵券、電話料、清掃料 140 千円 ·備品購入費 40 千円

〇 財 源

•定住促進施設使用料

661 千円

事 業 名	本年度	前年度	₽₽	較	ļ	オ 源	内 訓	7
事 未 右 	本 十 反	削十戌	1	料义	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1538 短期滞在型専用住宅管理事務	2,254	2,297		△ 43	0	0	2,254	0

〇 事業説明

(1)事業の目的、目標

移住定住の促進と高齢者福祉の増進のため、短期間滞在することが可能な住宅環境を提供する。

【戸数】 お試し住宅 6戸、高齢者ショートステイ住宅 6戸

(2)事業の概要

料金収納事務、住宅の維持管理、入退去等の事務手続

〇 執行経費

消耗品、電気料、上下水道料、燃料費 1,779 千円 ・需用費 建物設備修繕料 40 千円 電話料、建物損害共済保険料 38 千円 ・使用料及び賃借料 ケーブルテレビ、インターネット使用料・NHK受信料 397 千円

〇財 源

•短期滞在型専用住宅使用料 2,254 千円

11 款 災害復旧費

01 項 農林水産施設災害復旧費 01 目 耕地災害復旧費

建設課 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内記	兄 一般財源
				国示文山並	がり良	(0)	川又共门川ホ
1125 耕地災害復旧事業	7,500	7,500	(0	0	0	7,500

〇 事業説明

豪雨等により被災した農地及び農業用施設の災害復旧を行う。

〇 執行経費

災害測量設計費 7,500 千円 •委託料

11 款 災害復旧費

01 項 農林水産施設災害復旧費 02 目 林業災害復旧費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度 前年度		比	較	貝	オ 源	内割	7
尹 未 石	本 十戊	刊十及	10	权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1461 林道災害復旧事業	5,000	5,000		0	0	4,500	0	500

〇 事業説明

豪雨等により被災した町が管理する林道の災害復旧を行う。

〇 執行経費

災害測量設計費 5,000 千円 ▪委託料

〇財 源

地方債

•補助災害復旧事業債(充当率:90%) 4,500 千円

11 款 災害復旧費

02 項 公共土木施設災害復旧費

建設課 (単位:千円)

01 目 公共土木施設災害復旧費

事 業 名	本年度	前年度	比	較	ļ	け 源	内 訓	7
学 未 石	本 十戊	刊十及	1	权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1126 公共土木施設災害復旧事業	11,500	11,500		0	0	11,500	0	0

〇 事業説明

豪雨等により被災した町が管理する公共土木施設の災害復旧を行う。

〇 執行経費

-委託料 災害測量設計費 11,500 千円

〇財 源

地方債

•補助災害復旧事業債(充当率:100%)

11,500 千円

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

01 目 社会福祉総務費

<u>教育委員会</u>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
7 28 1		· ·	2	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1038 人権擁護事業	71	185	△ 114	0	0	0	71

○事業説明

人権問題や行政相談等各種相談に対応するため、相談受付業務を委託する。

〇執行経費

委託料 各種相談事業委託料(社会福祉協議会) 負担金補助及び交付金 米子人権擁護委員協議会負担金 30 千円

41 千円

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
事 未 1	本 千 及	刊千及	九 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1521 人権施策推進事業	11,181	12,744	△ 1,563	0	0	0	11,181

〇事業説明

- ・人権の正しい認識と理解を深め、差別解消に努めるため、各種研修会へ職員等を派遣する。
- ・人権学習の機会をとらえて広く住民に啓発活動を行うとともに、学習・交流の場として集会所管理を行う。
- ・地区同和教育推進協議会の運営に対して補助を行い、事業支援する。
- ・住民及び事業所職員の人権学習機会の拡充と内容の充実を図るため、人権教育サポーターを配置する。
- ・センター職員、人権教育サポーターの啓発技術を充実させ、小地域懇談会等で、住民の人権意識向上を図る。
- ・町内事業所に対して、人権に配慮した働きやすい職場づくりの推進を行う。
- •関係団体等が開催する各種大会等への参加助成及び「ふれあい文化祭」の開催助成を行う。

〇執行経費

報酬	男女共同参阅	 直推進委員報酬		63 千円	
	人権教育サポ	-ター(会計年度任用職員:パー	トタイム)•事務補助員報酬	335 千円	
給料	一般職給料(1名分)		4,375 千円	
職員手当等				2,196 千円	
共済費	一般職(共済	費等)、人権教育サポータ-	-(労災保険料)	1,433 千円	
報償費	町研究集会•	職場研修会講師謝金、人格	[標語参加賞	447 千円	
旅費	全国集会・各	種大会派遣旅費、会計年度	[任用職員費用弁償	657 千円	
需用費	全国集会 · 各種	大会資料代、地区集会所光熱ス	K費、小地域懇談会教材費等	334 千円	
役務費	集会所電話料	4、郵券料、地区集会所火災	泛保険料等	171 千円	
委託料	神福上集会所	听管理委託等		260 千円	
使用料及び賃借料	ふれあい文化	と祭音響機器使用料		70 千円	
負担金補助及び交付金	諸会費	県人権教育推進協議会負	坦金等	166 千円	
	補助金	各地域同推協補助金	•均等割	46 千円	
			•実績分	128 千円	
		単位組織活動費補助金		500 千円	

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

教育委員会 (単位:千円)

02 目 同和対策費

事業名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 訳	一般財源
1040 人権センター管理運営事業	3,000	6,507	△ 3,507	2,456	0	0	544

○事業説明

・あらゆる差別と人権問題の解決のため、専任の職員(相談員・指導員)を配置して適正な管理運営を行う。また、地区住民はもとより町民全般に広く施設を利用してもらい、人権講座、文化活動等を通して交流の機会を増やし、地区内だけでなく町全体のコミュニティセンターとして位置づけられることを目指す。

〇執行経費

報酬	生活相談員(パートタイム会計年度任用職員)報酬	732 千円
報償費	人権講座及び教養講座講師謝金	237 千円
旅費	職員活動旅費、人権講座県外研修旅費	186 千円
需用費	センター管理・人権講座消耗品、光熱水費、印刷製本費	990 千円
役務費	郵券、電話、建物災害保険料、イベントパネル宅配料	269 千円
委託料	消防用施設点検委託料	46 千円
使用料及び賃借料	NHK受信料、コピー機器使用料、AEDリース料	466 千円
負担金補助及び交付金	鳥取県隣保館連絡協議会ほか負担金	74 千円

〇財 源

(県)隣保館運営費補助金(補助基準額 3/4)

2,456 千円

03 款 民 生 費

<u>02 項 児童福祉費</u>

05 目 認定こども園費

教育委員会 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1575 認定こども園管理運営事務	129,662	197,849	△ 68,187	3,779	900	2,253	122,730

〇 事業説明

- ・認定こども園にちなん十色(うち2分園)で教育・保育事業を行い、小学校就学までの子どもの非認知能力を育み 主体性や学ぶ力の基礎を培う。また、計画的に小中学校や地域との連携を図り、町を誇りに思い将来を担う子 どもの育成に努める。
- ・認定こども園にちなん十色で一時保育事業を行い、家庭への子育て支援を行う。
- ・ 保育料、紙おむつの無償化により、保護者の負担軽減を図り、町の子育て支援の充実を図る。
- ICTの活用により保護者との連絡の効率化、保育の見える化を行い、家庭との連携促進と保育教諭の負担 軽減に努める。

〇 執行経費

幸促西州	パートタイム会計年度任用職員	11,885 千円
給料	正職員	47,308 千円
職員手当		22,468 千円
共済費		14,664 千円
報償費	職員研修等外部講師謝金	189 千円
旅費	職員旅費・費用弁償(パートタイム会計年度任用職員)	1,570 千円
需用費	消耗品、光熱水費、紙おむつ(サブスクリプション)	19,516 千円
役務費	床・ガラス清掃、各種検査費用、電話料、郵券料等	2,104 千円
委託料	嘱託医師、施設管理、園周辺伐採作業、卒園旅行委託料等	1,908 千円
使用料及び賃借料	車両借上料、事務軽減システム、コピー機等	1,703 千円
備品購入費	ノートパソコン、事務用机椅子、未満児ブランコ他	6,247 千円
負担金補助及び交付金	: 西部保育協議会・学校体育健康会・人権同和保育解放連盟	100 千円

※ 令和6年度入園予定者数

(単位:人)

				<u> </u>
区 分	にちなん十色	石見分園	山の上分園	合 計
5歳児	12	2	2	16
4歳児	15	2	1	18
3歳児	12	0	3	15
2歳児	10	2	3	15
1歳児	4	1	0	5
中途入園(0歳児)	6	0	1	7
合 計	59	7	10	76

〇 財 源

45 千円
234 千円
3,221 千円
324 千円
2,208 千円
900 千円

<u>10 款 教 育 費</u>

01 項 教育総務費

01 目 教育委員会費

教育委員会 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1206 教育委員会一般管理事務	0	1,820	△ 1,820	0	0	0	0

〇 事業説明

令和6年度より「1207教育委員会事務局一般管理事務」と事業統合

10 款 教 育 費

01項 教育総務費

02 目 事務局費

教育委員会 (単位:千円)

	事	業	名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1207 教育委員	員会事	■務局−	-般管理事務	81,681	95,578	△ 13,897	0	0	0	81,681

〇 事業説明

・今年度より「教育委員会一般管理事務」と「教育委員会事務局一般管理事務」を事業統合し、より円滑な事務実施を図る。

• 教育委員会

日南町の幼児・学校教育及び社会教育の向上、人権施策の推進を図るため、毎月1回の定例委員会と随時の委員会を開催し、審議・研究・協議を行う。また、各種研修会に参加し、委員の資質向上と委員会の活性化を図る。

• 教育委員会事務局

幼児教育、学校教育、社会教育の連携を進めながら、教育環境・体制の充実と振興を図る。

〇 執行経費

報酬	教育委員4名、パートタイム事務補助員、こども園の在り方検討会委員	2,030 千円
給料	特別職給 1名	7,332 千円
	一般職給 9名	31,194 千円
職員手当		19,463 千円
共済費		11,103 千円
旅費	各種教育長会、教育委員研修·会議旅費、職員研修旅費等	454 千円
	検討会委員費用弁償、パートタイム会計年度任用職員費用弁償	52 千円
需用費	参考図書等	40 千円
役務費	電話料、郵券料等	272 千円
使用料及び賃借料	コピー機等使用料	337 千円
負担金補助及び交付金	負担金(諸会費、各種負担金等)	331 千円
	退職手当組合負担金	9,073 千円

10 款 教 育 費

01 項 教育総務費

02 目 事務局費

教育委員会 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
学 朱 石	本十及	加一及	1 1	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1500 生き抜く力育成事業	10,045	23,704	△ 13,659	907	0	0	9,138

〇 事業説明

学校を支える教育環境を充実させるとともに、学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの「生き抜く力」の育成を目指した園・小・中一貫教育の推進を図る。

- ・授業等における教職員のICT活用能力向上を支援し、ICT活用教育の充実による学力向上を目指す。
- ・放課後や長期休業中の学習・体験活動の実施、ふるさと教育の充実。
- ・スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置による、課題を抱える児童生徒への一貫した支援。
- ・家庭教育支援チームの活動を活発化させ、拠点活動、保護者支援及び啓発を行い、家庭教育支援の充実を図る。
- ・ 学校運営協議会(CS)を核とした学校・家庭・地域の連携。
- ・地域コーディネーターの配置、CSサポーターによる地域学校協働活動の実施。
- ・CS推進員(兼社会教育推進員)を配置し、CSと社会教育の一体的な推進を図る。
- ・部活動の地域移行に向けた検討会を開催する。
- 教育環境の充実や学校の負担軽減を図るために各種業務を委託する。
- ・連絡アプリを活用し、小中学校保護者への確実で迅速な連絡体制を構築する。

〇 執行経費

〇 財源

±	貝			
	幸及西州	学校運営協議会委員	455 千円	
		パートタイム会計年度任用職員(家庭教育支援員3名)	287 千円	
	報償費	地域コーディネーター、サマースクール、研修・講演会講師、部活動地域移行検討委員	1,535 千円	
	旅費	普通旅費(ボランティア旅費等)、費用弁償(会計年度任用職員)	636 千円	
	需用費	学校地域連携事業、家庭教育支援チーム消耗品等	146 千円	
	役務費	保険料、インターネット利用料、SSW携帯電話料金等	1,005 千円	
	委託料	森林教育、学校ICT活用支援業務、保守(学校ネットワーク、学校 支援システム、学校HP、タブレット等)	5,017 千円	
	使用料及び賃借料	保護者連絡ツール、デジタル教材使用料等	911 千円	
	備品購入費	家庭教育支援チーム拠点室整備用品	26 千円	
	負担金補助及び交付金	授業目的公衆送信保証金制度負担金	27 千円	
	(県)学校・家庭・地	域連携協力推進事業補助金(国1/3・県1/3・町1/3)	738 千円	
	(県)鳥取県eラーニ	ニング教材活用等支援事業費補助金	169 千円	

10 款 教 育 費

01 項 教育総務費

02 目 事務局費

教育委員会 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
学 未 1	本十及	加千皮	11 秋	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1572 外国語教育推進事業	10,804	13,563	△ 2,759	0	4,900	1,052	4,852

〇 事業説明

海外派遣事業や英語検定の受験等により、外国語教育や国際理解教育の推進を図る。

英語検定受験料を補助し、より多くの受験機会を保障する。

児童生徒の生きた外国語教育および国際理解の充実のため、外国語指導助手(ALT)を配置する。 こども園・学校および地域の英語教育の拡充を図るため、新たに国際交流員(CIR)を配置する。

〇 執行経費

ALT帰国費用、ALT·CIR研修旅費 407 千円 旅費 役務費 ALT · CIR保険負担金 80 千円 負担金補助及び交付金 負担金(新規ALT・CIR渡航、英語検定料、自治体国際化協会会費) 1,263 千円 補助金(海外派遣等のシアトル交流、自主的な英検受検に対する 9,002 千円

補助)

積立金 国際交流基金積立金 52 千円

〇 財源

国際交流基金利子収入 52 千円 1,000 千円 国際交流基金繰入金 過疎債ソフト 4,900 千円

事業名	名 本年度 前年度 比 較		財 源	内 訳			
事 未 句	本 十 及	刊十茂	比 拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1573 教育施設営繕改良事業	9,942	12,565	△ 2,623	0	1,400	0	8,542

〇 事業説明

小学校・中学校・学校給食センターの施設、設備について、教育施設整備修繕計画をもとに、必要 な修繕や改修を行い、安全・安心な教育環境を整備し、児童・生徒の学校生活の充実を図る。 中学校においては築50年以上が経過し、経年劣化が顕著な箇所の修繕・改修を行う。 保守切れに伴いサーバー及び職員用パソコンを更新する。

〇 執行経費

需用費 建物設備等修繕料(小学校網戸設置、理科室LED照明改修、緊急 1,644 千円

修繕等)

工事請負費 中学校床改修 1,463 千円 備品購入費 中学校サーバー(1台)・教員用パソコン更新(10台) 6.835 千円

〇 財源

1.400 千円 過疎債ハード

<u>10 款 教 育 費</u>

01 項 教育総務費

03 目 育英事業費

教育委員会 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
学 未 1	本十 及	加一及	1 1	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1217 日南町人材育成事業	19,189	15,189	4,000	2,047	2,000	15,094	48

〇 事業説明

高校や大学・専門学校等で学ぶ学生やその家庭を経済的に支援し、将来の日南町を担う人材を育成する。 人材育成奨学金の貸与額を40万円から、第1学年100万円、第2学年以降は60万円に増額し、更なる支援を図る。

- ・日南町人材育成奨学金 日南町における人材の充実及び確保を図るため、奨学金を貸与する。
- ・高校生通学費等助成 高校生等に通学費等の助成をする。

〇 執行経費

負担金補助及び交付金高等学校等通学費補助(高校生63人分)4,095 千円貸付金令和6年度奨学金貸付(17人分)12,200 千円積立金令和6年度奨学金償還見込額、基金利息積立金2,894 千円

〇 財源

(県)鳥取県高校生通学費助成金2,047 千円わかもの定住促進基金繰入金12,200 千円人材育成奨学金貸付元利収入2,894 千円過疎債ソフト2,000 千円

<u>10 款 教 育 費</u>

02 項 小学校費

01 目 学校管理費

教育委員会 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
* * 1	本 十度	刊十茂	九 牧	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1218 学校管理運営事務	12,439	27,540	△ 15,101	0	0	0	12,439

〇 事業説明

施設・設備の維持管理に努め、児童の健康で安全な学校生活環境を確保する。 児童の支援や学校の教育機能の充実を図るため、特別支援教育支援員、学校図書館司書等を配置する。 令和6年4月1日推定 児童数 107人

〇 執行経費

報償費	卒業記念品(20名分)	33 千円
需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、備品修繕料	7,006 千円
役務費	電話料、火災保険、窓ガラス清掃等	1,230 千円
委託料	警備委託、施設管理委託(消防設備、プール、高圧受電設備等)	3,314 千円
使用料及び賃借料	コピー機使用料等	379 千円
備品購入費	図書室用備品(新聞閲覧台、スツール)等	445 千円
負担金補助及び交付金	負担金(諸会費)	32 千円

10 款 教 育 費

02 項 小学校費

01 目 学校管理費

<u>教育委員会</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	日 日 ナル ム	財源	内 訳	60.04.
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1220 保健安全管理事務	1,526	1,649	△ 123	0	0	0	1,526

〇 事業説明

小学校の保健・衛生について安全な管理を図る。

ᇦᇷᆂᇭ

〇 執行経費

報酬	学校歯科医報酬	185 千円
需用費	学校保健消耗品、医薬品等	340 千円
役務費	健康診断料、環境·衛生検査等手数料	308 千円
委託料	学校医·学校薬剤師委託料	529 千円
使用料及び賃借料	機器等使用料(AEDリース料)	60 千円
負担金補助及び交付金	災害共済給付負担金	102 千円
	負担金(諸会費)	2 千円

10 款 教 育 費

02 項 小学校費

02 目 教育振興費

<u>教育委員会</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1221 学習指導事務	7,720	4,491	3,229	0	0	0	7,720

〇 事業説明

- ・ 学習教材や図書等を整備し、教育効果や学習指導の質の向上を図る。教科書改訂により指導書 を購入する。
- ・教育事業補助金により、児童の各種大会や校外学習等への参加、教職員研修の充実、地域の特 性を生かした特色ある学校教育の取り組みを支援する。

〇 執行経費

+0 / 曲

報償費	外部講師謝金	12 千円
需用費	指導書、教材消耗品、標準学力調査、教材備品修繕料等	3,686 千円
役務費	デジタル教科書Web版通信費	176 千円
使用料及び賃借料	プログラム学習教材レンタル	264 千円
備品購入費	教材備品、児童図書	695 千円
負担金補助及び交付金	:学校教育事業補助金	2,887 千円

<u>10 款 教 育 費</u>

02 項 小学校費

02 目 教育振興費

<u>教育委員会</u>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
事 未 右	本 平皮	刊十及	九 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1223 就学奨励事業	1,196	2,122	△ 926	35	0	0	1,161

〇 事業説明

- 経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費等の一部を補助する。
- ・ 準要保護児童の新入学児童学用品等購入費については入学前支給をする。
- 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の児童に対して、就学奨励費を支給し、特別支援教育の充実を図る。

〇 執行経費

扶助費準要保護児童援助費補助、特別支援学級就学奨励費補助

(学用品費等、修学旅行費、医療費、給食費、通学用品購入費等)

〇 財源

(国)特別支援教育就学奨励費補助金

35 千円

1,196 千円

<u>10 款 教 育 費</u>

03 項 中学校費

01目 学校管理費

教育委員会

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
学 未 石	本千皮	刊千及	九 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1229 学校管理運営事務	13,608	20,670	△ 7,062	0	0	126	13,482

〇 事業説明

施設・設備の維持管理に努め、生徒の健康で安全な学校生活環境を確保する。

生徒の支援や学校の教育機能の充実を図るため、特別支援教育支援員、学校図書館司書等を配置する。小中学校共同学校事務室において現金で集金をしている学校徴収金をキャッシュレス化し、保護者と職員の負担軽減を図る。

令和6年4月1日推定 生徒数 64人

〇 執行経費

報酬	パートタイム会計年度任用職員(作業員)	325 千円
報償費	卒業記念品(25名分)	42 千円
旅費	費用弁償(パートタイム会計年度任用職員)	10 千円
需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、備品修繕料	8,158 千円
役務費	電話料、火災保険、インターネットバンキング振込手数料等	1,586 千円
委託料	警備・消防設備点検(中学校、寄宿舎)、空調施設設備保守等	1,777 千円
使用料及び賃借料	コピー機使用料、学校徴収金システム使用料等	972 千円
備品購入費	スピーカーアンプ、集塵機等	600 千円
負担金補助及び交付金	郡中学校会負担金等	138 千円

〇 財源

学校施設使用料 126 千円

10 款 教 育 費

03 項 中学校費

教育委員会 (単位:千円) 01 目 学校管理費

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
事 未 右 	本 牛皮	刊十及	九 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1231 保健安全管理事務	1,068	1,148	△ 80	0	0	0	1,068

〇 事業説明

中学校の保健・衛生について安全な管理を図る。

〇 執行経費

報酬 学校歯科医報酬 129 千円 需用費 学校保健消耗品、医薬品等 135 千円 役務費 健康診断料、環境・衛生検査等手数料 303 千円 学校医•学校薬剤師委託料 439 千円 委託料 負担金補助及び交付金 災害共済給付負担金等 62 千円

10 款 教 育 費

03 項 中学校費

02 目 教育振興費

教育委員会 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財源地方債	内 その他	一般財源
1232 学習指導事務	9,877	9,391	486	1,398	0	0	8,479

〇 事業説明

- 学習教材や図書等を整備し、教育効果や学習指導の質の向上を図る。
- 教育事業補助金により、生徒の各種大会や校外学習等への参加、教職員の研修の充実、地域の 特性を生かした特色ある学校教育の取り組みを支援する。
- 部活動指導員を配置し、部活動の充実と教職員の負担軽減を図る。

〇 執行経費

報酬	パートタイム会計年度任用職員(部活動指導員6名)	2,686 千円
報償費	外部講師謝金	30 千円
旅費	部活動指導員出張旅費、パートタイム会計年度任用職員費用弁償	300 千円
需用費	教材消耗品、標準学力調査、教材備品修繕料等	1,218 千円
役務費	部活動指導員保険料	12 千円
使用料及び賃借料	デジタル教材使用料	356 千円
備品購入費	教材備品、図書	644 千円
負担金補助及び交付金	負担金(統一模試受験料)	100 千円
	補助金(学校教育事業補助金)	4.531 千円

〇 財源

(県)部活動指導員配置活用事業(国1/3・県1/3・町1/3) 1,398 千円

10 款 教 育 費

03 項 中学校費

02 目 教育振興費

教育委員会 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
事 未 在	不干及	ארדנים.	¥	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1234 就学奨励事業	928	1,913	△ 985	98	0	0	830

〇 事業説明

- 経済的理由により就学困難な生徒に対して、学用品費等の一部を補助する。
- 準要保護生徒の新入学生徒学用品等購入費については入学前支給をする。
- 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の生徒に対して、就学奨励費を支給し、特別支援教育の充実を図る。

〇 執行経費

扶助費準要保護児童援助費補助、特別支援学級就学奨励費補助

928 千円

(学用品費等、修学旅行費、医療費、給食費、通学用品購入費等)

〇 財源

(国)特別支援教育就学奨励費補助金

98 千円

10 款 教 育 費

05 項 社会教育費

01 目 社会教育総務費

<u>教育委員会</u>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
. 212 -			2	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1242 生涯教育総合推進事業	3,427	4,233	△ 806	0	2,000	0	1,427

〇 事業説明

活力ある町をつくる生涯学習を推進するため社会教育事業を行う。日南町の地域素材や町民のニーズに沿った題材をテーマに学習機会を提供し、町民の文化意識の向上を目指す。

1)生涯学習講座

地域課題に目を向けるとともに、町民のニーズに沿った「にちなん町民大学」を開催する。(年6回) 遠隔と集合での受講を併用したオンライン文化教室を開催する。(年6回)

2)生涯学習学級「人生学園」

①生涯学習学級「人生学園」の開催 ②冊子「あゆみ」の発行

3)補助金 ①特色ある地域活動 ②活力ある文化団体等活動 ③人生学園

〇 執行経費

報酬	社会教育委員報酬	158 千円
報償費	生涯学習講座、地域学講演会等講師謝金	149 千円
需用費	消耗品(ポスタープリンター用品等)	337 千円
役務費	郵券料	45 千円
委託料	オンライン文化教室委託料、婚姻奨励事業	697 千円
負担金補助及び交付金	負担金(結婚相談所登録負担金)	455 千円
	諸会費(県社会教育協議会等負担金等)	40 千円
	補助金 (特色ある地域活動奨励事業補助金)	700 千円
	" (活力ある文化団体等活動助成金)	300 千円
	" (生涯学習学級「人生学園」補助金)	546 千円

〇 財源 過疎債ソフト 特色ある地域活動、活力ある文化団体等、婚姻奨励事業 2,000 千円

10 款 教 育 費

<u>05 項 社会教育費</u>

01 目 社会教育総務費

<u>教育委員会</u>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
学 未 1	本 十及	刊十戌	11 収	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1247	2,880	9,032	△ 6,152	0	0	0	2,880

〇 事業説明

- ・郷土資料館を基盤とし、郷土の文化財を適切に保護管理するとともに、地域の宝である文化や歴史を後世に残すため、その保存・活用を図る。
- 下谷中山鉄山跡の環境整備を進めるとともに、国史跡化に向けて調査検討委員会を組織する。

1)文化財保護行政全般

・文化財保護審議会の開催(年3回)

指定文化財等の管理

古文書解読講座の開催(毎月)

2) 町史跡下谷中山鉄山跡総合整備推進業務

• 下谷中山鉄山跡調査検討委員会(年2回)

〇 執行経費

-	央		
	報 酬	文化財保護審議会委員、下谷中山鉄山跡調査検討委員、指定	121 千円
		文化財管理報酬	
	報償費	講師および文化財専門家謝金	282 千円
	旅費	下谷中山鉄山跡調査検討委員旅費	48 千円
	需用費	資料修繕、古文書解読講座消耗品、燃料代	401 千円
	委託料	指定文化財管理委託料(5件)	177 千円
		多里層のノジュール案内看板作成業務	108 千円
		下谷中山鉄山跡危険木伐採業務	165 千円
	負担金補助及び交付金	日南町文化財等保存活用事業費補助金(2件:解脱寺、印賀楽楽福神社)	650 千円
	補償補填及び賠償金	下谷中山鉄山跡史跡化に伴う立木補償	928 千円

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
章 未 右 L	本 十皮	刊十及	ᄔ	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1249 青少年健全育成事業	509	1,281	△ 772	0	0	70	439

〇 事業説明

地域の特色を活かした事業実施により日南町に愛着や誇りを持てる青少年を育成する。

1)青少年体験活動

「にちなんっ子クラブ」等の体験活動を通して、社交性や協調性を育みながら郷土に愛着が持てるような地域学習を行う。

2)日南町二十歳を祝う会

二十歳を迎える若者たちを祝い、懐かしい旧友との再会の機会とするとともに、日南町にとっての若者世代の関係人口の増加につなげる。

(対象)35名予定

(内容)式典、交流会、記念撮影

〇 執行経費

報償費	青少年体験活	舌動講師謝金、二十歳を祝う会記念品	126 千円
旅費	青少年育成会	会議・研修会出席旅費	10 千円
需用費	事業消耗品等	§	72 千円
	印刷製本費(二十歳を祝う会しおり、記念写真)	158 千円
	二十歳を祝う	会交流会食糧費	53 千円
役務費	郵券料、保険	料	56 千円
負担金補助及び交付金	負担金	青少年育成鳥取県民会議負担金	4 千円
	補助金	日南町青少年育成協議会補助金	30 千円

〇 財源

二十歳を祝う会参加料

70 千円

10 款 教 育 費

<u>05 項 社会教育費</u>

01 目 社会教育総務費

<u>教育委員会</u>

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財源地方債	内 その他	一般財源
1384						(0) 15	
遺跡詳細分布調査事業	2,743	2,640	103	1,875	0	0	868

〇 事業説明

文化財保護法に基づき、開発事業予定箇所において埋蔵文化財の試掘調査を実施する。

下谷中山鉄山跡の国指定史跡化を目指し、その価値付け資料とするための学術調査を実施する。

1) 宮内所在遺跡 - 矢戸所在遺跡

国道183号道路改良工事(鳥取県)に先立ち、工事施工範囲内の遺跡の有無を確認する。(トレンチ12本)

2) 町指定史跡 下谷中山鉄山跡

下谷中山鉄山跡において遺跡の全容解明を行うための学術調査を実施する。(トレンチ8本)

〇 執行経費

栖野	発掘作業員・バックホーオペレーター	1,481 千円
共済費	発掘作業員・バックホーオペレーター労災保険料	23 千円
旅費	発掘調査専門家旅費、作業員費用弁償	148 千円
需用費	発掘調査消耗品、試掘調査報告書印刷製本費、燃料代	614 千円
役務費	仮設トイレ汲取り料、郵券料、機材運搬料	144 千円
使用料及び賃借料	バックホー、光波測量機、仮設トイレ等賃借料	333 千円

〇 財源

(国)埋蔵文化財緊急調査費補助金(1/2)

1,250 千円

625 千円

(県)鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金(1/4)

事業名	本年度	前年度	比 較		財源	内 訳	
事 未 1	本 十及	削十度	上 拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1570 日野郡ふるさと教育推進事業	5,595	12,407	△ 6,812	0	0	0	5,595

〇 事業説明

公設塾まなびや縁側を運営し、町内でのフィールドワークや地域の方々との交流を通して、日野郡に愛着を持ち、生涯にわたって日野郡のことを想い、考えられる人材の育成を目指す。また、講師が中学校での郷土学習に加わり、学校と連携して「日南学」を進める。

日南拠点では、①個に応じた学習支援 ②地域資源を活用した探究学習 ③さまざまな人たちとの交流 ④キャリア教育(進路の選択肢を広げる) ⑤高校生の居場所づくり 等を行う。

〇 執行経費

報酬	パートタイム会計年度任用職員(塾補助員)	1,149	千円
報償費	特別授業外部講師謝金	30	千円
旅費	塾講師 研修会参加旅費、補助員の通勤に係る費用弁償	88	千円
需用費	指導用テキスト、教材、事務用消耗品、光熱水費	740	千円
役務費	電話料、郵券料、インターネット利用料	168	千円
使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー機使用料等	701	千円
負担金補助及び交付金	日野郡ふるさと教育推進協議会・コーディネーター負担金	2,706	千円
	研修•講習受講料	13	千円

10 款 教育費

<u>05 項 社会教育費</u>

03 目 文化振興費

<u>教育委員会</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	同旧士山人	財源	内 訳	60.04.05
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1258 総合文化センター管理事務費	94,828	110,027	Δ 15,19	0	14,500	1,179	79,149

〇 事業説明

- ・日南町総合文化センターについて、指定管理者制度を活用して管理・運営を委託する。
- ・日南町総合文化センターを町民の文化芸術活動の場として、積極的な利用を促進し、町民の生涯学習や文化芸術活動を推進する。
- ・経年劣化が見られるさつきホール舞台の昇降ロープ等の設備を改修し、安全性を向上させる。
- ・さつきホール舞台用の映像配信機材を更新し、舞台運営の円滑化を図るとともに、多様な活用を図る。

〇 執行経費

需用費建物設備等修繕料(舞台昇降ロープ取替・リミットスイッチ部品取替工事)5,500 千円役務費火災保険料438 千円委託料指定管理業務委託料79,824 千円使用料及び賃借料 社会教育施設オンライン予約システム66 千円備品購入費さつきホール舞台進行支援・録画配信システム9,000 千円

〇 財源

総合文化センター施設使用料 1,179 千円 過疎債ハード 14,500 千円

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
学 未 1	本 牛皮	刊十及	九 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1259 文化振興企画運営事業	865	840	25	0	0	0	865

〇 事業説明

- ・活力あふれる郷土づくり、文化・芸術活動の継続のため、町内文化団体等の活動を支援する。また、町内の文化活動の情報を発信し、団体や会員数の増加を目指すとともに、にちなん文化展の開催、文芸作品を掲載した「にちなん文化」の発行等を支援するため文化協会への補助を行う。
- ・町内で文化活動に親しんでいる個人や団体が集まり、日頃の活動成果を発表する場とするととも に、参加者が楽しみながら交流を深めることができるよう、にちなんふる里まつりを開催する。

〇 執行経費

需用費 消耗品、チラシ印刷等 110 千円 役務費 チラシ新聞折込料、郵券料、リース机運搬費 74 千円 使用料及び賃借料 ふる里まつり机借り上げ代 33 千円 負担金補助及び交付金 日南町文化協会補助金 648 千円

10 款 教育費

05 項 社会教育費

04 目 図書館費

教育委員会 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1262 図書館管理運営事務	20,342	19,561	781	0	0	0	20,342

〇 事業説明

- ・町民の求める資料を提供し、心と暮らしを豊かにする読書活動を推進する。
- ・図書館資料を活用した農業支援のミニ講座を開催し、図書館の利用促進を図る。
- ・鳥取県立図書館が提供する電子書籍の利用方法など、広く図書館サービスの周知に努める。
- ・ボランティアの受け入れや町民のコレクション展示の場をつくるなどして、開かれた図書館づくりを進める。

〇 執行経費

栖 季	図書館運営協議会委員報酬	28 千円
給料	司書2名	8,479 千円
職員手当	司書2名	3,529 千円
共済費	司書2名	2,891 千円
報償費	読書まつり講師謝金	5 千円
旅費	図書館ボランティア旅費	24 千円
需用費	資料費(新聞、雑誌、貸出用CD·DVD等)、消耗品	867 千円
	印刷製本費(利用者カード印刷)	268 千円
役務費	電話料、郵券料等	124 千円
	通信運搬費(図書データベース使用料)	264 千円
委託料	図書管理システム保守料(ソフト)	1,294 千円
備品購入費	図書購入費	2,541 千円
負担金補助及び交付金	日本図書館協会費、鳥取県図書館協会費	28 千円

10 款 教育費

05 項 社会教育費

教育委員会 (単位:千円)

05 目 美術館費

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1263 美術館管理運営事務	22,967	19,623	3,34		0	4,195	18,272

〇 事業説明

- ・美術館の特色ある事業「クレパス」による企画展、教育普及活動をはじめ、クレパス画コレクションの充実に取り組む。また、特別展「名刀展」の開催や、所蔵品の企画展、日南町ゆかりの人や作品による様々な展覧会を開催し、美術館の利用促進と、地域の芸術文化の振興を図る。
- ・町と人々の活性化を目指す取り組みとして、芝生化した屋外広場を活用し、"アート"を媒介にした魅力的な空間を創出する「みんなの中庭アートプロジェクト」を行う。

展覧会事業

- (1)特別展「名刀展(仮題)」
- (2)企画展「現代作家のクレパス画展」
- (3)共催「第11回にちなん文化展」
- (4)巡回展「第68回鳥取県美術展覧会」
- (5)その他、雷彦三イラスト展、江澤園生ちりめん細工展、福田幸広写真展、児童画展、所蔵品展ほか

主な教育普及事業など

- (1)大人のためのクレパス画教室 初参加コース1回、マスターコース1回
- (2)子どものためのクレパス画教室 2回
- (3)にちなんつ子クラブ(青少年育成事業) 小学生を対象とした長期休暇期間
- (4)絵画教室「こどものアトリエ」 小学生を対象にした放課後(不定期・水曜日)
- (5)佐武賞表彰
- (6)対話型鑑賞

〇 執行経費

社学	パートタイム会計年度任用職員(展覧会監視員)	447 T F	H
給料	学芸員2名	7,128 千日	円
職員手当	学芸員2名	2,995 千日	円
共済費	学芸員2名	2,247 千日	円
報償費	講師、展示協力者への謝金、佐武賞の副賞	351 千日	円
旅費	職員旅費、作家招聘旅費、会計年度任用職員費用弁償	313 千月	円
需用費	消耗品、印刷製本費(チラシ、ポスター等)等	1,551 千月	円
役務費	作品運搬費、HP維持管理費、郵券料、広告料	2,092 千日	円
委託料	展覧会·教育普及事業、佐武賞事業	5,019 千日	円
使用料及び賃借料	作品借用、井上靖関連資料借用料、コピー機使用料	793 千日	円
負担金補助及び交付金	鳥取県ミュージアム・ネットワーク年会費	2 千	円
積立金	美術振興基金利子積立金	29 千日	円

〇 財源

美術館入館料	1,430 千円
(県)鳥取県美術館連携促進事業補助金	500 千円
美術振興基金利子収入	29 千円
美術館物品販売収入	100 千円
美術振興基金繰入金	2,315 千円
雑入[特定財源](クレパス画教室、子どものアトリエ参加費)	321 千円

10 款 教育費

<u>06 項 保健体育費</u> <u>01 目 保健体育総務費</u> <u>教育委員会</u>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1264 生涯スポーツ振興事業	5,410	2,776	2,634	0	1,200	0	4,210

〇 事業説明

- ・町民が自らの健康や体力づくりに関心を持ち、スポーツに親しむ環境づくりを行う。
- ・スポーツ団体をはじめ、学校や地域団体及び関連機関と連携してスポーツ活動の活性化や、スポーツ推進委員の活動の充実に取り組み、体育諸活動・各種スポーツの普及と振興、体力づくりの推進を図る。
- ・スポーツ教室や大会の開催・運営に係る業務を委託し、より専門性の高い内容とするとともに、業務の効率化を図る。
- ・ 既存補助事業を再編し、「日南町スポーツ・健康づくり補助金」を新設する。日常的な活動経費のほか、指導者育成や登録料、上位大会出場に係る経費を対象とし、町民主体のスポーツ活動を支援する。

【本年度の主なスポーツ大会(予定)】

日野郡民スポーツ大会(6~7月)、富田杯陰陽ソフトテニス大会(7月)、四県四郡市総合体育大会(8月)、日南町ジュニアソフトテニス選手権(9月)、西部地区スポーツ少年団バレーボール交流大会(9~10月)、日南町駅伝競走大会(秋)、町スポーツ協会競技部の主催大会(随時)

〇 執行経費

相對	スポーツ推進	三 委員報酬	320 千円
需用費	大会消耗品、	スポーツ用品等	106 千円
役務費	スポーツ安全	全保険料等	40 千円
委託料	スポーツ振興	·大会等開催委託料	2,200 千円
負担金補助及び交付金	負担金	郡スポーツ協会、県スポーツ推進委員協議会等	404 千円
	補助金	町スポーツ協会 スポーツ小年団太部 宣田	2340 千円

杯、スポーツ・健康づくり補助金

〇 財源

過疎債(ソフト) スポーツ・健康づくり補助金 1,200 千円

10 款 教育費

06 項 保健体育費

教育委員会 (単位:千円)

02 目 体育施設費

事 業 名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
事 未 右	本 平 及	削十度	11.11	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1268 社会体育施設管理運営事務	5,441	7,827	△ 2,386	0	0	55	5,386

〇 事業説明

- ・町民や学校、各団体等が安全に利用できるよう、施設の管理、修繕を行う。
- ・体育施設の周辺環境整備と各体育施設・設備の一体的な管理を進めるため、業務委託を行う。

〇 執行経費

_			
	需用費	光熱水費、消耗品費、修繕料	3,054 千円
	役務費	屋外水道管理業務、施設保険料等	214 千円
	委託料	施設管理委託(電気設備・消防設備点検、施設管理、合鍵管理)	1,504 千円
	使用料及び賃借料	清掃用品・AEDリース料、体育施設予約システム	476 千円
	備品購入費	テニスコート審判台日除け	193 千円

〇 財源

 保健体育施設使用料
 体育施設使用料(町外利用者)
 5 千円

 雑入[特定財源]
 自販機販売手数料
 50 千円

令和6年度一般会計当初予算説明資料

<u>10 款 教 育 費</u>

<u>06 項 保健体育費</u>

03 目 学校給食費

教育委員会 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
事 未 1	本 干皮	刊十尺	九 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1240 学校給食運営事務	59,912	61,096	△ 1,184	120	0	12,708	47,084

〇 事業説明

平成8年度よりセンター方式の給食を実施。調理・配送業務を民間委託し、小中学校に給食を提供している。

令和5年度より給食会計を一般会計で運用を開始し、食材価格の高騰が続く中、学校給食の安定 した提供を図る。

地元産の食材を使った献立を通じて児童・生徒の地元産業に対する理解を深めるとともに、引き続き県内産食材の地産地消を推進する。また、県産和牛を使用する機会を設け、和牛に対する関心を高める。

〇 執行経費

需用費 給食センター消耗品、納付書印刷製本費、光熱水費、備品等修繕料 7,221 千円 食材費(児童:359円、生徒等:409円、他検査用含む)年間205食 17,076 千円 役務費 各種検査手数料、電話料、保険料等 1,125 千円 34,128 千円 委託料 給食配送業務委託料、施設管理委託料 使用料及び賃借料 コピー機使用料、清掃用品リース等 202 千円 160 千円 備品購入費 少額備品

〇 財源

(県)学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業補助金(県産和牛食材費補助率1/2) 120 千円 学校給食費(現年分) 12,667 千円 学校給食費(過年分) 41 千円

01 款 総務費

01 項 総務管理費

01 目 一般管理費

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1071 国保事業一般管理事務	17,882	13,881	4,001	2,943	0	3,986	10,953

〇 事業説明

職員人件費、委託料及び事務費、連合会への負担金を計上する。

〇 執行経費

・職員給与費等(2人分)		10,096 千円
•需用費		360 千円
•役務費		545 千円
•委託料		5,268 千円
•使用料及び賃借料		99 千円
- 負担金補助及び交付金	国保連合会負担金等	657 千円
	退職手当組合負担金	857 千円

〇 財 源

財 源調国民健康保険税3,459 千円督促手数料29 千円諸収入498 千円(県)特別調整交付金(市町村分)2943 千円一般会計繰入金10,953 千円

01 款 総務費

03 項 運営協議会費

01 目 運営協議会費

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
尹 未 乜	平 十尺	刊千及	11 秋	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1075 国保運営協議会運営事務	49	49	0	0	0	49	0

〇 事業説明

国保運営協議会の開催に要する経費(委員報酬)※委員9名の内2名は病院関係者であるため除く。 【内訳】 委員 3,500円×7名×2回=49,000円

〇 執行経費

報酬 49 千円

〇財 源

国民健康保険税 49 千円

<u>02 款 保険給付費</u>

01項 療養諸費

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

科目名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
17 11 11	本 十及	刊十及	11 収	国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者療養給 付費(1076)	380,000	380,000	0	380,000	0	0	0
03 一般被保険者療養費 (1078)	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0
05 審査支払手数料 (1080)	1,046	1,046	0	1,046	0	0	0

〇 科目説明

• 療養給付費

国民健康保険事業の目的として行う医療給付。現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一部負担金(義務教育就学前 2割、義務教育就学から70歳未満 3割、70歳以上の前期高齢者2割または3割に相当する額)を控除した額を負担する。

会計年度:3月診療分~翌年2月診療分

療養費

国民健康保険における補完的医療給付であり、基本は現金給付として行うが、柔道整復施術分については現物 給付も行う。

基本的には、コルセット、あんま、はり、マッサージ等保険医療機関が現物給付を行っていない場合及び被保険者証を提出できない理由が、緊急、その他やむを得ないと認められる場合に支給する。

会計年度:4月支給決定分~翌年3月支給決定分

• 審查支払手数料

国保連合会への審査・支払委託手数料。レセプト 1件あたり 63円

〇 執行経費

負担金補助及び交付金

381,000 千円

•委託料

1,046 千円

〇財 源

(県)保険給付費等交付金(普通交付金)

382,046 千円

02 款 保険給付費 02 項 高額療養費 <u>住 民 課</u> (単位:千円)

	科目名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
	17 11 11	本千皮	的千皮	九 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
01	一般被保険者高額療養費(1081)	70,000	70,000	0	70,000	0	0	0
03	3 一般被保険者高額介 護合算療養費(1494)	300	300	0	300	0	0	0

〇 科目説明

- ・被保険者の一部負担金の限度額を超えた部分を支給する。(H30年8月から限度額見直し)
- •会計年度:4月支給決定分~翌年3月支給決定分
- ・医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、国保、介護保険それぞれの年間の自己負担額を合算し限度額を超えた部分を国保と介護保険で按分し支給する。

(1)70歳未満被保険者自己負担限度額(国保世帯単位)

上位所得者(ア)	252,600円+(医療費-842,000円)×1% (多数該当 140,100円)
上位所得者(イ)	167,400円+(医療費-558,000円)×1% (多数該当 93,000円)
ー 般(ウ)	80,100円+(医療費-267,000円)×1%(多数該当 44,400円)
- 般(エ)	57,600円(多数該当 44,400円)
住民税非課税世帯 (オ)	35,400円(多数該当 24,600円)

(2)70歳以上被保険者自己負担限度額

	外来(個人単位)	外来+入院(世帯単位)			
課税所得 690万円以上	252,600円+(医療費-842	2,000円)×1%(多数該当 140,100円)			
課税所得 380万円以上 690万円未満	167,400円+(医療費-558	3,000円)×1% (多数該当 93,000円)			
課税所得 145万円以上 380万円未満	80,100円+(医療費-26	7,000円)×1% (多数該当 44,400円)			
— 般	18,000円 ※年間上限14.4万円	57,600円 (多数該当 44,400円)			
住民税非課税(低Ⅱ)	8,000円	24,600円			
住民税非課税(低 I)	0,000[]	15,000円			

(3)血友病、人工透析の必要な慢性腎不全など長期疾病は、自己負担限度額 1ヶ月10,000円 一定以上所得者 1ヶ月20,000円

○ 執行経費負担金補助及び交付金

70,300 千円

〇 財 源

(県)保険給付費等交付金(普通交付金)

70,300 千円

02 款 保険給付費 04 項 葬 祭 諸 費 <u>住 民 課</u> (単位:千円)

科目名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
17 12 12	本 干皮	刊千及	11 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 葬 祭 費(1083)	300	300	0	0	0	300	0

〇 科目説明

条例の定めによる被保険者の葬祭を行う者に支給する。(1件 20,000円 年間 15件)

〇 執行経費

負担金補助及び交付金 300 千円

〇財 源

国民健康保険税 300 千円

02 款 保険給付費 05 項 移 送 費 <u>住 民 課</u> (単位:千円)

財 源 内 訳 科目名 本年度 前年度 比 較 国県支出金 地方債 その他 一般財源 01 一般被保険者移送費 5 0 5 0 0 (1084)

〇 科目説明

負傷、疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的、緊急的な必要性があって、移送された場合に要した経費を支給する。

〇 執行経費

負担金補助及び交付金 5 千円

〇 財 源

(県)保険給付費等交付金(普通交付金)

5 千円

02 款 保険給付費

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

06 項 出産育児諸費

科目名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
件日右	本 平及	刊千及	11 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 出産育児一時金(1086)	1,000	1,000	0	0	0	334	666

〇 科目説明

条例の定めによる出産に対して支給する。(1件 500,000円 年間見込み 2件) ※産科医療保障制度に加入していない医療機関にて出産した場合は48.8千円

〇 執行経費

負担金補助及び交付金 1,000 千円

〇財 源

国民健康保険税334 千円一般会計繰入金666 千円

04 款 共同事業拠出金

01 項 共同事業拠出金

05 目 その他共同事業拠出金

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
业	本十及	一次	11 1	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1090 その他の共同事業	1	1	0	0	0	1	0

〇 事業説明

退職者医療制度の資格を有する被保険者を適正に適用するための、共同事業の拠出金。

〇 執行経費

負担金補助及び交付金

1 千円

〇財 源

国民健康保険税

1 千円

07 款 諸 支 出 金

01 項 償還金及び還付加算金

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

科 日 名	本年度	前年度	比較		財源	内 訳	
14 11 11	77.17	אררנים	20 70	国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者保険税 還付金(1092)	423	423	0	0	0	423	0

- 〇 科目説明
 - •保険税還付金

過誤納となった現年度賦課以外の保険税還付金

〇 執行経費

償還金利子及び割引料

423 千円

〇財 源

国民健康保険税

423 千円

07 款 諸 支 出 金

02 項 繰出金

01 目 病院事業会計繰出金

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財源	内 その他	一般財源
1096 病院運営整備事業	9,604	9,604	0	9,604	0	0	0

〇 事業説明

・病院事業会計への繰出金。

特別調整交付金で交付される直営診療施設の施設・設備整備の補助及び運営費の補助相当額については、 一度国保特別会計に受け入れてから病院事業会計に繰り出す。

〇財 源

(県)特別調整交付金(市町村分)

9,604 千円

07 款 諸 支 出 金

03 項 積 立 金

01 目 基金積立金

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財源	内 その他	一般財源
1097 財政調整基金積立金管理	713	567	146	0	0	713	0

〇 事業説明

国民健康保険の年度中途における医療費の増高に対応するため、また保健事業の充実をはかるための積立金。

〇 執行経費

·基金積立金利子

713 千円

〇財 源

財産収入(預金利息)

713 千円

08 款 保健事業費

01 項 保健事業費

01 目 保健衛生普及費

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財源	内 その他	一般財源
1099 保健衛生普及活動事務	9,084	11,215	△ 2,131	9,024	0	60	0

〇 事業説明

保健衛生普及活動に係る経費。被保険者の健康的な生活、ひいては保険財政の安定に資するため、各種の 保健事業を行う。

- ・生活習慣病予防や糖尿病予防、重症化予防のため、ノルディック・ウォーク教室及び栄養教室を実施する。
- ・疾病の早期発見、早期治療のため、人間ドック(対象:30歳~70歳)を実施する。
- ・国保被保険者分のインフルエンザ予防接種補助を実施する。
- ・医療費通知(年4回)、ジェネリック医薬品差額通知(年2回)を行う。
- ・医療費分析を行い、効果的な保健事業の実施に資する。

報酬(食育推進員3人×3講座、2人×1講座)	38 千円
需用費(教材、印刷製本費他)	191 千円
役務費(医療費通知、ジェネリック差額通知、人間ドック案内他)	263 千円
委託料(医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知作成)	114 千円
委託料(メタボリックシンドローム対策事業委託料)	315 千円
委託料(保健事業実施のためのデータ分析委託料)	770 千円
負担金補助及び交付金	
(国保人間ドック、インフルエンザ予防接種補助、国保連合会保健事業負担金、行政ポイント)	7,393 千円

〇財 源

(県)保険給付費等交付金(特別交付金)特別調整交付金分(市町村分)	7,822 千円
(県)県繰入金(2号分)	236 千円
(県)保険給付費等交付金(特別交付金)保険者努力支援分	966 千円
国保財政安定基金繰入金	60 千円

08 款 保健事業費

02 項 特定健康診査等事業費

01 目 特定健康診査等事業費

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1480 特定健康診査等事務	5,988	5,843	145	5,713	0	275	0

〇 事業説明

・保健衛生普及活動に係る経費。受診しやすい態勢づくりに努め、特定健診の受診率向上を目指す。

需用費(受診券用紙代、窓開き封筒印刷代等) 53 千円 役務費 郵券料(特定健診受診券、受診結果等送付用) 192 千円 委託料(特定健診委託料、受診率向上事業委託料等) 5,468 千円 負担金補助及び交付金(まち活ポイント) 275 千円

〇財 源

(県) 県繰入金(2号分) 563 千円 (県) 保険給付費等交付金(特別交付金) 特定健診等負担金 562 千円 (県) 保険給付費等交付金(特別交付金) 保険者努力支援分 958 千円 (県) 保険給付費等交付金(特別交付金) 特別調整交付金分(市町村分) 3,630 千円 国保財政安定基金繰入金 275 千円

12 款 国民健康保険事業費納付金

01 項 医療給付費分

01 目 一般被保険者医療給付費分

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1559 一般被保険者医療給付費 分	94,674	94,674	0	7,498	0	64,453	22,723

〇 事業説明

一般被保険者の医療給付費分の納付金。

県が医療給付費等の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として 各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。

決定にあたっては、市町村毎の年齢調整後の一般被保険者の医療費水準、所得水準が考慮されている。 (過去3年間の平均)

〇 財 源

国民健康保険税	50,334 千円
一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)	9,821 千円
一般会計繰入金(基盤安定保険者支援分)	5,844 千円
一般会計繰入金(財政安定化支援事業)	6,938 千円
一般会計繰入金(未就学児均等割負担金)	120 千円
(県)県繰入金(2号分)	1,699 千円
(県)保険給付費等交付金(特別交付金)特別調整交付金分(市町村分)	5,799 千円
国保財政安定基金繰入金	14,119 千円

12 款 国民健康保険事業費納付金

02 項 後期高齢者支援金等分

住民課

01 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財源	内 その他	一般財源
1561 一般被保険者後期高齢者 支援金等分	34,148	34,148	0	0	0	26,567	7,581

〇 事業説明

一般被保険者の後期高齢者支援金分の納付金。

県が後期高齢者支援金額の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。

決定にあたっては、市町村毎の一般被保険者の所得水準が考慮されている。

(過去3年間の平均)

〇財 源

国民健康保険税

26.567 千円

一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)

一般会計繰入金(基盤安定保険者支援分)

4,563 千円

3,018 千円

12 款 国民健康保険事業費納付金

03 項 介護納付金分

住 民 課

01 目 一般被保険者介護納付金分

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1564 一般被保険者介護納付金 分	7,592	7,592	0	0	0	5,996	1,596

〇 事業説明

一般被保険者の介護納付金分の納付金。

県が介護納付金額の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として 各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。

決定にあたっては、市町村毎の一般被保険者(40歳から64歳)の所得水準が考慮されている。

(過去3年間の平均)

〇財 源

国民健康保険税

5,996 千円

一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)

995 千円

一般会計繰入金(基盤安定保険者支援分)

601 千円

90 款 予 備 費

90 項 予 備 費

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

90 目 予 備 費

事業名	本年度前年度	比較		財 源	内 訳		
争 未 石	本 干及	刊十尺	11 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1361 予備費	4,000	4,000	0	0	0	4,000	0

○ 科日説明

国保特別会計の特殊性により、年度中途における医療費の増嵩に対応するための予算を計上する。

〇 財 源

国保財政安定基金繰入金

4,000 千円

01 款 総 務 費

01 項 総務管理費

福祉保健課 (単位:千円)

01 目 一般管理費

02 目 連合会負担金

科目名	本年度前年度		比較	財 源 内 訳				
17 13 13	本 十及	刊十及	11、数	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1308 一般管理事務	20,027	24,496	△ 4,469	132	0	0	19,895	
1309 国保連合会委託事務	2,434	2,333	101	0	0	0	2,434	

1. 一般管理事務

- 〇 科目説明
 - ・職員人件費、事務経費を計上
- 〇 執行経費

・職員人件費(一般職2名、会計年度任用職員1名)
 ・需用費
 ・役務費(電算サービス利用料等)
 ・委託料(介護保険システム制度改正による改修、総合行政システム等保守)
 ・使用料及び賃借料(コピー機)
 16,073 千円
 1,019 千円
 2,825 千円
 20 千円

- 2. 国保連合会委託事務
 - 〇 科目説明
 - ・国保連合会委託事務経費を計上
 - 〇 執行経費

·委託料(主治医意見書料支払·共同処理事務等)

2,434 千円

01 款 総 務 費

02 項 徴 収 費

福祉保健課 (単位:千円)

01 目 賦課徴収費

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1310 賦課徴収事務	182	226	△ 44	0	0	10	172

- 〇 事業説明
 - ・介護保険料賦課徴収に要する事務費を計上
- 〇 執行経費

·役務費(電話料、郵券料)

182 千円

〇財 源

•督促手数料

10 千円

01 款 総 務 費

03 項 介護認定審査会費

福祉保健課(単位:千円)

01 目 介護認定審査会費

02 目 認定等調査費

科 目 名	本年度	前年度	比	較		財源	内 訳	
	平 十及	刊十及	TL	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源 3,008
1311 介護認定審査会事務	3,008	1,910		1,098	0	0	0	3,008
1312 介護認定等調査事務	327	382	,	△ 55	0	0	0	327

1. 介護認定審査会事務

- 〇 事業説明
 - ・要介護認定審査会業務を西部圏域共同で西部広域行政管理組合に委託して審査判定を行う。
 - ・要介護認定審査会業務の効率化を図るため、ネットワーク化の専用端末整備に係る費用を計上
- 〇 執行経費
 - •備品購入費(認定審査会用端末)

334 千円

・負担金補助及び交付金(西部広域行政管理組合負担金)

2,674 千円

2. 介護認定等調査事務

- 〇 事業説明
 - ・要介護認定調査に係る事務的経費を計上。 要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員が実施する。
- 〇 執行経費

•需用費(公用車燃料費)

92 千円

•役務費(主治医意見書作成料等)

141 千円

•委託料(要介護認定調査)

01 目 計画策定委員会費

73 千円

・使用料及び賃借料(コピー機)

21 千円

01 款 総 務 費

05 項 計画策定委員会費

福祉保健課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1314 介護保険事業計画進行管理事務	65	172	△ 107	0	0	0	65

〇 事業説明

介護保険運営協議会の開催(年1回)

〇 執行経費

•報償費(介護保険運営協議会委員)

53 千円

•役務費(郵券料)

6 千円

・使用料及び賃借料(コピー機)

6 千円

<u>02 款 保険給付費</u>

01 項 介護サービス等諸費

福祉保健課 (単位:千円)

					 財 源	内 訳	
科 目 名	本年度	前年度	比較	国県支出金		その他	一般財源
1315 01. 居宅介護サービス給付費	167,810	155,697	12,113				
1316 02. 特例居宅介護サービス給付費	50	50	(22	0	21	7
1317 03. 施設介護サービス給付費	480,066	446,562	33,504	211,112	0	205,827	63,127
1318 04. 特例施設介護サービス給付費	150	150	(66	0	63	21
1319 05. 居宅介護福祉用具購入費	800	800	C	352	0	343	105
1320 06. 居宅介護住宅改修費	1,200	1,200	(528	0	514	158
1321 07. 居宅介護サービス計画給付費	30,206	30,444	△ 238	13,283	0	12,938	3,985
1322 08. 特例居宅介護サービス計画 給付費	40	40	(18	0	17	5
1425 09. 地域密着型介護サービス 給付費	58,662	62,388	△ 3,726	25,797	0	25,125	7,740
1426 10. 特例地域密着型介護サービス 給付費	50	50	(22	0	21	7
合 計	739,034	697,381	41,653	324,994	0	316,743	97,297

〇 事業説明

・介護サービス給付費(負担金)

739,034 千円

・介護給付費に係る介護サービス提供費用の利用者負担分を除く保険給付費を負担する。 要介護1~5の要介護認定者がサービス計画に基づいて提供された居宅・施設サービス給付費負担 ※居宅介護福祉用具購入費及び住宅改修費は償還払いにより給付。

国	介護給付費負担金	施設・その他	123,167千円
	財政調整交付金	施設・その他	84,812千円
支払基金	交付金	施設・その他	243,437千円
県	介護給付費負担金	施設・その他	117,015千円
町	負担金(介護保険料低所得 者軽減負担繰入を含む)	施設・その他	97,297千円
	第1号被保険者保険料	施設・その他	73,306千円
	739,034千円		

02 款 保険給付費

03 項 その他諸費

01 目 審査支払手数料

<u>福祉保健課</u>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	H	較		財源	内 訳	
# 未 1 L	本 十及	刊十及	110	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1329 審査支払事務	1,026	991		35	452	0	439	135

〇 事業説明

•審査支払手数料

1,026 千円

国保連合会への審査・支払委託手数料(レセプト1件95円)

〇 財源内訳

H/ V			
用	介護給付費負担金	施設・その他	197千円
	財政調整交付金	施設・その他	118千円
支払基金	交付金	施設・その他	338千円
県	介護給付費負担金	施設・その他	137千円
町	負担金	施設・その他	135千円
щј	第1号被保険者保険料	施設・その他	101千円
	1,026千円		

02 款 保険給付費

<u>福祉保健課</u>

04 項 高額介護サービス等費

(単位:千円)

科 目 名	本年度	前年度	比較	,			
	本 干皮	刊千皮	比 採	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1330 01. 高額介護サービス費	20,000	20,000	0	8,795	0	8,566	2,639
1435 03. 高額介護予防サービス費	50	50	0	22	0	21	7
合計	20,050	20,050	0	8,817	0	8,587	2,646

〇 事業説明

・高額介護サービス給付費(負担金)

20,050 千円

・介護サービス利用者の一部負担金が一定額を超えた場合にその超過部分を保険給付する。 被保険者の利用者負担段階により一部負担限度額を償還払いする。

	介護給付費負担金	その他	4,010千円
国	財政調整交付金	その他	2,301千円
支払基金	交付金	その他	6,604千円
県	介護給付費負担金	その他	2,506千円
町	負担金	その他	2,646千円
Щ	第1号被保険者保険料	その他	1,983千円
	20,050千円		

02 款 保険給付費

福祉保健課 06 項 特定入所者介護サービス等費

(単位:千円)

科 目 名	本年度	前年度	 比 較	<u> </u>	財 源	内 訳	
	17.17.	ארר נינו	20 10	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1420 01. 特定入所者介護サービス費	40,686	39,283	1,403	17,892	0	17,426	5,368
1421 02. 特例特定入所者介護 サービス費	30	30	0	13	0	13	4
1436 05. 特定入所者介護予防 サービス費	100	100	0	44	0	42	14
1437 06. 特例特定入所者介護予防 サービス費	20	20	0	9	0	9	2
合計	40,836	39,433	1,403	17,958	0	17,490	5,388

〇 事業説明

・特定入所者介護サービス給付費(負担金)

40,836 千円

・施設利用者(短期入所の利用者含む)の食費・居住費(滞在費)について、利用者負担段階が 第1段階~第3段階の者(市町村民税世帯非課税)について負担上限額を定め、補足給付により 保険給付する。低所得者に対し食費・居住費の負担軽減を行う。

田	介護給付費負担金	施設・その他	6,141千円
	財政調整交付金	施設・その他	4,685千円
支払基金	交付金	施設・その他	13,452千円
県	介護給付費負担金	施設・その他	7,132千円
町	負担金	施設・その他	5,388千円
ш,	第1号被保険者保険料	施設・その他	4,038千円
	計		40,836千円

02 款 保険給付費

07 項 介護予防サービス等諸費

福祉保健課 (単位:千円)

科目名	本年度	前年度	比 較 -		財源	内 訳	
件 日 右 	本 + 及	削十戌	比 郑	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1427 01. 介護予防サービス給付費	21,166	17,431	3,735	9,308	0	9,065	2,793
1428 02. 特例介護予防サービス給付費	30	30	0	13	0	13	4
1429 03. 地域密着型介護予防サービス 給付費	1,200	1,200	0	528	0	514	158
1430 04. 特例地域密着型介護予防 サービス給付費	20	20	0	9	0	9	2
1431 05. 介護予防福祉用具購入費	800	800	0	352	0	343	105
1432 06. 介護予防住宅改修費	1,200	1,200	0	528	0	514	158
1433 07. 介護予防サービス計画給付費	6,076	5,610	466	2,672	0	2,602	802
1434 08. 特例介護予防サービス計画 給付費	20	20	0	9	0	9	2
合 計	30,512	26,311	4,201	13,419	0	13,069	4,024

〇 事業説明

・介護予防サービス給付費(負担金)

30,512 千円

・予防給付に係る介護予防サービス提供費用の利用者負担を除く保険給付費を負担する。 平成27年度から介護予防サービス給付の内、訪問サービス、通所サービスは地域支援事業へ移行している。

要支援1・2の要支援認定者がサービス計画に基づいて提供された居宅系サービス給付費負担 ※介護予防福祉用具購入費及び住宅改修費は償還払いにより給付。

国	介護給付費負担金	施設・その他	6,102千円
	財政調整交付金	施設・その他	3,501千円
支払基金	交付金	施設・その他	10,051千円
県	介護給付費負担金	施設・その他	3,816千円
町	負担金	施設・その他	4,024千円
щј	第1号被保険者保険料	施設・その他	3,018千円
	計		30,512千円

02 款 保険給付費

福祉保健課 (単位:千円)

08 項 高額医療合算介護サービス等費

科目名	本年度前年度		比	較		財源	内 訳	
	本 平 及	削十及	ᅶ	牧	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1524 01. 高額医療合算介護サービス費	3,000	3,000		0	1,319	0	1,284	397
1525 02. 高額医療合算介護予防 サービス費	50	50		0	22	0	21	7
合 計	3,050	3,050		0	1,341	0	1,305	404

〇 事業説明

・高額医療合算介護サービス給付費(負担金)

3.050 千円

・介護保険の利用者負担額と、医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額のとき支給。 1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を基準日(7月31日)時点での医療の 世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた部分を払い戻す。

国	介護給付費負担金	その他	610千円
<u> </u>	財政調整交付金	その他	350千円
支払基金	交付金	その他	1,004千円
県	介護給付費負担金	その他	381千円
町	負担金	その他	404千円
щј	第1号被保険者保険料	その他	301千円
	計		3,050千円

05 款 地域支援事業費

01 項 介護予防・生活支援サービス事業費

01 目 サービス事業費

02 目 介護予防ケアマネジメント事業費

福祉保健課 (単位:千円)

23,146 千円

14,720 千円

市 类 夕	★左莊	前左曲	比較		財源	内 訳	
事業名	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1439 訪問型サービス事業	9,142	10,693	Δ 1,551	4,069	0	3,372	1,701
1440 通所型サービス事業	23,351	33,627	△ 10,276	10,398	0	8,614	4,339
1441 生活支援サービス事業	177	125	52	79	0	64	34
1543 総合事業審査支払手数料	200	200	0	89	0	72	39
1544 高額介護サービス費相当事業	100	100	0	43	0	36	21
1445 介護予防ケアマネジメント事業	14,720	15,466	△ 746	6,263	0	5,191	3,266
合計	47,690	60,211	△ 12,521	20,941	0	17,349	9,400

〇 事業説明

<1. サービス事業費>

①訪問型サービス事業 9,142 千円 ・地域支援事業における従前相当の訪問介護サービス 8,981 千円 ・地域支援事業における住民主体等の訪問型サービスB 138 千円

・地域支援事業における短期集中訪問型サービスC 23 千円

②通所型サービス事業 23,351 千円

・地域支援事業における短期集中通所型サービスC 99 千円

・執行経費(需用費、役務費、使用料及び賃借料) 106 千円

③生活支援サービス事業 177 千円

・地域支援事業における見守りサービス 177 千円

④総合事業審査支払手数料 200 千円

⑤高額介護サービス費相当事業 100 千円

<2. 介護予防ケアマネジメント事業費>

・地域支援事業における従前相当の通所介護サービス

・要支援者で総合事業のみ利用している者と事業対象者に対して、介護予防マネジメントを行う。

・保険者が直営で運営する地域包括支援センターが契約と介護予防マネジメントを実施する。または、地域包括支援センターが契約を行い居宅支援事業所へ委託して行う。

・職員人件費(一般職1名、会計年度任用職員1名) 11,862 千円

·需用費 ·役務費 22 千円

•委託料 2,744 千円

・使用料及び賃借料 29 千円

・負担金補助及び交付金 53 千円

(前ページより)

〇 財源内訳

国	地域支援事業交付金(総合事業調整交付金を含む)	その他	14,066千円
	保険者機能強化推進交付金	その他	996千円
支払基金	地域支援事業交付金	その他	12,700千円
県	地域支援事業交付金	その他	5,879千円
町	負担金	その他	9,400千円
щј	第1号被保険者保険料	その他	4,649千円
		47,690千円	

05 款 地域支援事業費

福祉保健課 (単位:千円)

02 項 一般介護予防事業費

01 目 一般介護予防事業費

				T	 財 源	 内 訳	
科 目 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1545 介護予防把握事業	70	114	△ 44	31	0	25	14
1546 介護予防普及啓発事業	13,601	10,038	3,563	5,764	0	4,777	3,060
1547 地域介護予防活動支援事業	5,858	4,267	1,591	2,608	0	2,161	1,089
1548 一般介護予防事業評価事業	15	24	Δ 9	6	0	5	4
1549 地域リハビリテーション活動支援 事業	15	24	Δ 9	6	0	5	4
合計	19,559	14,467	5,092	8,415	0	6,973	4,171

〇 事業説明

<1. 一般介護予防事業費>

①介護予防把握事業

70 千円

- ・介護予防に資する者の把握に努める。
- •需用費

•役務費

5 千円 16 千円

使用料及び賃借料

49 千円

②介護予防普及啓発事業

13,601 千円

・全高齢者を対象として一次予防のための介護予防事業を行う。また、地域において介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるよう、健康教育及び相談等を通じて介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。

・職員人件費(一般職1名、会計年度任用職員1名)12,712 千円・報償費(介護予防啓発講座講師謝金)26 千円・需用費403 千円・役務費27 千円・委託料(介護予防教室指導業務)336 千円・使用料及び賃借料97 千円

(前ページより)

③地域介護予防活動支援事業

5.858 千円

・住民主体の集い会場で出前講座による介護予防講座を実施する。また、生活支援ボランティアを養成し、地域支え合いの機運を高めるとともに高齢者の不便を解消する。

・報償費(生活支援ボランティア養成講座等講師謝金)

57 千円

·需用費 ·役務費 5 千円 66 千円

使用料及び賃借料

40 千円

負担金補助及び交付金

5,690 千円

住民主体通所型サービス事業補助金(100,000円×37団体) 住民主体通所型サービス事業まち活ポイント(3,000円×600人) 3,700 千円

生活支援ボランティアまち活ポイント(5,000円×38人)

1,800 千円 190 千円

4)一般介護予防事業評価委事業

15 千円

・地域包括支援センター業務検討会並びに地域包括ケア会議、企画会議及び認知症作業部会等で日南病院、日南福祉会及び日南町社会福祉協議会とともに介護予防事業の評価を行う。

•需用費

5 千円

使用料及び賃借料

10 千円

⑤地域リハビリテーション活動支援事業

15 千円

・日南病院及び日南福祉会のリハビリテーション職員が自立支援検討会、地域包括ケア会議企画会議及び認知症作業部会に参画する。また、地域での出前講座を実施する。

•需用費

5 千円

使用料及び賃借料

10 千円

H/ \			
国	地域支援事業交付金(総合 事業調整交付金を含む)	その他	5,653千円
	保険者機能強化推進交付金	その他	398千円
支払基金	地域支援事業交付金	その他	5,106千円
県	地域支援事業交付金	その他	2,364千円
町	負担金	その他	4,171千円
μј	第1号被保険者保険料	その他	1,867千円
	計		19,559千円

05 款 地域支援事業費

03 項 包括的支援事業・任意事業

01 目 総合相談事業費

02 目 権利擁護事業費

03 目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

04 目 任意事業費

福祉保健課 (単位:千円)

科目名	本年度	前年度	比 較		財 源	内 訳	
17 11 11	本 十茂	刊十茂	ᄔ	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1446 総合相談事業	21	30	△ 9	12	0	2	7
1447 権利擁護事業	26	40	△ 14	15	0	2	9
1448 包括的・継続的ケアマネジメント 支援事業	9,471	10,133	△ 662	6,036	0	868	2,567
1452 家族介護支援事業	375	765	△ 390	224	0	37	114
1453 成年後見制度利用支援事業	623	629	Δ 6	373	0	61	189
1551 認知症サポーター等養成事業	75	96	△ 21	43	0	7	25
合計	10,591	11,693	△ 1,102	6,703	0	977	2,911

〇 事業説明

<1. 総合相談事業>

21 千円

- ・高齢者の心身の状況など必要な情報を把握して相談に応じ、保健・医療・福祉サービスなど適切な支援につなげる。また、関係者間のネットワーク構築に努める。
- ·需用費 5 千円
- · 役務費 6 千円
- ・使用料及び賃借料 10 千円

<2. 権利擁護事業>

使用料及び賃借料

26 千円

・高齢者が地域で尊厳のある生活を安心して送れるよう、専門的及び継続的視点から権利擁護のため必要な支援を行う(高齢者虐待対応、老人福祉施設等措置支援、困難事例対応、消費者被害防止)。

•需用費 5 千円

•役務費 11 千円

<3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業>

9,471 千円

10 千円

・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける事ができるよう、多職種の連携、協働体制を充実し、介護支援専門員への支援を行う(関係機関との連携体制充実、自立支援検討会及び町内居宅介護支援事業所連絡会の開催、介護支援専門員に対する支援困難事例等の指導及び助言)。

·職員人件費(一般職1名) 9,370 千円

·需用費 15 千円

・役務費 ・使用料及び賃借料 20 千円

·負担金(介護支援専門員実務研修受講料) 50 千円

(前ページより)

<4. 任意事業>

①家族介護支援事業

375 千円

・在宅の重度要介護高齢者を介護している家族に対して介護用品購入費を支給し、低所得世帯の負担軽減を図る。

•扶助費(家族介護用品購入費支給)

375 千円

②成年後見制度利用支援事業

623 千円

・成年後見制度利用が必要な高齢者について、町長申立てに係る経費を計上する。

480 千円

•報酬費(成年後見人等報酬)

5 千円

·需用費 ·役務費

133 千円

使用料及び賃借料

5 千円

③認知症サポーター等養成事業

75 千円

・地域や職域において、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。

•需用費

55 千円

•役務費

10 千円

使用料及び賃借料

10 千円

国	地域支援事業交付金	その他	3,811千円
	保険者機能強化推進交付金等	その他	987千円
県	地域支援事業交付金	その他	1,905千円
町	負担金	その他	2,911千円
μј	第1号被保険者保険料	その他	977千円
		10,591千円	

05 款 地域支援事業費

04 項 包括的支援事業(社会保障充実分)

- 01 目 在宅医療・介護連携推進事業
- 02 目 生活支援体制整備事業費
- 03 目 認知症初期集中支援推進事業費

04 目 地域ケア会議推進事業費

福祉保健課 (単位:千円)

科目名	木丘度	本年度前年度			財 源	内 訳	
14 11 11	介干及	עו⊤נים	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1552 在宅医療·介護連携推進事業	1,434	1,169	265	986	0	142	306
1553 生活支援体制整備事業費	1,650	1,919	△ 269	1,135	0	163	352
1554 認知症初期集中支援推進事業費	81	146	△ 65	56	0	7	18
1555 認知症地域支援・ケア向上事業	7,367	7,165	202	4,744	0	682	1,941
1556 地域ケア会議推進事業	189	276	△ 87	113	0	19	57
合計	10,721	10,675	46	7,034	0	1,013	2,674

〇 事業説明

<1. 在宅医療・介護連携推進事業>

1,434 千円

・医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等との連携を推進する。

・職員人件費(会計年度任用職員1名)

1,408 千円

•需用費

5 千円

•役務費

使用料及び賃借料

11 千円 10 千円

<2. 生活支援体制整備事業>

1,650 千円

・医療、介護のみならず、民間企業、ボランティア、社会福祉協議会、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会、地縁組織及び民生委員等の生活支援を担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。

・需用費 5 千円

・役務費 5 千円

・委託料(生活支援コーディネーター) 1,632 千円

・使用料及び賃借料 5 千円

・負担金補助及び交付金(研修会参加費) 3 千円

<3. 認知症初期集中支援推進事業>

81 千円

・認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断及び早期対応に向け支援体制を構築する。

·需用費 5 千円

·役務費 16 千円

・使用料及び賃借料 20 千円

・負担金補助及び交付金(研修会参加費) 40 千円

(前ページより)

<4. 認知症地域支援・ケア向上事業>

7,367 千円

・医療や介護の支援機関及び地域の支援組織との連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。

・職員人件費(一般職1名)

6,825 千円

・報償費(認知症カフェ、個別相談会、介護家族交流会等講師)

283 千円 195 千円

•役務費

16 千円

使用料及び賃借料

10 千円

負担金補助及び交付金(研修会参加費)

38 千円

<5. 地域ケア会議推進事業>

189 千円

・介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される地域ケア会議を設置する。

・個別ケースを検討する在宅支援会議及び自立支援検討会を開催する。また、地域課題の解決を検討する地域包括ケア会議及び企画会議を開催する。

・報償費(地域ケア会議講師)

124 千円

•需用費

10 千円

•役務費

26 千円

使用料及び賃借料

29 千円

〇 財源内訳

国	地域支援事業交付金	その他	3,947千円
	保険者機能強化推進交付金等	その他	1,113千円
県	地域支援事業交付金	その他	1,974千円
町	負担金	その他	2,674千円
щј	第1号被保険者保険料	その他	1,013千円
		10,721千円	

06 款 公 債 費

01 項 公 債 費

02 目 利 子

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	₽₽	較		財 源	内 訳	
尹 未 石 L	本 十及	削十度	ഥ	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1333 公債費償還事務	50	50		0	0	0	0	50

〇 事業説明

・保険給付等の歳計現金不足による一時借入に係る利子償還を行う。

〇 執行経費

償還金利子及び割引料

50 千円

08 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

福祉保健課 02 目 第1号被保険者保険料還付金 (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比	較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1334 保険料還付事務	450	450		0	0	0	450	

〇 事業説明

・過年度賦課に係る介護保険料で過誤納となった介護保険料の還付を行う。

〇 執行経費

- 償還金利子及び割引料

450 千円

〇財 源

> •繰越金 450 千円

08 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

福祉保健課 (単位:千円)

03 目 償還金

事 業 名	本年度	前年度	比	較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1364 国県支出金過年度分返還事務	20,000	20,000		0	0	0	20,000	0

○ 事業説明・執行経費

•国庫支出金返還金 10,000 千円 •県支出金返還金 5,000 千円 •支払基金交付金返還金 5,000 千円

〇財 源

> •繰越金 20,000 千円

09 款 基金積立金

01 項 介護給付費準備基金積立金

福祉保健課 (単位:千円)

01 目 介護給付費準備基金積立金

事業名	本年度	前年度	比 較			財源	内 訳	
事 未 石 L	本十及	刊十及	11年		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1459	563	391	1	72	0	0	563	0

〇 事業説明

・介護給付費準備基金から発生した預金利息を積立てる。

〇 執行経費

基金積立金 563 千円

〇財

•財産収入(介護給付費準備基金利子収入) 563 千円

令和6年度介護サービス事業特別会計当初予算説明資料

02 款 サービス事業費

01 項 居宅介護事業費

01 目 居宅介護事業費

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
事 未 1	本干皮	前千皮	11 秋	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1407 居宅介護事業	15,799	9,239	6,560	0	10,200	616	4,983

〇 事業説明

・指定管理施設である特別養護老人ホームあかねの郷等の修繕等を実施し、介護サービス提供に 支障をきたさないよう整備する。

〇 執行経費

需用費

•建物設備等修繕料 900 千円

役務費 618 千円

· 郵券料 2 千円

・火災保険料(あかねの郷、あさひの郷) 616 千円

委託料

・あかねの郷防火設備定期検査業務委託料 132 千円

工事請負費 9,911 千円

・浄化槽ろ過担体流出補修(あかねの郷) 1,298 千円 ・電話設備及びスタッフコール更新(あさひの郷) 1,793 千円 ・自動制御機器修繕工事(あかねの郷) 2,530 千円 ・ナースコール一部改修(あかねの郷 あかね荘部分) 4,290 千円

備品購入費

-ベッド一式【10台】更新(あかねの郷) 4,238 千円

〇 財 源

・諸収入(指定管理者日南福祉会負担金 火災保険料分) 616 千円・地方債(介護サービス事業債、過疎対策事業債) 10,200 千円

•一般会計繰入金 4,983 千円

令和6年度介護サービス事業特別会計当初予算説明資料

02 款 サービス事業費

02 項 居宅介護支援事業費

01 目 居宅介護支援事業費

福祉保健課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1336 居宅介護支援事業	18,150	13,697	4,453	0	0	6,141	12,009

〇 事業説明

- ・指定居宅介護予防支援事業所(地域包括支援センター)において支援する介護予防サービス計画の 立案と事後評価に係る費用を計上
 - ・介護予防支援対象者:要支援1及び要支援2と認定された被保険者の一部
 - ・介護予防サービス・支援計画の一部を指定居宅介護支援事業所に委託 (委託先:日南福祉会、日南病院、町外の事業所)

〇 執行経費

・職員人件費(一般職 1名)6,306 千円・介護予防サービス・支援計画作成業務委託料7,456 千円(介護予防支援のケアマネジメント業務委託料)

・介護予防サービス・支援計画作成事務費

需用費168 千円役務費48 千円使用料及び賃借料10 千円・地域包括支援センター業務支援システム使用料4,162 千円

〇財 源

・介護予防サービス計画費収入 6,141 千円

·一般会計繰入金 12,009 千円

03 款 公 債 費

01 項 公 債 費

01 目 公 債 費

福祉保健課

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比較		財 源	内 訳	
争 未 石	本千皮	加千皮	九 秋	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1337 公債費償還事務費	14,807	33,728	△ 18,921	0	0	14,722	85

〇 事業説明

- ・あかねの郷建設及び改修のため借入した過疎債、介護サービス事業債の元利償還金
- ・あかねの郷備品購入(入浴装置、厨房機器等)のため借入した過疎債、介護サービス債の元利償還金

〇 執行経費

償還金利子及び割引料 (元金)

14,722 千円

•町債元金償還金

償還金利子及び割引料 (利子)

85 千円

▪町債利子償還金

〇財 源

·諸収入(指定管理者日南福祉会負担金)

14,722 千円

•一般会計繰入金

85 千円

令和6年度後期高齢者医療特別会計当初予算説明資料

01 款 総 務 費

01 項 総務管理費

01 目 一般管理費

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比	較		財 源	内 訳	
学 未 1	本干皮	前千皮	Ţ	+X	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1482 一般管理費	3,318	3,393		△ 75	0	0	1,811	1,507

〇 事業説明

- ・後期高齢者医療被保険者への被保険者証や各種通知の送付に係る郵券代
- ・広域連合との住民異動情報、保険料収納情報等の連携に用いる後期高齢者医療システムの保守委託料
- ・後期高齢者の健康診査実施に係る委託料
- 後期高齢者の健康増進事業に係る助成

〇 執行経費

・需用費 事務に係る消耗品等 41 千円 ・役務費 被保険者証、各種届出書類の広域連合への進達に係る郵券料 498 千円 ・委託料 後期高齢者医療システムに係る保守等委託料 787 千円 後期高齢者の健診委託料及び費用決済手数料(250人分) 1,936 千円 独自追加項目(血清アルブミン付加検査) 55 千円 医療費通知事務分(国保連合会) 1 千円

〇財 源

・事業受託収入(広域連合より受入分)

1,811 千円

1,507 千円

01 款 総 務 費

02 項 徴 収 費

•一般会計繰入金

01 目 徴 収 費

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較		国県支出金	財が制御を		内 その	訳他	一般財源
1483 徴収費	158	197	Δ	39	0		0		5	153

〇 事業説明

・後期高齢者医療被保険者への保険料に係る各種通知、納付書の発送に係る郵券料

〇 執行経費

・役務費 保険料の徴収及び還付に係る郵券料 158 千円

〇 財 源

・督促手数料・一般会計繰入金5 千円

-134-

令和6年度後期高齢者医療特別会計当初予算説明資料

02 款 後期高齢者医療広域連合納付金

01 項 後期高齢者医療広域連合納付金

01 目 後期高齢者医療広域連合納付金

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比	較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1485 後期高齢者医療広域連合 納付金	113,506	101,383	1	12,123	0	0	74,260	39,246

〇 事業説明

- ・徴収した保険料(普通徴収、特別徴収、滞納繰越分)を広域連合へ毎月納付する。
- ・後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、保険基盤安定負担金を広域連合に支出する。
- ・鳥取県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費の負担金を支出する。

〇 執行経費

・負担金補助及び交付金 納付保険料(現年度分、特徴及び普徴) 74,210 千円

納付保険料(滞納繰越分、普徴)基盤安定負担金50 千円広域連合共通経費負担金(一般会計、特別会計分)8,109 千円

〇財 源

•後期高齢者医療保険料(特別徴収、普通徴収、滞納繰越分) 74,260 千円

·一般会計繰入金 39,246 千円

03 款 諸支出金

<u>01 項 償還金及び還付加算金</u> <u>01 目 保険料還付金</u> <u>住 民 課</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比	較	国県支出金	財 源 地方債	内 その他	一般財源
1486 保険料還付金	200	100		100	0	0	200	0

〇 事業説明

・保険料の過誤納による過年度分保険料の還付金

〇 執行経費

・償還金利子及び割引料 過年度分保険料還付金(歳出還付) 200 千円

〇財 源

·広域連合還付金(10/10) 200 千円

令和6年度再生可能エネルギー発電事業特別会計当初予算説明資料

01 款 発電事業費

01 項 発電事業費

01 目 発電事業費

<u>住 民 課</u> (単位:千円)

					1						
	事 業 名		本年度	前年度	比 較	5		<u>財</u>	源	内 訳	
	7 % 1		71.17	139 1 7	20 72	`	国県支出金	地	方債	その他	一般財源
1536 再生 事業	可能エネルギー	-発電	32,487	19,153	13,0	334	0		20,000	12,487	0
0			所の安全管理 修繕し、安全性		に努める。						
	H1 — 131 — 13	77724 (
	執行経費										
	需用費(消耗	品等)					160	千円			
	電気料							千円			
		听電気料	4							千円	
			丁電気料							千円	
	建物設備等價		7-62411				4,400	千四			
	役務費	シャロイコ						千円			
		継オイル	·交換代				004	113		千円	
			·利用料							千円	
		通信料								千円	
		是旧杯 呆険料								千円	
	委託料	* PX 11					5,736	千田		111	
		田雷気コ	C作物管理委言	工 米江			0,700	11,		千円	
			ETF物色建安。 里委託料	_ር ላተ					1,982		
			丈女 戊支援業務委訂	千米 江						千円	
			へへ版本の女。 C事施工管理会						3,000		
	工事請負費	'다 I'의 N'라 그	L 尹心工 6 在 3	てロレイイ			17,000	4四		111	
		络修繕コ	r 重				17,000	11,	17,000	壬四	
	使用料及び賃		ーチ				222	千円		113	
		₹旧杯 県流水占	上田44				222	111		千円	
	負担金(諸会		J /13 **T				180	千円		111	
		-	全電協会 会費	,			100	111		千円	
			^{1. 电圆去} 安贞 5. 分别的 大型							千円	
			7元电励云 云 長興対策協議3		振闘	_	▶弗			千円	
			5町村全国協議	· · · · · ·	冰光叩去	7	以			千円	
	起債償還金(加州土田協	女女 女貝			1,598	エロ		111	
	起債價還金(千円			
	基金積立金(千円			
	公課費	ለግ / ነውን /					1,200				
	五味貝 予備費							千円			
							330				
0	財 源										
	発電所売電料	料					9,000	千円			
	基金利子収入	λ					32	千円			
	電気事業債						20,000	千円			
	基金繰入金						3,455	千円			
1											

令和6年度日南町簡易水道事業会計(資本的収支)当初予算説明資料

01 款 資本的支出

01 項 建設改良費

01 目 水道改良事業費

<u>建 設 課</u>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	財 国県支出金	源 地方債	内 その他	訳 一般財源
簡易水道事業 (水道改良事業費)	9, 485	7, 895	1, 590	0	6, 400	0	3, 085

〇事業説明

(1) 事業の目的、目標

水道施設設備の更新にかかる費用

(2) 事業の概要

取替等が必要な施設設備について機器の更新を行う

〇執行経費

·施設設備費 9,485 千円

多里浄水場 コンプレッサー更新600 千円上石見水源地 取水ポンプ更新2,376 千円霞水源地 浄水濁度計更新3,509 千円その他計器機器等更新費3,000 千円

○財源

・企業債(水道事業債、過疎債ハード) 6,400 千円

01 款 資本的支出

03 項 企業債償還金

01 目 企業債償還金

<u>建 設 課</u> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
簡易水道事業 (企業債償還金)	80, 500	80, 645	△ 14	5 0	0	80, 500	0

〇事業説明

(1) 事業の目的、目標

簡易水道事業にかかる企業債元金について、計画に基づき償還を行う。

(2) 事業の概要

企業債元金償還額 80,500千円 (80,499,722円)

〇執行経費

· 償還金 (元金) 80,500 千円

01 款 資本的支出

01 項 建設改良費

01 目 管路建設改良費

<u>建 設 課</u> (単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 財金出支出金	源 地方債	内 その他	訳 一般財源
下水道事業 (管路建設改良費)	1, 000	1, 000	0	0	0	1, 000	0

〇事業説明

(1) 事業の目的、目標

農業集落排水施設(管路)の補償工事等にかかる費用

(2) 事業の概要

支障移転工事等に伴う工事費

〇執行経費

·施設設備費 1,000 千円

○財源

·工事負担金(補償費) 1,000 千円

01 款 資本的支出

01 項 建設改良費

02 目 処理場建設改良費

建設課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
→ 未 石 	本 十皮	刊千及	上 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
下水道事業 (処理場建設改良費)	29, 532	20, 000	9, 532	1, 980	26, 400	1, 030	122

〇事業説明

(1) 事業の目的、目標

生活排水の適正処理による生活環境の改善を図るため、合併処理浄化槽の整備を行う。 老朽化が進む農業集落排水処理場の機器更新等を行う。

- (2) 事業の概要
 - ·合併処理浄化槽設置 5基
 - ・農業集落排水処理場 多里地区処理場屋根修繕、生山霞・多里・石見処理場機器更新

〇執行経費

・施設設備費(合併処理浄化槽) 8,700 千円 ・施設設備費(農業集落排水処理場) 20,832 千円

○財源

【特定地域生活排水処理事業】

・企業債(特定地域生活排水処理事業債、過疎債ハード)5,600 千円・国県補助金(循環型社会形成推進交付金)1,980 千円・負担金等(受益者負担金)1,030 千円・他会計補助金(一般会計繰入金)90 千円

【農業集落排水事業】

・企業債(下水道事業債、過疎債ハード) 20,800 千円

01 款 資本的支出

02 項 企業債償還金

01 目 企業債償還金

建設課 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	₽₽	較	財	源	内	訳
************************************	本 并 及	刊十茂	1	拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
下水道事業 (企業債償還金)	61, 795	68, 720	Δ 6,	925	0	0	61, 795	0

〇事業説明

(1) 事業の目的、目標

農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業にかかる企業債元金について、計画に基づき 償還を行う。

(2) 事業の概要

企業債元金償還額 61,795千円

(内訳)

·農業集落排水事業分

54,555千円 (54,554,439円)

·特定地域生活排水処理事業分 7,240千円 (7,239,098円)

〇執行経費

·償還金(元金)

61,795 千円

01 款 資本的支出

01 項 建設改良費

日南病院

(単位:千円)

01 目 病院施設改良費

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
事 未 · 1	本十及	<u>کا</u> 1 ارو	11 製	国県支出金	地方債	その他	一般財源
病院施設改良事業	7, 059	25, 194	△ 18, 135	0	3, 900	0	3, 159

〇 事業説明及び執行経費

〇執行経費

工事請負費

7.059 千円

①非常用発電設備蓄電池等取替工事

2.750 千円

現在本館地下に設置している発電設備は昭和62年より稼働しているが、定期点検時に充電器を含めた制御盤に不具合が確認された。災害時や停電時などに稼働し、電気供給を絶やすことなく安全に病院事業を継続するため、制御盤等の取替を実施する。

②職員宿舎ネット回線導入工事

132 千円

令和2年度に職員宿舎を建設したが、宿舎内でインターネットを使用する場合は個別に契約する必要がある。ネット回線導入工事を実施することで、個別に契約する場合より安価にインターネットを使用可能となり、職員募集の際の障壁が低くなるため導入工事を実施する。

③一般病棟詰所エアコン更新工事

1,177 千円

一般病床詰所のエアコンが故障し、修理不能。夏季や冬季に良好な環境で業務を実施するために、 詰所エアコンの更新工事を実施する。

④緊急時枠分 3,000 千円

〇 財 源

企業債

病院事業債2,000 千円過疎対策事業債1,900 千円

01 款 資本的支出

01 項 建設改良費

<u>日南病院</u> (単位:千円)

02 目 有形固定資産購入費

事 業 名 本年	木在度 前在度	前年度	比 較	財	源	内	訳
	本 牛皮	下午及 別千及	比 权	国県支出金	地方債	その他	一般財源
有形固定資産購入事業	87, 324	23, 560	63, 764	56, 723	19, 800	0	10, 801

〇 事業説明及び執行経費

〇執行経費

器械及び備品購入費

81,825 千円

①輸液ポンプ

2セット

498 千円

令和6年度からの医療療養病床への病床転換に向けて医療依存度の高い患者が増加している。 輸液ポンプが必要な時にはその都度、一般病棟から借りて使用している状況で、今後不足が 生じる恐れもある。迅速に対応するためにも療養病棟に2台、スタンドと併せて購入する。

②セントラルモニタ

1台

2台

4,620 千円

療養病棟の医療依存度の高い患者の受け入れに対応し、状態悪化やターミナルケアの機会も増加しているため、ベットサイドモニタのデータを病棟詰所で確認し、患者管理を実施するために、セントラルモニタを1台購入する。

③ベッドサイドモニタ

3,520 千円

療養病棟の医療依存度の高い患者の受け入れに対応し、状態悪化やターミナルケアの機会も増加しているため、患者管理のためにセントラルモニタと同時にベッドサイドモニタを2台購入する。

④作業台 1台

330 千円

療養病棟の医療依存度の高い患者の受け入れに対応し、点滴治療する機会も増加しているが、 療養病棟には作業台が無いため点滴カートなどで代用している。 ミスや事故防止の観点から専用の作業台が必要であるため1台購入する。

⑤低床ベッド

4セット

2.180 千円

療養病棟の患者層は生活全般において介助が必要な患者が多く、転倒既往歴のある人が多い。 転倒や転落、受傷予防に努めているが、安全対策として低床ベッドの使用が望ましい。今後も パーキンソン病など転倒ハイリスク群の患者が増加することが予想されるため、低床ベッドを 4台購入する。

⑥チルト車椅子

400 千円

療養病棟の医療依存度の高い患者の受け入れに対応するため、介助の必要な患者も多く移動に 使用する車椅子としてチルト車椅子を使用する患者が多くなってきている。院内で使用する チルト車椅子が不足しているためチルト車椅子を2台購入する。

⑦介助浴槽

1式

2台

8,217 千円

現行の療養病棟の介助浴槽は平成26年度に購入した機器であり、購入後約10年が経過しています。 入院中の患者の入浴設備として、ほぼ毎日使用する機器であるが、経年劣化もあり故障が頻発 しているため機器を更新する。

8全身用X線CT装置

1式

47,300 千円

現行機は平成25年に購入し、10年経過している。装置性能は現在診療所で使用するクラスと 同等であり、約40秒の息止めが必要になるが、息止めのできない高齢者が多いためノイズの多い 画像が頻発している。より診断性能が高く、被ばく線量の少ない装置の導入が必要なため機器 を更新する。

9温冷配膳車 1式 1,980 千円

入院患者へ食事を運ぶ間、「温」「冷」それぞれの食事を適温で運搬できる配膳車を1台更新する。現行機は購入後15年以上経過している。冷凍機ユニットの供給ができず、温調不具合の故障時には修理不可能になる可能性が高いため計画的に更新しており、4台ある温冷配膳車のうち、3台目の更新となる。

⑩搬送用ストレッチャー 1式

276 千円

現在患者送迎用車両で使用しているストレッチャーは購入から15年以上経過しており、経年劣化もしているため患者送迎用車両の更新と同時に更新する。

⑪ユニットハウス 1台

1.129 千円

新型コロナウイルス感染症が流行していた令和元年度より、発熱外来患者の診察用に、病院正面玄関横に賃借したコンテナを設置していたが、常設の施設となった為、賃借を中止し、ユニットハウスを購入する。

⑩自動視野計データファイリング 1式

880 千円

眼科にて使用してる視野検査データを、一元管理することで検査データが時系列でモニタ表示 され診断の比較とスピードアップ、及び効率化を図る為に購入する。

③エアコン(上萩山つるぎ会館設置用) 1式 495 千円 令和5年より開始した巡回診療で、会場である「つるぎ会館」の空調設備が不足しており、 特に百歳体操を実施するフロアに空調設備が無く、設置するために購入する。

(4)緊急時枠分
10,000 千円

・車両購入費

5,499 千円

患者送迎用車両(昇降機設備付き) 1台 患者を送迎する車両を更新する。 5,499 千円

現行の車両は平成18年に購入し、購入後25年以上経過している。総走行距離数は約29万キロであり、毎年点検を実施しているが、車検時の修理費等が高額になっていることもあり更新する。

〇 財 源

鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金

249 千円

(急性期医療充実設備整備事業)

249 千円

鳥取県医療施設等設備整備費補助金

56,474 千円

(へき地医療拠点病院設備整備事業)

55,000 千円

(へき地患者輸送車整備事業)

1,474 千円

企業債

病院事業債 9,900 千円 過疎対策事業債 9,900 千円

-142 -

01 款 資本的支出

02 項 企業債償還金

日南病院

(単位:千円)

01 目 企業債償還金

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳
尹 未 乜	本 十 及	刊十茂	比 拟	国県支出金	地方債	その他	一般財源
企業債償還金事業	89, 268	75, 331	13, 93	7 0	0	0	89, 268
〇 事業説明 企業債元金償還金内訳		※令和5年月	度末残高見	込	555, 462	千円	
平成9年度増築 平成11年度療養病材 平成17年増改築 平成17~18年医師住 令和2年医師住宅 医療機器等					4, 678 20, 065 11, 165 3, 501 1, 912 47, 947	千円 千円 千円 千円	

01 款 資本的支出

03 項 貸付金

<u>日南病院</u> (単位:千円)

01 目 長期貸付金

事 業 名 本年度	太任度 前年	前年度	比 較	財	源	内	訳
	本 平反	刊十茂	11 取	国県支出金	地方債	その他	一般財源
長期貸付金事業	5, 600	5, 600	0	0	0	0	5, 600

〇 事業説明及び執行経費

長期貸付金

• 看護師資格取得資金貸付 • 職員就職支度金(看護師)

1名分600 千円5名分5,000 千円

所属 総務課

										<u> </u>	総務課 		
	区分	コート゛		名称			区分	コート゛	名		称		
歳	会計	01	一般会計			政	政	π7	A	こして首とし幼はこ	カフナナベル		
出科	款	02	総務費			策分	政策	IV	4)女川	じして暮らし続けら	れるまちづくり		
目	項	01	総務管理費			類	施	(4 E)		ハ ++ +左=n 左	+ <i>6</i> = TIII		
	目	05	財産管理費				策	(15)		公共施設等維持	守官理		
細目	事業	1007	町有財産整備	⋕管理事務		事	業の科	類		新規			
事業	 【名			1	公共施設等資	産利	引活月	ー]サァ	ポート業剤	 务			
	Λ									内訳			
(単位:	ガ : 千円)		内容	金額	国県支出	出金地方債				その他	 一般財源		
事業	美費	令和	16年度計上額	3,135		0			0	0	3,135		
自										いる町の資産につどの可能性を検討			
の	状 •	共成かこれで	函設等総合管 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	理計画に定めると 即や処分を行うの ネ却するのにも、維	おり、延床面ではなく、地方 ではなく、地方 持し続けてい 、地元町民と	積の 元町 いくの	削減 民と()にも	に向 の協 多額	けて処分 議を重ね の費用な	地、遊休施設等)I }の検討を行うこと ながら実施していく が必要になるため、 民間事業者等)の	としているが、行 くべきところ。 将来にわたり持		
		想定施設例:花口分校、三本松農場等、現状では地元活用案がないとされる施設											
(事業内容)	策	行政・地元双方、現状では活用案がない資産 導し民間活用等の可能性を検討するサウン・ 固定資産台帳を基に資産情報データをインタ 有する土地公共施設等の活用に関しての提 ジメント及び自治体経営に貢献する提案を選 なお、サウンディング調査を実施してなお手 進めていく。 これら一体をパッケージ事業として、実績ある (公共施設等資産利活用サポート業務委託事					調回、元いにかられています。	を行 記 記 理解 記 ポー	う。 追じて広く P賑わい を経て事 箱モノ)に	可視化し、民間事態 割出・地元雇用など 業化を図る。 こついては、年次計	業者から町が保 ご公共施設マネ		
よる 効果	事業実施に			也元雇用の創出、 曽収など自主財源(才政(の維持管	理費の軽減等に客	寄与するととも		
日標	の			を休施設を民間事 D削減を目指しつ [・]						共施設等総合管理 くりを進める。	里計画目標に掲		
华 言 耳	寺己事頁												

所属 総務課

										171 周	小心 1万 1六
	区分	コート゛		名称			区分	コート゛	名		称
歳	会計	01	一般会計			政	政	IV	∕ 0.≠.i	 ひして暮らし続けら	カス士たづんし
出科	款	09	消防費			策分	策	10	4) X 1	いして春りし続ける	11/249 2/9
目	項	01	総務管理費			類	施	(12)		防犯•防災•交迫	五 安全
	目	04	災害対策費				策	(12)			
細目	事業	1044	防災対策事業	業		事	業の種	種類		新規	
事美	業名			5	ラウド型被災	者3	を援う	ノスラ	ムの導力	λ	
	分		内容	金額					財源	内訳	
(単位	:千円)		內台	並領	国県支出金	金		地フ	5債	その他	一般財源
事美	業費	令和	16年度計上額	133		0			0	0	133
Ē] 勺	災害	言時の被災者 ′	情報、避難行動要	支援者名簿等	等の	管理	をクラ	ラウドで彳	い、情報管理の対	効率化を図る。
業の	現状・課題・	紙娘 た場	某体等で行って 易合、保管デー ジメリットがある	こおり、その情報は -タは閲覧できない る。こうした現状を持	は役場庁舎及い可能性があり 可開するため	び共 リ、ま 、令	有フ た船 和6 ⁴	オル・ 【媒々 F度7	ダ内に保 ‡のデー? から県下:	者名簿等の管理を 存している。万一、 対は情報の更新に 全域で統一的なク 化を図っていく必要	, 庁舎が被災し 手間がかかるな ラウド型被災者
(事業内容)	解決策	4月	申請申込	的なクラウド型被災 ፪(133千円は9月					管理)を導	拿入し、防災DXを推	進 する。
よる効果	事業実施に	「「「「「」」」」」。 を クラウド型被災者支援システムを導入すること 「が被災した際の心配もなくなり、データ更新のなる。 「ここ」。 るため、大規模災害時の職員応援などもスムー						られ	る。また、	. 県下全域で統一	
目標	将来の見通し	クラウド型のシステムを活用した情報管理を る。 今後作成が必要となる個別避難計画等各種									る体系を構築す
Ī	寺记事頁										

	区分	コート゛		名称			区分	コート゛	名		称
歳	会計	01	一般会計			政 策	政策	п	<u> О</u> П#		ナナルルナルス
出科	款	02	総務費			策分	策	I		前町1~007多1土・た1	土を促進させる
目	項	01	総務管理費			類	施	(4)		11.6 \. 	/-/-
	目	07	企画費				策	(4)		IUターン対	東
細目	事業	1011	企画一般管理	里事務		事	業の種	類		新規	
事	業名			地	域おこし協力	隊衫	甫助会	全(半	学半域型	<u>1</u>)	
Z	:分			△ \$5					財源	内訳	
	:千円)		内容	金額	国県支出	金		地フ	5債	その他	一般財源
事	業費	令和	16年度計上額	7,356		0			0	0	7,356
Ē	目 内	り、	学生等の学術	ドとして研究を行い 前・専門的知識等							
事業の必要性	現状・課題・	つなげる。 ・近隣に大学が存在しないため学生等とのつに活用することが難しい。 ・移住を前提とする地域おこし協力隊はハートりにくい。									
(事業内容)	解決策	・学生等が、学生生活や研究活動と並行して地学半域型」の地域おこし協力隊を新たに募集す・町に登録された活動支援団体の中から隊員の地域活動を行う。				5。					
よる 効果	事業実施に	・学生等の学術的・専門的な視点からの課題 ・学生等の新たな層からの人材獲得が望める				決に	向け	たア	プローチァ	が可能となる。	
目標	将来の見通し	・学生等に、自身の研究を通して町や地域の を育むことができる。これにより、隊員としての が生まれることに期待ができる。									
华言 工	寺 記 事 頁										

			I	D 16			T		<i>P</i>		T/L
	区分		45. 4 1	名称				コート゛	名		
歳出	会計		一般会計 総務費			政策分	政策	IV	4安心	いして暮らし続けら	れるまちづくり
科	款	02				分	-				
目	項目	10	総務管理費			類	施策	(22)		まちづくり	
細日	事業		電算管理運			車	業の種	上 重粗		 新規	
		1013	电并占任任		U = // a +++/				- ^+		
事	業名			地万公	共団体の基幹 	洋美	務シス	イナ ノ			
	分 : 千円)		内容	金額			1		財源		
(+12	. 1 1 1/				国県支出金	金		地ス	5債	その他	一般財源
事美	美費	令和	16年度計上額	93,379	23	,172	2		0	0	70,207
É	目	令乖	07年度を期限	標準仕様書に	こ準	- 拠し <i>†</i>	き基章	幹業務シ	ステムへの移行を	行う。	
業の	課 ②情報システムの差異の調整が負担となり、クラウド利用が円滑に進まないこと						を余儀なくされ負 まないこと	担が大きいこと			
(事業内容)	解決策	処理 ②国 ③対 4対	里するシステ <i>ム</i> 国は、地方公共 也方公共団体に 也方公共団体に	、についての標準作 は団体又は標準準は、自ら又は事業 は、独自施策等を	化基準の策定 拠システム等 者がガバメン 講ずるため、	及で を トク 当 割	び変見 是供す ラウト を地方	更を行 する事 ・上に ・公	可う。 事業者にた は構築する は団体が促	を丁寧に聴き、標準 ガバメントクラウドで が標準準拠システム 保有する標準準拠 いに利用することが	を利用させる。 ムを利用する。 システムで利用
よる 効果	事業実施に	開多	そすることによ		担を軽減し、	地域	め実	情に	即した住	公共団体が情報シ :民サービスの向」 話している。	
日標	将来の見通し	② ③ シ 4 辻	競争環境の確√ステムの所す □速で柔軟なシ	策定による地方公 保 所から利用への移 ンステムの構築 テムへの円滑かつ	行						
喜	寺己真真										

				D 14			T	. *	ħ	·	T/r
ᄪ	区分		4n A = 1	名称		- L		コート゛	名		
歳出	会計		一般会計 総務費			政策	政策	IV	④安心	いして暮らし続けら	れるまちづくり
科日	款	1				分					
目	項目	10	総務管理費 諸費			類	施策	(22)		まちづくり	
細日	事業			 卜管理運営事務		車	業の種	新米百		 新規	
		1040	メリンハイソ			_	-				
事 美	美名			日南町CAT	Vを活用した親 		ブラッ	ハフ			
	分工以		内容	金額			ī		財源	内訳 ————————————————————————————————————	
(単位:	:千円)		内容 無額 財源内訳 和6年度計上額 3,960 0 か方債 その他 一般財源 和6年度計上額 3,960 0 0 0 3,960								
事為	美費	令和	16年度計上額	3,960		0			0	0	3,960
E	目	日南町民がデジタル技術を活用するための				ットフ	フォー	ムを	テレビ(E	日南町CATV)を用し	ハて整備する。
業の	現状・課題・	デジタル技術を社会に浸透させることで住民				知訓	哉のえ				
(事業内容)	解決策	·タマ 享 1 2 3 令和	ウンズネットネ 受できる。 文字放送の 町報の閲覧引 防災無線によ 16年度は実証	を動的取得(住民 ●段(PC、スマホレ こるイベント告知を 「実施とし、中海テ	用し、住民生活 自身が必要な し外での町報る テレビ上に発 レビ放送協力	舌向 情関にの	上を取りますが日	目的は得ずる考別	としたサ- る手段の 段の提供 られる。 「民の中が	ービスをテレビの操)提供)	
よる 効果		200名程度)、プラットフォームの構築と提供サデジタル技術の活用の得意、不得意に左右さっれる年度時点においては「①必要な情報をPC、スマホ利用を苦手とするものであっても同声放送を聞き逃した場合の代替手段であると※令和7年度はデジタル田園都市国家構想交					で取る Bを入 意タィ	得(2 、手て イミン	F必要なご きる。まだ がでの情	文字放送を見る必要 た、町報配布負担の 「報取得」。	
(目 標	将 ポープラットフォーム上へサービスを随時追加すー・視えるまちづくり:デマンドバス、除雪車の見ーのながるまちづくり:テレビ、Webカメラを通し ・便利なまちづくり:自宅から買い物をする手・安心なまちづくり:購買履歴、利用履歴、行					地の 講師)提(視え の講 供(オ	る化 演視 ンラ	。 .聴、授業 インショッ	参加。遠隔地から	
盲	特 記 事 項										

	ı		1	 名称					_	-	7/
	区分		4- A - I		-,		コート゛	名		称	
歳出	会計		一般会計			政策分	政策	Ι	①しごと	をつくり、安心して	て働けるまちづくり
出科	款	07				分					
目	項	01				類	施策	(3)		商工業の扱	長興
6 m □	目		商工総務費	n. 佐田市 76				手 坐 天		☆ C+B	
細日	事業	1190	商工総務一般	以官 理事 務			業の科			新規	
事	業名				移動販売	運	営支:	爰補	助金		
	分		内容	金額					財源	内訳	
(単位	:千円)		N _T	业识	国県支出会	金		地ス	5債	その他	一般財源
事美	業費	令和	16年度計上額	3,500	1	,750	O		1,700		50
É	目 内	町卢	内の買物環境	目的とし、移動]販	売を実	€施3	する事業者	当に対して補助金	を交付する。	
業の	現状。 市内で食料品を扱う店舗は減少の一途を辿っており、特に生鮮食品を販売する店舗にあるのみである。中心地域まで出かけることが困難な高齢者等に対し、引き続き安心に活環境を提供することが急務となっている。										
(事業内容)	解決策	「移動販売運営支援補助金」を新設し、町内名る。事業者の営業範囲は町内全域とし、各地					多動則 11回和	豆壳? 逞度 [;]	を実施する 移動販売	る事業者に対し補 を実施するものと	前助金を交付す :する。
よる 効果	事業実施に	移動販売事業を通じて持続可能な買い物環境を構築することができる。					为全均	或で打	是供するこ	ことで、安心して町	J内で暮らせる環
日標	将来の見通し	町内の買物環境水準の向上									
华言 五	寺 記 事 頁										

			I	# TL			1		<i>P</i>		T 上	
ᄺ	区分		60 A =1	名称		ᇿ		コート゛	名			
歳出科	会計	01 07	一般会計 商工費			政策分	政策	I	①しごと	をつくり、安心して	動けるまちづくり	
科目	款 項	01				分						
^Ħ	目	01				類	施策	(3)		商工業の振	興	
細日	事業		商工総務一般			事	業の種	重鞱		新規		
			123 <u>— (76.97)</u> 13		`th to 纹文文							
争 2	業名			たったもカード	·地域内在海1	旧环	製別 東	尹未				
	分 : 千円)		内容	金額				I I I =	財源		60. B. L. VIE	
					国県支出会	₩		地人	与債	その他	一般財源	
事美	業費	令和	16年度計上額	4,800		0 4,800 0						
É	目	「た	ったもカード」(地域内経済循	ā 環	を促え	進し、	町内事業	美者を支援する。			
業の	現状・課題・	令和4年7月から実施しているチャージポイント5倍デーは、「たったキ										
(事業内容)	解決策	解 令和6年4月から運用開始予定の専用アプリを活用し、加盟店買い回りによる2 発行などを行う。						によるスタンプラリ	リーやクーポンの			
よる効果	事業実施に	事業 ・専用アプリの運用開始に合わせてスタンプラリーやクーポン発行などを実施することにより、アプリー 施施に						より、アプリの利				
日標	将来の見通し	もカ	ード」での経済	ったったもカード」「 斉循環により、持続 暮らし続けられる?	売可能なまちつ	づくり	Jを目	指す				
华言 耳	寺记事頁											

	1		I	L -1					I <u>_</u>		-,
١	区分			名称		l		コート゛	名		称
歳出科	会計	01 07	一般会計 商工費			政策分	政策	I	①しごと	をつくり、安心して	:働けるまちづくり
科	款					分					
目	項 目	01	商工費 商工総務費			類	施策	(3)		商工業の振	興
細日	<u>口</u> 事業		企業支援対象	车重業		重	業の種	重		新規	
		1417	工术又18712	《尹术		<u> </u>				का ठा	
争	業名				日南町外国	人个	1 肎 凡	. 雁月			
	分 : 千円)		内容	金額			1	1.1	財源		40.01.50
(+ \(\alpha \)	. 1 1 37				国県支出金	金		地ス	方 債	その他	一般財源
事	業費	令和	16年度計上額	3,804		C			3,800	0	4
É	目	外国	国人材を確保・	雇用し町内事業所	所の人材不足	.解》	肖、事	業 <i>σ</i> .	継続と活	性化を目指す。	
業の	現状・課題・	 町内事業所は長年人材の確保に苦慮しており、慢性的な								省っている。	
(事業内容)	解決策			ナて外国人材の日 な人材の確保が↑							業所に対し補助
よる 効果	事 る業 る実 別施 見込める。						句上•収益	をの増加といった♪	産業の活性化が		
目標	将来の見通し	来年		材3名、企業人材1 護人材4名、企業ノ							育成を行う見込み
华 言 王	寺記事頁										

所属 住民課

										-	
	区分	コート゛		名称			区分	コート゛	名		称
歳	会計	01	一般会計			政策分	政策	IV		 ひして暮らし続けら	カるまちづくり
出科	款	04	衛生費			朿	策	14	T	いして各分し続いる	40060279
目	項	01	保健衛生費			類	施	(27)		環境保全	
	目	04	環境衛生費				策	(21)		垛圾 休 土	
細目	事業	1393	環境保全対策	策事業		事	業の種	重類		拡充	
事	業名				空き	家家	対策	事業			
	分		内容	金額					財源	内訳	
(単位	:千円)		1.1 []	业识	国県支出:	金		地ス	与债	その他	一般財源
事美	業費	令和	D6年度計上額 12,400 4,800 7,200 0 400								
É	∃ 勺	空き	家対策を強化	とし、特定空き家 <i>の</i>)件数が増加	しな	いよ [:]	5153	ける		
業の	現状・課題・	* 老朽家屋解体撤去補助金により、特定空き家等の除却を推									
(事業内容)	解決策	•空	き家の管理に 朽家屋等解体	士等)に依頼し、空 :ついて啓発する(: な撤去補助金を拡: 800千円 → 1/2	全戸配布チラ 大し、空き家の	シ作の除る	■成) 却を			置を講じる	
よる効果	事業実施に			有者(主に町外在 空き家の除却を仮					とで、近隙	弊住民への悪影響	を防ぐ
目標	将来の見通し	・現存する特定空き家の減少 ・新たな特定空き家の発生抑制 通									
字 言 耳	寺记事頁	空き家対策専門家依頼 役務費 300千円 空き家管理啓発パンフレット 印刷製本費 老朽家屋等解体撤去補助金 補助金 1, ※「日南町老朽家屋等解体撤去に係る匠					× 1			800千円×10件) 廃止とする	

所属 福祉保健課

											恒性休健 禄
	区分	コート゛		名称			区分	コート゛		名称	
歳	会計	01	一般会計			政	政策	IV		いして暮らし続けら	これス士ナベノロ
出科	款	03	民生費			策分	策	10	4)女儿	ひして春りし祝けり	うれるまら ノくり
目	項	1	社会福祉費			類	施	(20)		障がい者福	⊒ ≯ı⊦
	目	1	社会福祉総教	务 費			策	(20)		早かい1日作	田仁
細目	事業	1274	障害者サポー	−ト事業		事	業の種	重類		新規	
事	業名				障がい児等	~ 0	の支持	爰体制	制づくり		
									 財源		
	:分 : 千円)		内容	金額	国県支出:			地フ		その他	一般財源
事美	業費	令和	16年度計上額	6,907		322			0	2,472	4,113
É	引			きの成長に応じた 選択し、誰もが安心							教育、就労等に
事業の必要性	題	障がいのある児童を支える様々な社会資源は米子市などの地域に集中し、中山間地域に少ないため、特別支援学校や専門医療機関、障がい児福祉サービスなどを利用するには必ず移動が必要な状況で、時間的かつ経済的な負担が生じている。住み慣れた日南町において、障がいのあるなしに関わらず誰もが安心して生活し続けられる支援体制が求められている。									
		支	援員同行によ 費)委託料	記童の生活訓練や る通所を支援する 件費 2.2千円(名	る。移動にはか 7,030円(距	ヌクシ 離2:	ノーを 5km)	想定 × 2 >	E。 <115日=	=1,617千円 日=1,012千円	送迎支援 小計 2.629千円
(事業内	解決	安	費)報酬等(ために、県か) 1,848千円	らの (1,	業務 300F	9/H	× 7H × 20	段障等拡充し人材 03日) 0 1,785千円 <u>小</u>		
容 · ·	決策	医児	童及びその家 費)扶助費	を要な児童の医療 ででである。 では、支援者等をついる。 では、大援者等をついる。	つなぐコーティネ	ーター	を1名	乙配置		なび派遣看護師費	用を助成する。
			△利用者負	间用料 23.7千円 遺費用 36千円(担額 6千円×2]-72千円=644.4	回×6ヶ月=	復×	6回	=43		タクシー会社等へ	、支払う) <u>計 645千円</u>
よる効果	事業実施に	障か	いのある児童	直及びその家族へ	の時間的かつ	つ経	済的	負担	の軽減。		
目標	見 通 し			に関わらず町民記 きるまち」をつくる。		る暮	らし	が日i	南町で送	れるよう、あらゆる	る資源を活かし
1	寺記事頁		療的ケア児等	送迎支援事業費 望支援員業務委				,000	× 1/2) 3	22千円	

所属 福祉保健課

										77171-23	
	区分	コート゛		名称			区分	コート゛	名		称
歳出	会計	01	一般会計			政策	政策	Ш	③結婚	・出産・子育ての希	望を実現させる
_田	款	03	民生費			策分	策	ш	② 市口 7日	田座 月 (の作	主を失れてとる
目	項		児童福祉費			類	施	(8)		出産・出産後の寸	ナポート
	目	01	社会福祉総	务費			策	(0)		田庄 田庄区の	2 /1· 1
細目	事業	1288	母子父子福祥	业事務		事	業の種	種類		新規	
事	業名				日南町出産・	子育	育て応	ぶ接糸	合付事業		
×	分		<u>.</u>	A 65					財源	内訳	
	:千円)		内容	金額	国県支出	金		地フ	5債	その他	一般財源
事美	業費	令和	16年度計上額	14,500		832			0	0	13,668
E	 目 内	子育	で世帯の経済	<u></u> 斉的負担を軽減す	- ることにより!	出産	」 •子育	うてを	に応援する	3.	
-	ניו										
の必	状 • 課 題	本町では、妊娠時・出産時の祝金をはじめ、保育料無償化、小中学生のバス定期券減免、高校生の学費助成、不妊治療費助成、子育て支援センターの土曜日開放など、全国トップクラスに引けを取らな独自の子育て支援策を展開している。これまでの取り組みにより、本町の合計特殊出生率(R3:1.58)は、全国や鳥取県の平均数値を上回るともに人口全体では、社人研の推計人口より上振れしているところである。今後人口が半減し、人口不足がより顕著になることが確実視される中、本町の持続発展のため、若や子育て世帯のUターンの加速、希望する子どものもてる環境づくりなど、さらなる取り組み強化をすする必要がある。								引けを取らない 対値を上回ると 展のため、若者	
(事業内容)	解決策	第第第 ご小中	2子 5万 3子以上 7万 ※I	i円→10万円 i円→10万円 i円→10万円 R5年度実績見込1 R4年度実績15名(金の新設 →10万円 →20万円		第2刊 13名 12人 23人	-15名 (宋 -1,2 -=1,2 -=4,6 -=5,1 	3子) 分計 200千 600千 600千 計12	3子以上 以上2名) 2,000千F 一円) 一円)		
よる効果	大										
(目標)	将来の見通	出産る)	€・子育てに町	が経済的支援を	実施することで	で、有	可配得	男出さ	生率の上	昇を目指す(3年間	『実施し検証す
特 記 事 項 出産・子育て応援交付金(国)2/3 (50,000×20 出産・子育て応援交付金(県)1/6 (50,000×20											

所属農林課

										1717四	ACTITUM
	区分	コート゛		名称			区分	コート゛	名		称
歳	会計	01	一般会計			政	政	-		<i>t</i> = ///	こほしてナナ ぶんし
出科	款	06	農林水産業績	費		策分	策	I	1 (1) L L E	をつくり、女心し(C働けるまちづくり
目	項	01	農業費			類	施	(1)		典業の拒	F国3
	目	02	農業総務費			1	策	(1)		農業の振	哭
細目	事業	1140	農業後継者	育成対策事業		事	業の種	種類		新規	
事	業名				酪農第三	E者	継承	支援	事業		
	分		内容	金額					財源	内訳	
(単位	:千円)		內谷	並似	国県支出	金		地ス	方債	その他	一般財源
事美	業費	令和	16年度計上額	9,364	6	,242			0	0	3,122
	目	り ついて、日南町内でも取り組むため市町村負担分を予									1/3、町1/6)」に
業の	事 現業 状の・ の ・ 必 課要 題性・ おは、 これでは、 これ										
(事業内容)	解決策	第三者が継承を受け円滑に事業を始めるために必要となる施設・機械整備及びリース料等を補助する(補助率:1/3、町1/6)								斗等を補助する。	
よる 効果	よ事る業 る実 効実 効施 果に										
目標	の	ともま	に支援や指導	目ら作成した5年間 算を継続していく。 機関と連携し酪農							
字 言 耳	寺己事頁	財	源 : 酪農館	第三者継承支援事	業(県1/3)						

所属 農林課

										1717=3	及竹虾		
	区分	コート゛		名称			区分	コート゛	名		称		
歳出	会計		一般会計			政策	政	I	ـــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	をつくり、安心して	 「働けるまちづくり		
四	款	06	農林水産業費	\$		ス分 オープ	策	•			. 130.1. 00.0 2 2 (7		
目	項		農業費			類	施	(3)		商工業の振	· <u>師</u>		
	目		農業振興費				策	來					
細目	事業	1472	にちなんブラ	ンド化促進事業		事	業の種	類		新規			
事	業名		日南町	水田農業9次産業	美化事業~令	某~令和6年度日南米加工品開発販売支援補助金~							
	分		内容	金額					財源	内訳			
(単位	:千円)		1,14	亚克	国県支出金	金		地フ	5債	その他	一般財源		
事	業費	令和	16年度計上額	4,600		0			4,600	0	0		
	目 内		1. ①水田農業6次産業化→②農家の利益拡大→③水田農業の維持発展→ <u>④町土保全&景観維持</u> 2. 米加工施設の整備による 生涯現役時代における雇用(職場)の確保										
要		(2) 要性(3) 種(4) ※6	➡「生産→(高の 大規は大規模 内には大規模 は、規模を が、規模を が、対して が、ので が、が、は、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	半は玄米のまま低価格で町外業者に → 水田農業衰退に拍車 高値買取)→加工→販売」を町内で回す仕組み作り(水田農業6次産業化)が必要 の現状と課題について 莫加工施設はない&民間主導での整備は難しい ➡ 行政主導で加工施設の整備の必 こついて~道の駅やふるさと納税での米加工商品の現状と課題~ とで道の駅もふるさと納税も売上が頭打ち ➡ 餅については冷蔵陳列で出品量が増や ヨーケースの導入が必要、その他商品については開発支援が必要 5米の加工販売で数億円の売り上げる自治体もある → 実行しなければ格差拡大 功させるためには、観光(農泊、飲食、グリーンツーリズム、エコツーリズム)によるPRが必須であ 次産業)の「3」を「6」にプラスして「9次産業化」としている。									
(事業内容)		1. 令和6年度は、米加工品の種類・物量を増やすために以下の施策を行う。上記(3)の課題への(1)道の駅へ冷蔵ショーケースの導入。(予算:備品購入費1,000千円、歳入1,000千円) ⇒餅を年中販売できるようにする。下記補助で開発した商品も陳列。 (2)米を使った特産品の開発支援(予算:委託費3,600千円、歳入3,600千円) ⇒町民が小規模でも自らの手で日南産米加工品を開発し、道の駅等で販売することを支援する⇒同事業を利用して開発した商品はイベント等で大々的にPRする。 2. 「日南町水田農業9次産業化計画」を策定する。 ⇒令和7年度以降は上記計画に沿って事業を進めていく。											
よる効果	る _に 業 │(1)日南米加工品の販売額の拡大、(2)日南町産米の認知度向上 め ^に 実 │2. 最終的な効果						曽						
目標	将 (来 目の 1. R6年度の目標 標見 (1)道の駅における米加工品の売上増及び加工品の種類の増 () 通 し												
华 言 三		財 源 : 過疎債(ハード、ソフト)											

所属 農林課

	区分	コート゛		名称			-	コート゛	名		称
歳出	会計		一般会計			政策	政策	I	 ①しごとをつくり、安心して働けるまちづくり		
科	款	06	農林水産業	費		分	·	Ĺ			
目	項	01	農業費			類		(1)		農業の振り	興
	目	03	農業振興費				策				
細目	事業	1516	鳥獣被害対策	策事業 ——————		事	業の種	重類		拡充	
事美	業名			日南モデル・	半農(トマト等	生產	産者等	手)半			
	分		内容	金額					財源	•	
(単位)	:千円)		.,,		国県支出	金		地ス	与債	その他	一般財源
事業	業費	令和	16年度計上額	4,500	2	,265	5		0	0	2,235
	目 勺							として狩猟をする			
業の	現状・課題・	新規就農者の多くは、冬場の仕事として除雪オペなど行っているが、近年の異常気象により収入の確保 は安定していない。また、暖冬によりイノシシの活動期間が増えて被害が増加している。							より収入の確保		
(事業内容)	新規就農者の冬場の収入源かつ新規狩猟者の増加を目指し、捕獲奨励を行う。 許は取得しているが狩猟登録までしている者が少ないため、狩猟者の確保と若返数を増やし被害拡大を防ぐ。 ①新規就農者への捕獲奨励金の上乗せ助成 新規就農者 イノシシ(猟期、成獣) R5:7,000円 → R6:30,000円(+23,000円 内 イノシシ(猟期、幼獣) R5:7,000円 → R6:15,000円(+8,000円 内 ②新規就農者以外の狩猟者への捕獲奨励金の上乗せ助成 既存狩猟者 イノシシ(猟期、成獣) R5:7,000円 → R6:10,000円(+3,000円 内						確保と若返りを図 3,000円 内町23,0 000円 内町14,00 000円 内町3,000	るとともに捕獲頭 000円)×50頭 00円)×10頭 0円)×270頭			
よる 効果	事業実施に	- 7	育害鳥獣の捕	¥Xの選択肢を増 [,] 獲者の士気の向 _− によって有害鳥獣	L·新規狩猟教	参入	、者の	増加	が見込ま	れる。	いく。
	見	用に 捕獲	より付加価値数の推移や	必要なため、公費 追を高めることや、 農業被害の増減等 島獣対策を実施して	特産品開発に 手を分析しなか	:ŧ-	つない	げてし	きたい。		
特言	寺己事頁										

所属 農林課

	1						1			-	
	区分	コート゛		名称			区分	コート゛	名		称
歳出	会計	01	一般会計	њ		政策	政策	I	①しごと	をつくり、安心して	「働けるまちづくり
出科	款	06	農林水産業	世		分					
目	項	01	農業費農業振興費			類	施策	(1)	農業の振興		
4m 🗆	目			ロベノハ 古 世		_	-11	チルエ		++ 	
細日	事業	1532	旨い野菜の島	里つくり事業		争	業の種	主類		拡充	
事	業名			<u>٠</u> -	マト新規就農	者向]けり	ース	ハウス事	業 	
	分		内容	金額	財源内訳						
(単位	:千円)		门台	並領	国県支出	金	赴 地方·		5債	その他	一般財源
事美	業費	令和	16年度計上額	24,000	24	,000			0	0	0
É	目的	町の農業振興施策の一環としてトマト生産者の拡充、後継者で					育成を目	指す			
業の	現						や肥料等の物価				
(事業内容)	解決策	(특	事業主体:JA、	サポート体制構築 ハウス6棟(事業 ーが主体となって ⁾	費4,800万円))					ていく。
よる 効果	事業実施に	事 業 実 研修生の受け入れから新規就農先まで一体的に支援していくことで、新規就農を増やしていく。 施						していく。			
日標	将来の見通し	を							見就農につながっ		
华言	寺記事頁	財 源 : 国補助金(補助率1/2)									

	区分	コート゛		 名称			区分	コート゛	名		称	
歳	会計	01	一般会計			政	政		@ 4±15			
出科	款	03	民生費			策分	策	Ш	③結婚:	・出産・子育てのネ	お望を実現させる	
目目	項	02	児童福祉費			類	施策	(10)		心 本		
	目	05	認定こども園	費			策	(10)		保育		
細目	事業	1575	認定こども園	管理運営事務		事	業の種	重類		新規		
事	業名				こども園 ま	ಕರ್	つの	無償	化事業			
	分		内容	金額					財源	内訳		
甲位	:千円)		F 3.00		国県支出	金		地フ	5債	その他	一般財源	
事	業費	令利	16年度計上額	974		0	0 900 0				74	
Ē	目 内	こども・子育て支援策としてこども園でのおもの登園準備等にかかる精神的負担を縮減し すい環境を整えることを目的とする。				Dを無 「子i	無償の	提供する7	ŧ)化し、(なら日南	保護者の経済的7 町」と認知される。	な負担や、園児 ような子育てしや	
事業の必要性	現状・課題・	・すでに保育料は無償化しているが、園で使る。 ・おむつにかかる準備等に、毎朝一定の時間								者が自ら購入し、	園に持参してい	
(事業内容)	解決策	紙おる。	氏おむつの購入経費を町で負担し、購入については、サブスクリプション(定額定期購入)を利用す 。									
よる 効果	事業実施に	つた	がる。	り負担削減に加え が増え、わが子へ		を家庭で準備する必要もなくなり、ゆとりある子育てに深まる。						
目標	将来の見通し	・日南町で子育てしたいと考える子育て世帯				増え	える。					
华 言 王	寺記事頁		- おむつの定額定期購入 2,980円×27人×11か月×1.1 973,566 円 ※1か月無料									

				h +1		ı	1		-				
	区分	コート゛		名称		ļ	区分	コート゛	名		称		
歳出	会計	01	一般会計			政策分	政策	IV	4安心	いして暮らし続けら	れるまちづくり		
出科目	款		教育費			分	來						
目	項		教育総務費			類	施策	(26)		国際交流			
/m 🗆	目		事務局費	表数日 机类型	- 7k-	=		チルエ		☆ r +¤			
細目	事業	1207	教育安貝会 -	事務局一般管理事	* ′ ′ ′ ′ ′ ′ ′ ′ ′ ′ ′ ′ ′ ′ ′ ′ ′ ′ ′	争	業の種	里類		新規			
事美	業名				国際る	を流り	員招	改事	業 				
	分		内容	金額					財源	内訳			
(単位	:千円)		八台	並領	国県支出:	金		地ス	5債	その他	一般財源		
事美	業費	令和	16年度計上額	938		0			0	0	938		
É	引	こど	こども園・学校及び地域の英語教育の拡充を図るため新たに国際交流員(CIR)を招致する。										
業の	現状・	状 ┃国際化が進むなか、世界に通じるコミュニケ・					力を:	身に [·]	つけてい	く必要性がある。			
必要性		幼児	幼児から高齢者まで広く外国人と触れ合うことにより、町民全体の国際理解を深める。										
(事業内容)	解決策	新たに国際交流員(CIR)を招致して英語教育の拡充を図る。											
よる効果	事業実施に	事業 学 実 の国際交流事業の企画など、地域の国際化の推進や異文化への理解を広げる。						涯学習において					
目標		町民の異文化に対する理解と認識を深める。 						き生活	舌∙習慣等	その相違を越えた!	見方、考え方を		
华言 马	特 記 事 項												

							1				1		
	区分	コート゛		名称				コート゛	名		称		
歳出	会計	01	一般会計			政策分	政策	Ш	③結婚	・出産・子育ての希	1望を実現させる		
出科目	款		教育費			分							
	<u>項</u> 目		中学校費 学校管理費			類	施策	(11)	小中一貫教育				
4m □						由		毛 米石		±£1			
柑日	事業	1229	学校管理運営	马 事 務			業の科			新規 			
事	業名				学校徴収	金キ 	ヤツ	ンユし	ノス化				
	分		内容	金額					財源	内訳			
(単位	:千円)		L 1 . E.	亚枳	国県支出	金	地方債		5債	その他	一般財源		
事	業費	令和	16年度計上額	157		0			0	0	157		
É	■	徴収	徴収金の集金をキャッシュレス化することで、保護者の利便性の向上および事務の効率化を図る。										
事業の必要性	現状・課題・	犬				、紛分	失などの!	リスクがある。					
(事業内容)	解決策	学校徴収金システム及びインターネットバンキングの活用により、口座引き落としでの運用を行う。								用を行う。			
よる効果	事業 業 実 保護者の利便性の向上および事務の効率化を図り、事務負担の軽減にもつながる。 施 に												
目標	将、来 引の 課見 ・通 し						1る。						
华 言 王	寺己事頁			交徴収金キャッシュ とめて計上する。	ュレス化に取り	り組	む。	≨務(ま「共同学	や校事務室」にて行	うため、予算は		

				D 16			Ι		<i>P</i>	-	エム	
44		コート゛	4n A = 1	名称				コート゛	名		称	
歳出科	会計款		一般会計 教育費			政策分	政策	IV	④安心	いして暮らし続けら	れるまちづくり	
科 目	項		社会教育費			分 類						
	目		文化振興費			枳	施策	(24)		生涯学習		
細目	事業			ノター管理事務費		事	業の種	重類		 拡充		
事	業名			さつきホ	ール舞台進行	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	援∙釤	直面	に信シスラ	- ム導入		
	分								財源	 内訳		
	.ガ : 千円)		内容	金額	国県支出:	金		地フ	5債	その他	一般財源	
事	事業費		16年度計上額	9,000		0			9,000	0	0	
E	—— 目 内	さつ	さつきホール舞台運営の円滑化、視聴サービスの拡充。									
事業の必要性	状 • 課 題	* 用できない状況である。2014年に導入した現行機材は、					は、5 公演	生産 ⁹ やイ	完了、保 ? ベントなと	守期間終了により でいるがいを見送	修理、補修が困	
(事業内容)	解決策	さつきホール用カメラ(4K対応)設備、録画設備、配信設備を導入し、整備する。 〇事業費:9,000千円(主に機器費、工事費) 〇財源:過疎対策事業債 9,000千円										
よる 効果	事業実施に	にな	る。	は画設備を導入する。 でのホール映像の・							届けることが可能	
目標	将来の見通し	インターネットを活用した動画やライブ配信の社図る。					一般	化し [·]	ており、利	用者への幅広い	サービス拡充を	
华 言 正	寺記事頁											

	区分	コート゛		 名称			区分	コート゛	名		称
歳出	会計	1	一般会計			政策	政	IV	4)安市	ひして暮らし続けら	れるまちづくり
科	款	10	教育費			分	策		0 - 1		
目	<u>項</u> 目	10 01	保健体育費 保健体育総教	<u> </u>		類	施策	(24)		生涯学習	I
細日			生涯スポーツ			事	<u> ^へ</u> 業の種	重鞱		 新規	
	業名			100 C - 100	 日南町スポ-				山猫助全	491736	
77	*1			Γ			胜冰			-t-=0	
	:分 :千円)		内容	金額	財源内訳 ──国県支出金 地方債 その他 一般						一般財源
事	 業費	令和]6年度計上額	1,260		0			1,200		60
E	—— 目 内	町民のスポーツ、健康づくりに対する意欲の					ゾにヨ	環境i	 改善		
事業の必要性	現状・課題・	スオ	- ツを取り巻	く問題及び環境の	変化を踏まえ	えたさ	うえて	、持	続的なス	後継不足、部活動の ポーツ環境の維持 即した形に再構築	寺に対する支援
(事業内容)	解決策	下記の3点を、本事業における支援対象とする 1. 持続的な活動に係る支援(通常活動経費、 2. 指導者の活動継続に係る支援(指導資格の 3. 上位大会出場に係る支援(選手及び指導者 これまでのスポーツ関連補助金は、町内で活動 団体が無い、よりレベルの高い環境を選択する 町民も、本事業の対象とする。					、更新 動、? 個人	新等(宮泊) 及び	に係る費。 に係る費。 「団体のみ	用) 用) ≯を対象としてい <i>た</i>	
よる効果	事業実施に						族へ	の紹	済的負担	旦軽減。	
目標	将来の見通し	選手から指導者への転換事例の増加。 スポーツを始めやすく、続けやすいまちづくり。 健康増進に対する意欲の向上。									
年 言 エ	寺記事頁										

病院 所属 名称 コード 名 称 区分コード 区分 政 日南町病院事業会計 会計 政 IV 4)安心して暮らし続けられるまちづくり 策 出 策 病院事業費用 款 科 分 項 医業費用 類 目 施 (17)地域医療 策 経費 目 細目事業 節 委託費 事業の種類 新規 病院改築基本計画策定支援業務 事業名 財源内訳 区分 内容 金額 (単位:千円) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 令和6年度計上額 0 事業費 4.620 0 0 4.620 目 病院改築に向け、令和5年度策定した基本構想に引き続き、基本計画を策定し病院改築事業を進める。 的 日南病院の施設及び設備の老朽化に伴い、毎年多額の修繕費や機器の更新が必要となり、現状での 業状 維持・管理に限界が生じて来た。日南町における医療サービスの提供体制を継続させまた医療の質を向 മ 上させる為に、令和5年度から日南病院の改築事業をスタートさせ、令和5年度は有識者や住民による 必課 「日南病院あり方検討委員会」により幅広く意見を取り纏め、基本構想を策定した。 要 題 令和6年度は引き続き基本計画の策定作業を進めていく必要がある。 性 【病院改築基本計画策定支援】 事業委託内容 事 (1)建物ゾーニングの検討 業 決 (2)必要所室整理 内 策 (3)課題•要望整理 容 (4)事業費・ライフサイクルコスト当算出検討 (5)その他、基本計画に必要な事項 事業実施 よる 病院の改築スケジュールに沿って、令和5年度中に基本構想が策定を終える見込みであり、引き続きスケ 効果 ジュール通り基本計画に着手し、次の基本設計フェーズに繋げることができる。 改築事業スケジュール(案) 1年度目 令和5年度 基本構想の策定 〜来 2年度目 令和6年度 基本計画の策定 目の 3年度目 令和7年度 基本設計の実施

標見

〜通

特 記 事 項

4年度目 令和8年度 実施設計の実施

5.6年度目 令和9、10年度 建設工事の実施 |7年度目||令和11年度春||新病院オープン

所属病院

	区分	コート゛		名称			区分	コート゛	名		称
歳出	会計		日南町病院			政 策	政策	IV	4)安川	 ひして暮らし続けら	れるまちづくり
科	款		病院事業費用	Ħ		分	束				
目	項		医業費用			類	施	(17)		地域医療	Į.
	目		経費				策	(17)			`
細目	事業	節	手数料			事	業の種	重類		新規	
事美	業名				日南病院外	国人	、材育	成層	雇用事業		
×	分			A #5					財源	内訳	
	:千円)		内容	金額	国県支出金	金		地方債		その他	一般財源
事美	業費	令和	06年度計上額	1,807		0			0	0	1,807
Ē	与	看證	護補助者の人								
事業の必要性	現状・課題・	看說課是		介護福祉士10名、	. 計17名のうち	5、≏	; 年度	E 年的	冷60代が	6名、50代4名と人	材確保が喫緊の
(事業内容)	解決策	る。 療 5年 る 町	&病棟を主体(以内に介護福 O外国人材育)	こ育成していく。世 証祉士国家試験に 成雇用プロジェクト	帯住宅が1室 合格すると、そ	空に その: 士の	いてし 後の ・入学	vるσ. 滞在 :も含)で、そこ ピザがお めた3年:	2名確保するためをシェアハウスできりるのと、家族もで コースについては、 者の問題があり会	主活サポート。 呼ぶことができ 、介護学校に入
よる効果	事業実施に	事 業 看護補助者として採用でき、施設基準にも該当する外国人材を育成・雇用することで、将来的に 安定確保を目指す。						来的にも人材の			
目標	将来の見通し	能なコー	このか、町内で -スも含め、外	で住宅を含めた生活	活環境を提供 う後も検討して	でき	るの	か、	日南町の	や、日本語対応能 外国人材育成雇 随疎地域の医療を結	用プロジェクト3年
	寺己事頁										